



柏監第184号
令和8年8月24日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	中山浩二
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	林伸司
柏市監査委員	櫻田慎太郎

令和7年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

⑤

柏監第184号の2
令和8年8月24日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	中山浩二
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	林伸司
柏市監査委員	櫻田慎太郎

令和7年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度柏市病院事業会計決算，柏市水道事業会計決算及び柏市下水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

柏 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

柏 市 監 査 委 員

総 目 次

令和 7 年度 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見	1
令和 7 年度 柏市公営企業会計決算審査意見	6 9

令和 7 年度 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

目 次

令和7年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査等の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	1
第6 審査執行上の除斥	1
第7 審査の結果	2
第8 総括	2
1 決算の概要	2
(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況	2
(2) 普通会計における財政指標	4
(3) 歳入主要科目の収入額の状況	5
(4) 不用額の状況	7
(5) 市債の借入れ状況	8
(6) 債務負担行為の状況	9
2 一般会計の概要	9
(1) 歳入の執行状況	11
ア 款別の前年度との比較	13
イ 自主・依存財源の構成状況	15
(2) 歳出の執行状況	15
ア 款別の前年度との比較	16
イ 歳出の性質別執行状況	17
3 特別会計の概要	18
(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況	19
(2) 一般会計からの繰入金の状況	19
第9 令和7年度決算に関する意見	20
1 令和7年度一般会計の財政運営について	20
2 不用額の発生と予算見積りの精度について	21
3 国・県の補助制度の積極的な活用について	22
4 債権管理について	22
5 物価高騰対策について	23
6 資金運用について	23
7 適正な契約事務について	24
8 過年度支出の発生抑制について	25

9	研修経費と人材育成について	25
10	財産異動に伴う手続管理の適正化及び共有体制の構築について	26
11	共同事業に関する負担について	27
第10	一般会計	28
1	歳入の款別執行状況	28
2	歳出の款別執行状況	37
第11	特別会計	43
1	会計別, 款別執行状況	43
(1)	国民健康保険事業	43
(2)	公設総合地方卸売市場事業	49
(3)	介護老人保健施設事業	50
(4)	介護保険事業	51
(5)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	57
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	59
(7)	後期高齢者医療事業	60
第12	財産に関する調書	62
1	公有財産	62
2	物品	65
3	債権	66
4	基金	66

令和7年度柏市基金運用状況審査意見 67

第1	審査等の種類	67
第2	審査の対象	67
第3	審査の着眼点	67
第4	審査の主な実施内容	67
第5	審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	67
第6	審査執行上の除斥	67
第7	審査の結果	67
第8	基金運用状況	68

凡 例

- 1 比率(%)は、表中の数値より、収入率及び執行率は小数点以下第3位を、これ以外は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計や差引数値が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和7年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和7年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和7年度財産に関する調書

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和8年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和7年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和7年度中に執行した重点事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和8年6月1日から令和8年8月10日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和8年7月10日、13日及び16日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査執行上の除斥

本審査に当たって、中山浩二監査委員は、財政部に係る事項について地方自治

法第199条の2の規定により除斥とした。

第7 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和7年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、第4のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次頁以降に記したとおりである。

第8 総括

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和7年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額が273,867,911,770円で、前年度に比較して19,577,159,272円増加している。

また、歳出総額は266,409,542,857円で、前年度に比較して19,767,751,200円増加している。

歳入歳出差引額は7,458,368,913円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,078,882,400円を差し引いた5,379,486,513円が、令和7年度実質収支額となった。

(単位：円)

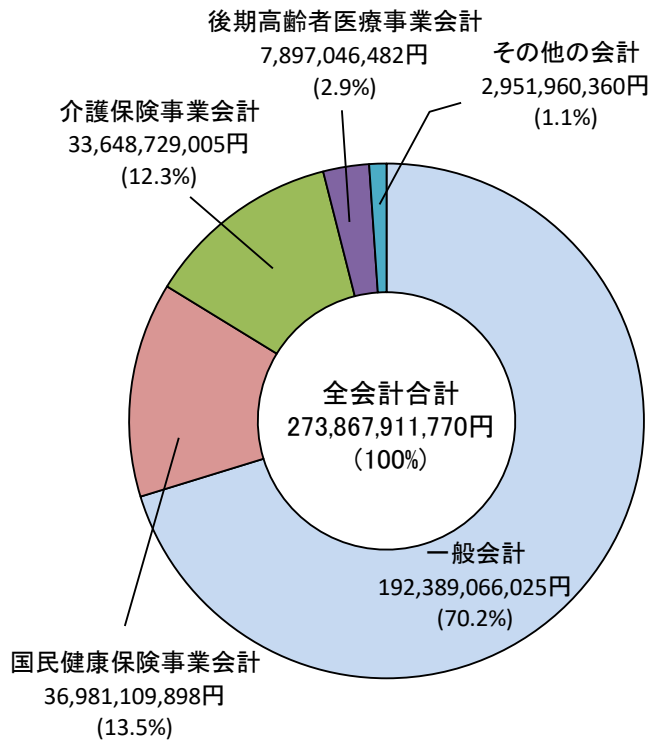
区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
一般会計	205,895,572,914	192,389,066,025	185,830,572,314	6,558,493,711	1,973,743,700	4,584,750,011
特別会計	82,273,784,530	81,478,845,745	80,578,970,543	899,875,202	105,138,700	794,736,502
合計	288,169,357,444	273,867,911,770	266,409,542,857	7,458,368,913	2,078,882,400	5,379,486,513

(参考)

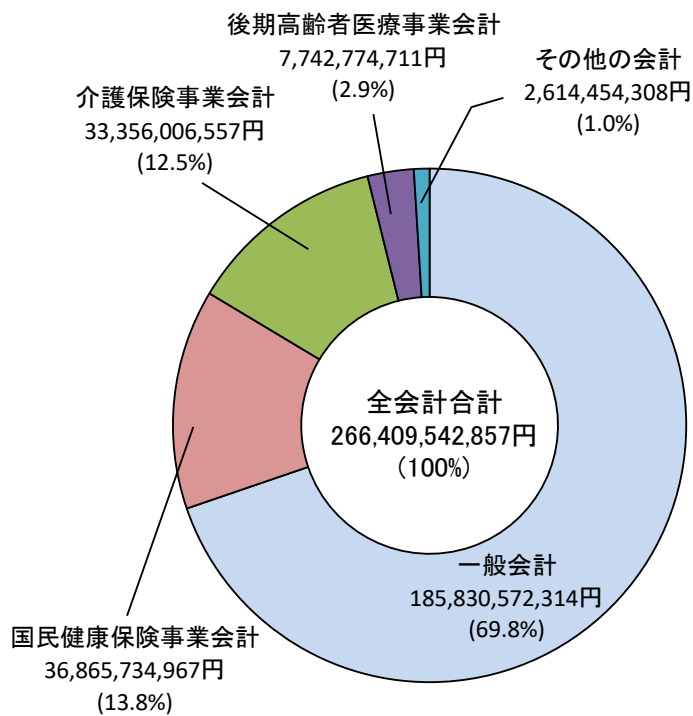
(令和6年度)合計	269,710,548,795	254,290,752,498	246,641,791,657	7,648,960,841	2,316,890,444	5,332,070,397
対前年度増減	18,458,808,649	19,577,159,272	19,767,751,200	△ 190,591,928	△ 238,008,044	47,416,116

各特別会計の歳入歳出の決算状況は19ページに掲載している。

歳入決算額の会計別構成



歳出決算額の会計別構成



* 「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業，介護老人保健施設事業，柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

(2) 普通会計における財政指標

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

ア 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額等）

地方公共団体における財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対し、市税、普通交付税（臨時財政対策債等を含む。）等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率となっている。一般的に、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

令和7年度の経常収支比率は91.9%で、前年度から0.8ポイント改善している。

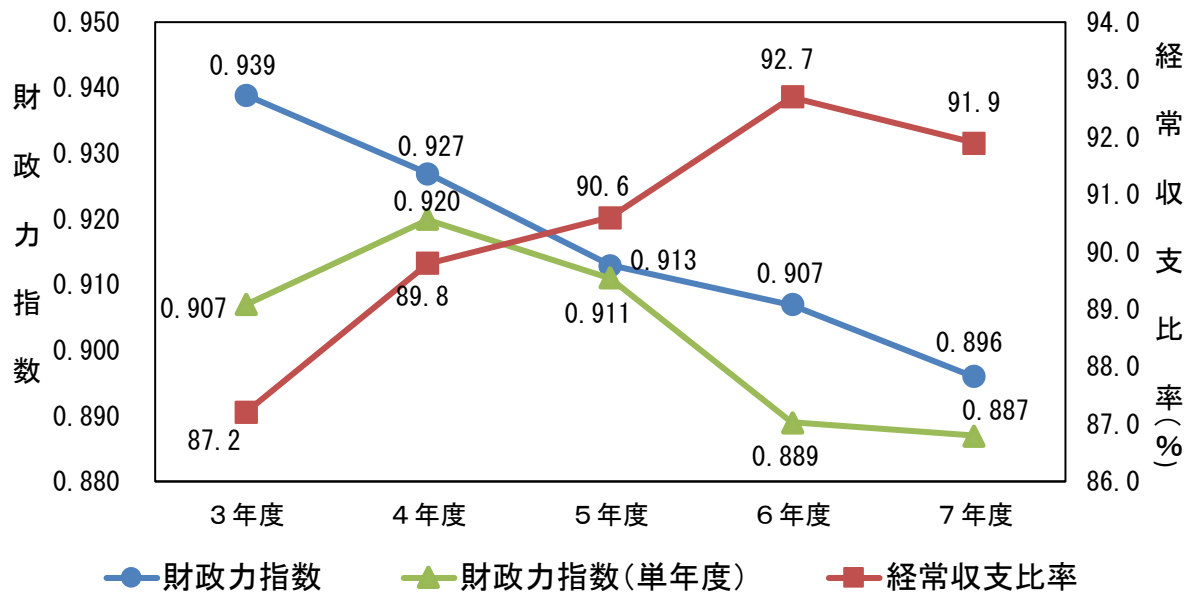
イ 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされており、「1」を超えた団体を財源超過団体、すなわち普通交付税の不交付団体となる。また、「1」未満の場合には財源不足団体、すなわち普通交付税の交付団体となる。その団体が標準的な行政を行う場合に必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税等収入（基準財政収入額）で賄えるかを示す財政指標となっている。

令和7年度の財政力指数は0.896で、前年度から0.011ポイント低下した。

なお、実際に普通交付税の交付・不交付の判断は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である単年度の財政力指数で行う。

経常収支比率及び財政力指数の年度別推移



(3) 歳入主要科目の収入額の状況

令和7年度の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。

ア 市税

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	現年分	68,857,152,547	71,235,616,929	72,183,665,663	72,868,698,117	78,697,474,576
	滞納繰越分	2,066,565,756	1,761,073,393	1,811,509,110	1,800,466,134	1,759,956,771
	合計	70,923,718,303	72,996,690,322	73,995,174,773	74,669,164,251	80,457,431,347
収 入 済 額	現年分	68,217,011,714	70,496,688,116	71,467,086,124	72,147,260,202	77,929,073,311
	滞納繰越分	840,903,151	577,524,550	631,226,793	669,160,588	633,344,717
	合計	69,057,914,865	71,074,212,666	72,098,312,917	72,816,420,790	78,562,418,028
収 入 率	現年分	99.07%	98.96%	99.01%	99.01%	99.02%
	滞納繰越分	40.69%	32.79%	34.85%	37.17%	35.99%
	合計	97.37%	97.37%	97.44%	97.52%	97.64%

イ 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	現年分	8,647,695,600	8,532,081,000	7,935,249,900	8,418,694,100	8,690,034,400
	滞納繰越分	3,699,181,169	3,490,020,634	3,325,268,950	2,960,532,543	2,836,187,075
	合計	12,346,876,769	12,022,101,634	11,260,518,850	11,379,226,643	11,526,221,475
収 入 済 額	現年分	7,832,447,747	7,711,704,687	7,245,845,116	7,702,469,881	7,951,733,227
	滞納繰越分	563,590,427	511,128,321	526,660,125	512,158,983	514,198,496
	合計	8,396,038,174	8,222,833,008	7,772,505,241	8,214,628,864	8,465,931,723
収 入 率	現年分	90.57%	90.38%	91.31%	91.49%	91.50%
	滞納繰越分	15.24%	14.65%	15.84%	17.30%	18.13%
	合計	68.00%	68.40%	69.02%	72.19%	73.45%

ウ 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調 定 額	現年分	7,040,309,220	7,078,940,500	7,076,321,740	7,919,394,690	8,051,536,220
	滞納繰越分	112,103,410	105,045,360	107,252,100	102,041,790	106,618,220
	合計	7,152,412,630	7,183,985,860	7,183,573,840	8,021,436,480	8,158,154,440
収 入 済 額	現年分	6,997,250,970	7,033,413,250	7,034,631,470	7,874,052,480	8,003,032,860
	滞納繰越分	18,249,580	15,157,330	16,072,790	14,497,490	15,429,540
	合計	7,015,500,550	7,048,570,580	7,050,704,260	7,888,549,970	8,018,462,400
収 入 率	現年分	99.39%	99.36%	99.41%	99.43%	99.40%
	滞納繰越分	16.28%	14.43%	14.99%	14.21%	14.47%
	合計	98.09%	98.12%	98.15%	98.34%	98.29%

エ 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調 定 額	現年分	4,993,190,800	5,346,601,900	5,554,052,900	6,306,945,500	6,784,939,600
	滞納繰越分	88,692,750	89,341,090	88,431,550	86,146,632	95,291,582
	合計	5,081,883,550	5,435,942,990	5,642,484,450	6,393,092,132	6,880,231,182
収 入 済 額	現年分	4,975,595,800	5,326,819,950	5,534,200,250	6,282,760,200	6,760,811,300
	滞納繰越分	18,863,760	18,124,740	19,087,268	18,996,950	23,139,220
	合計	4,994,459,560	5,344,944,690	5,553,287,518	6,301,757,150	6,783,950,520
収 入 率	現年分	99.65%	99.63%	99.64%	99.62%	99.64%
	滞納繰越分	21.27%	20.29%	21.58%	22.05%	24.28%
	合計	98.28%	98.33%	98.42%	98.57%	98.60%

(4) 不用額の状況

「不用額」とは、予算計上されたが実際には使用されなかった歳出予算の残額であり、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いて求める。

令和7年度の一般会計・特別会計における不用額は11,758,044,187円であり、前年度より1,540,548,493円の増加となった。

各会計の不用額と歳出予算現額に占める不用額の割合を示す不用率は次のとおりである。

(単位：円，％)

会 計	令和7年度		令和6年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
一般会計	10,617,618,900	5.2	8,369,653,578	4.4
国民健康保険事業特別会計	415,465,033	1.1	859,073,849	2.3
公設総合地方卸売市場事業特別会計	42,375,799	6.2	96,405,656	13.5
介護老人保健施設事業特別会計	4,689,181	5.3	6,757,229	6.5
介護保険事業特別会計	518,422,443	1.5	542,390,926	1.7
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	125,896,246	4.9	148,304,695	7.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	15,351,296	38.4	11,588,511	25.2
後期高齢者医療事業特別会計	18,225,289	0.2	137,345,790	1.8
一般会計・特別会計合計	11,758,044,187	4.1	10,217,495,694	3.8

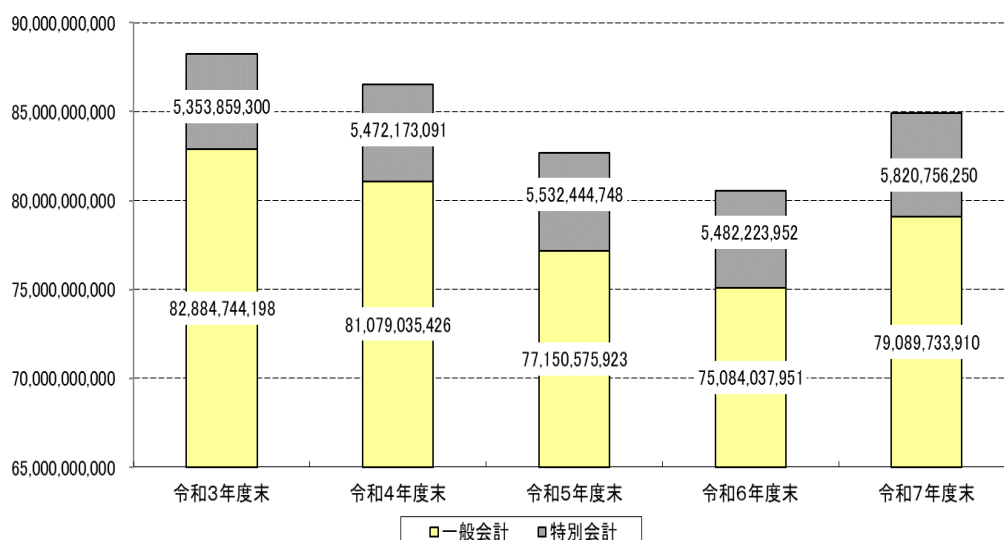
(5) 市債の借入れ状況

令和7年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は84,910,490,160円であり、前年度末時点から4,344,228,257円(5.4%)の増加となった。一般会計(款別等)及び特別会計の市債残高並びに推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		令和7年度末	令和6年度末	対前年度増減
一般会計	総務債	1,273,304,724	1,072,366,936	200,937,788
	民生債	2,508,447,676	2,338,313,196	170,134,480
	衛生債	6,126,730,403	2,175,379,839	3,951,350,564
	農林水産業債	121,394,444	96,736,106	24,658,338
	土木債	8,807,727,247	9,527,574,211	△ 719,846,964
	消防債	836,976,000	659,285,000	177,691,000
	教育債	22,314,974,390	17,512,603,195	4,802,371,195
	減税補てん債	19,490,255	112,366,410	△ 92,876,155
	臨時財政対策債	29,879,486,298	33,407,835,719	△ 3,528,349,421
	減収補てん債	370,526,861	395,110,302	△ 24,583,441
	合併特例債	6,830,675,612	7,786,467,037	△ 955,791,425
	一般会計合計	79,089,733,910	75,084,037,951	4,005,695,959
特別会計	卸売市場事業債	962,620,500	1,101,380,500	△ 138,760,000
	介護老人保健施設整備事業債	140,455,897	216,129,429	△ 75,673,532
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	73,894,745	86,444,471	△ 12,549,726
	北柏駅北口土地区画整理事業債	4,643,785,108	4,078,269,552	565,515,556
特別会計合計		5,820,756,250	5,482,223,952	338,532,298
一般会計・特別会計合計		84,910,490,160	80,566,261,903	4,344,228,257

各年度末市債残高(元金)の推移 (単位:円)



(6) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の新規に予算で定めた債務負担行為に基づく支出予定額は18,385,397,563円で前年度から2,095,651,920円（10.2%）減少している。

また、翌年度以降の支出予定額は62,451,113,181円で前年度から7,325,919,198円（13.3%）増加している。

（単位：円）

区分	令和7年度末現在 支出予定額	令和6年度末現在 支出予定額	増減
一般会計 （うち新規設定）	61,560,067,181 （ 17,749,519,563 ）	54,409,834,753 （ 20,100,097,483 ）	7,150,232,428 （ △ 2,350,577,920 ）
特別会計 （うち新規設定）	891,046,000 （ 635,878,000 ）	715,359,230 （ 380,952,000 ）	175,686,770 （ 254,926,000 ）
合計 （うち新規設定）	62,451,113,181 （ 18,385,397,563 ）	55,125,193,983 （ 20,481,049,483 ）	7,325,919,198 （ △ 2,095,651,920 ）
（参考）企業会計 （うち新規設定）	4,520,199,359 （ 12,172,600 ）	6,200,349,000 （ 2,084,009,900 ）	△ 1,680,149,641 （ △ 2,071,837,300 ）
（参考）企業会計分 も含めた合計 （うち新規設定）	66,971,312,540 （ 18,397,570,163 ）	61,325,542,983 （ 22,565,059,383 ）	5,645,769,557 （ △ 4,167,489,220 ）

2 一般会計の概要

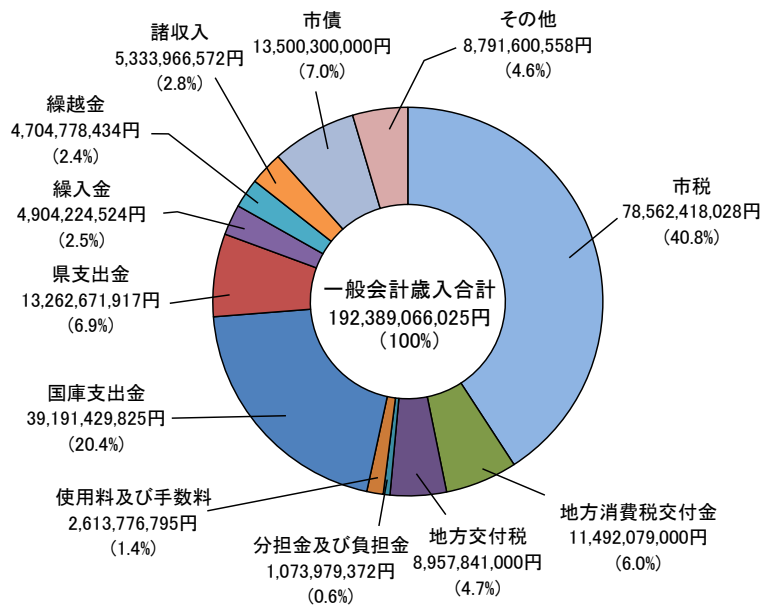
令和7年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は6,558,493,711円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源1,973,743,700円を差し引いた結果、4,584,750,011円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金編入額は2,300,000,000円となった。

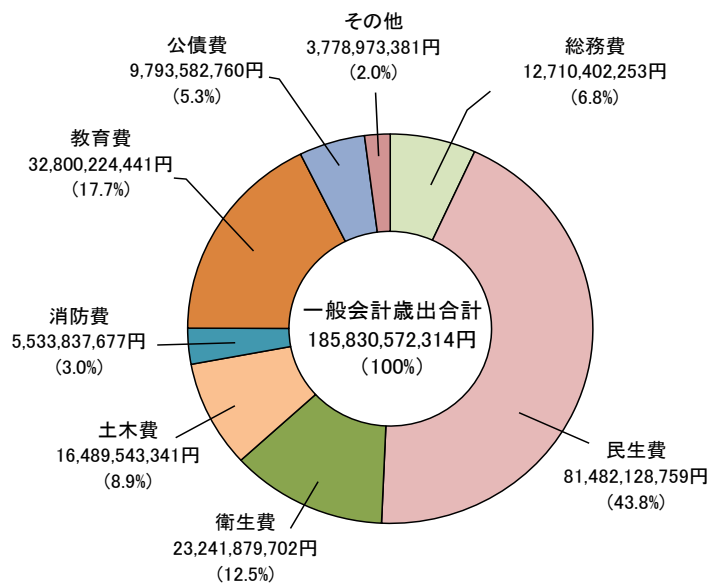
（単位：円）

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
令和7年度	205,895,572,914	192,389,066,025	185,830,572,314	6,558,493,711	1,973,743,700	4,584,750,011
令和6年度	188,916,474,795	175,594,266,737	168,389,488,303	7,204,778,434	2,249,280,914	4,955,497,520
対前年度増減	16,979,098,119	16,794,799,288	17,441,084,011	△ 646,284,723	△ 275,537,214	△ 370,747,509

一般会計歳入決算額の款別構成



一般会計歳出決算額の款別構成



＊「その他」＝（歳入決算額）地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，ゴルフ場利用税交付金，環境性能割交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，財産収入，寄附金
（歳出決算額）議会費，労働費，農林水産業費，商工費

(1) 歳入の執行状況

予算現額 205,895,572,914 円に対する収入済額は 192,389,066,025 円で、前年度から 16,794,799,288 円増加している。予算現額に対する収入率は 93.44% で前年度から 0.49 ポイント上昇している。また、調定額 198,225,783,317 円に対する収入率は 97.06% で前年度から 0.68 ポイント低下している。

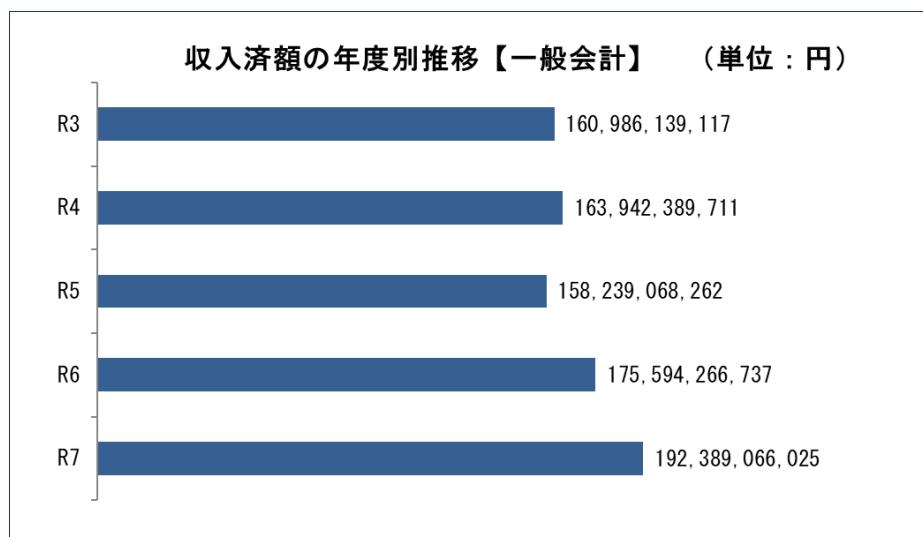
不納欠損額は 102,167,537 円で前年度から 12,660,868 円減額している。不納欠損額が多いものは、市税の 79,215,258 円、諸収入の 13,649,015 円、使用料及び手数料の 6,360,010 円となっている。

収入未済額は 5,742,272,123 円で前年度から 1,788,987,731 円増加している。収入未済額が多いものは、前年度から 1,576,338,073 円増加した国庫支出金の 2,813,284,073 円その他、市税の 1,823,519,131 円、諸収入の 913,513,665 円となっている。

(単位：円，%)

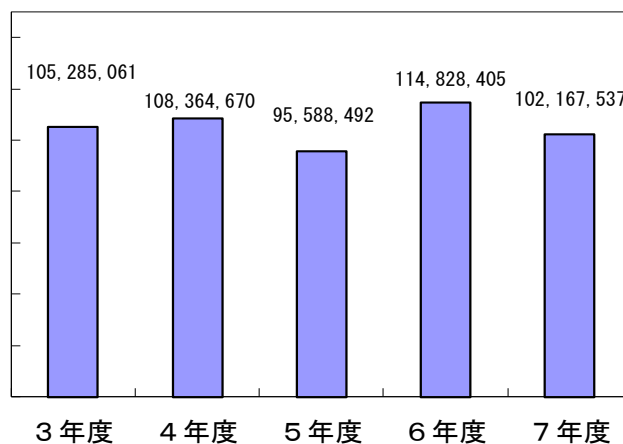
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和7年度	205,895,572,914	198,225,783,317	(7,722,368) 192,389,066,025	102,167,537	5,742,272,123	93.44	97.06
令和6年度	188,916,474,795	179,653,976,956	(8,402,578) 175,594,266,737	114,828,405	3,953,284,392	92.95	97.74
対前年度増減	16,979,098,119	18,571,806,361	16,794,799,288	△ 12,660,868	1,788,987,731		

() 内数字は、還付未済額を示す。



不納欠損額とは、時効が完成した債権や徴収権が消滅した債権の額、債務者の破産などにより、回収不能と判断して債権を放棄した額などを計上したものである。

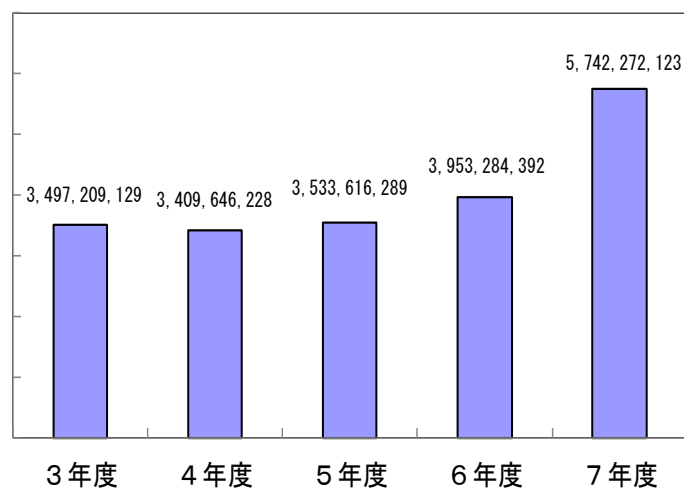
不納欠損額の年度別推移（単位：円）



収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

なお、還付未済額がある場合は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出している。

収入未済額の年度別推移（単位：円）



ア 款別の前年度との比較

歳入のうち 40.8%を占める市税の決算額は 78,562,418,028 円で、前年度から 5,745,997,238 円増加している。主な要因は、所得税・住民税を対象とした定額減税の終了に伴う個人市民税の増加、金融保険業等の増益を受けたことによる法人市民税の増加、地価上昇や、家屋の新築、償却資産の増加による固定資産税及び都市計画税の増収によるものである。

歳入のうち 20.4%を占める国庫支出金の決算額は 39,191,429,825 円で、前年度から 2,486,570,688 円増加している。主な要因は、子ども・子育て支援など社会保障関係費の増加に伴って交付額が増加したことによるものである。

7.0%を占める市債の決算額は 13,500,300,000 円で、前年度から 5,169,635,000 円増加している。主な要因は、北部クリーンセンター、小中学校などの公共施設等の整備・老朽化対策による借入が増加したことによるものである。

(単位：円，％)

区分 款	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	78,562,418,028	40.8	72,816,420,790	41.5	5,745,997,238	7.9
2 地方譲与税	892,386,000	0.5	878,275,000	0.5	14,111,000	1.6
3 利子割交付金	139,890,000	0.1	42,173,000	0.0	97,717,000	231.7
4 配当割交付金	763,729,000	0.4	712,239,000	0.4	51,490,000	7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,273,109,000	0.7	1,069,904,000	0.6	203,205,000	19.0
6 法人事業税交付金	984,466,000	0.5	927,779,000	0.5	56,687,000	6.1
7 地方消費税交付金	11,492,079,000	6.0	10,641,675,000	6.1	850,404,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	24,134,014	0.0	23,935,596	0.0	198,418	0.8
9 環境性能割交付金	172,464,000	0.1	170,936,000	0.1	1,528,000	0.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	177,838,000	0.1	170,743,000	0.1	7,095,000	4.2
11 地方特例交付金	511,528,000	0.3	2,614,061,000	1.5	△ 2,102,533,000	△ 80.4
12 地方交付税	8,957,841,000	4.7	8,327,461,000	4.7	630,380,000	7.6
13 交通安全対策特別交付金	41,371,000	0.0	41,642,000	0.0	△ 271,000	△ 0.7
14 分担金及び負担金	1,073,979,372	0.6	1,154,375,858	0.7	△ 80,396,486	△ 7.0
15 使用料及び手数料	2,613,776,795	1.4	2,698,280,714	1.5	△ 84,503,919	△ 3.1
16 国庫支出金	39,191,429,825	20.4	36,704,859,137	20.9	2,486,570,688	6.8
17 県支出金	13,262,671,917	6.9	11,667,223,440	6.6	1,595,448,477	13.7
18 財産収入	3,321,521,666	1.7	216,850,141	0.1	3,104,671,525	1431.7
19 寄附金	489,163,878	0.3	697,332,316	0.4	△ 208,168,438	△ 29.9
20 繰入金	4,904,224,524	2.5	8,559,795,098	4.9	△ 3,655,570,574	△ 42.7
21 繰越金	4,704,778,434	2.4	3,506,886,296	2.0	1,197,892,138	34.2
22 諸収入	5,333,966,572	2.8	3,620,754,348	2.1	1,713,212,224	47.3
23 市債	13,500,300,000	7.0	8,330,665,000	4.7	5,169,635,000	62.1
24 自動車取得税交付金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
歳入合計	192,389,066,025	100.0	175,594,266,737	100.0	16,794,799,288	9.6

イ 自主・依存財源の構成状況

歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，市債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	101,003,829,269	52.5	93,270,695,561	53.1	7,733,133,708	8.3
依存財源	91,385,236,756	47.5	82,323,571,176	46.9	9,061,665,580	11.0
合計	192,389,066,025	100.0	175,594,266,737	100.0	16,794,799,288	9.6

(2) 歳出の執行状況

予算現額 205,895,572,914 円に対する支出済額は 185,830,572,314 円で，前年度から 17,441,084,011 円増加している。予算現額に対する支出済額の割合である執行率は 90.25％で前年度から 1.12 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 9,447,381,700 円で前年度から 2,709,951,214 円減少している。

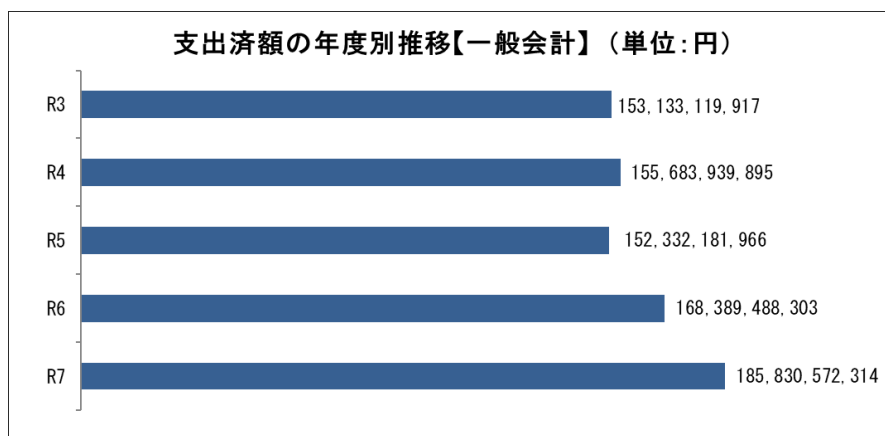
翌年度繰越額の内訳は継続費通次繰越額が 4,166,890,590 円（繰越財源 893,569,590 円），繰越明許費繰越額が 5,036,650,810 円（繰越財源 864,233,810 円），事故繰越し繰越額が 243,840,300 円（繰越財源 215,940,300 円）となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は合わせて 1,973,743,700 円で，前年度から 275,537,214 円減少している。

また，不用額は 10,617,618,900 円で前年度から 2,247,965,322 円増加している。

（単位：円，％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	205,895,572,914	185,830,572,314	(1,973,743,700) 9,447,381,700	10,617,618,900	90.25
令和 6 年度	188,916,474,795	168,389,488,303	(2,249,280,914) 12,157,332,914	8,369,653,578	89.13
対前年度増減	16,979,098,119	17,441,084,011	(△ 275,537,214) △ 2,709,951,214	2,247,965,322	

（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



（単位：円，％）

款	令和 7 年度		令和 6 年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
議会費	31,136,237	4.7	21,856,794	3.3
総務費	1,098,257,522	7.8	796,004,702	5.4
民生費	3,806,834,152	4.3	3,676,301,579	4.3
衛生費	1,043,183,102	4.2	936,286,814	5.0
労働費	4,646,014	4.4	3,362,715	3.7
農林水産業費	94,454,176	15.8	139,836,678	21.4
商工費	498,174,192	16.2	109,475,974	3.9
土木費	992,650,464	5.3	736,467,720	4.1
消防費	184,492,283	3.2	185,379,666	3.2
教育費	2,589,766,330	6.6	1,607,793,095	5.1
公債費	47,540,240	0.5	34,613,784	0.3
予備費	226,484,188	-	122,274,057	-
一般会計合計	10,617,618,900	5.2	8,369,653,578	4.4

ア 款別の前年度との比較

歳出のうち 43.8%を占める民生費の支出済額は 81,482,128,759 円で、前年度から 551,955,146 円増加している。主な要因は、私立保育所・認定こども園等負担金や児童手当、物価高対応子育て応援手当等が増加したことによるものである。

歳出のうち 17.7%を占める教育費の支出済額は 32,800,224,441 円で、前年度から 12,620,351,807 円増加している。主な要因は、田中中学校校舎増築工事、小学校屋内運動場空調設備設置工事やG I G Aスクール用タブレット端末更新費が増加したことによるものである。

歳出のうち 12.5%を占める衛生費の支出済額は 23,241,879,702 円で、前年度から 5,906,711,865 円増加している。主な要因は、北部クリーンセンター基幹的設備改良工事に係る工事費や妊婦支援給付金が増加したことによるものである。

なお、予備費の充当額は 73,515,812 円で前年度から 104,210,131 円減少している。総務費への充当額が最も多く、42,739,775 円となっている。

(単位：円，％)

款	区分	令和 7 年度				令和 6 年度			
		予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1	議会費	656,828,000	625,691,763	95.26	0.3	655,856,000	633,999,206	96.67	0.4
2	総務費	14,116,007,775	12,710,402,253	90.04	6.8	14,709,707,381	13,890,698,679	94.43	8.2
3	民生費	88,745,073,251	81,482,128,759	91.82	43.8	85,550,502,844	80,930,173,613	94.60	48.1
4	衛生費	24,809,084,904	23,241,879,702	93.68	12.5	18,588,894,651	17,335,167,837	93.26	10.3
5	労働費	104,568,000	99,921,986	95.56	0.1	91,345,000	87,982,285	96.32	0.1
6	農林水産業費	599,025,000	473,110,824	78.98	0.3	653,096,520	506,935,842	77.62	0.3
7	商工費	3,083,423,000	2,580,248,808	83.68	1.4	2,792,408,733	2,682,932,759	96.08	1.6
8	土木費	18,564,647,763	16,489,543,341	88.82	8.9	17,961,424,176	15,940,708,129	88.75	9.5
9	消防費	5,718,329,960	5,533,837,677	96.77	3.0	5,739,333,769	5,545,412,103	96.62	3.3
10	教育費	39,430,978,073	32,800,224,441	83.18	17.7	31,361,412,664	20,179,872,634	64.35	12.0
12	公債費	9,841,123,000	9,793,582,760	99.52	5.3	10,690,219,000	10,655,605,216	99.68	6.3
14	予備費	226,484,188	0	-	-	122,274,057	0	-	-
	歳出合計	205,895,572,914	185,830,572,314	90.25	100.00	188,916,474,795	168,389,488,303	89.13	100.00

イ 歳出の性質別執行状況

義務的経費は 94,945,008,632 円で、前年度から 2,419,610,111 円増加している。主な要因は、会計年度任用職員を含む給料等の関係経費の増加による人件費の増加及び児童手当の制度改正や私立保育所・認定こども園等負担金の増加などによる扶助費の増加によるものである。

投資的経費は 26,127,900,308 円で、前年度から 10,056,220,187 円増加している。主な要因は、北部クリーンセンター基幹的設備改良工事費及び小学校屋内運動場空調設備設置工事費の増加によるものである。

その他の経費は 64,757,663,374 円で、前年度から 4,965,253,713 円増加している。主な要因は物件費で、GIGAスクール用タブレット端末の更新及び令和 7 年度より公会計化した小中学校給食材料費の増加によるものである。

(単位：円，％)

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	29,067,254,960	15.6	28,299,035,502	16.8	768,219,458	2.7
	扶助費	56,084,170,912	30.2	53,570,757,803	31.8	2,513,413,109	4.7
	公債費	9,793,582,760	5.3	10,655,605,216	6.3	△ 862,022,456	△ 8.1
	計	94,945,008,632	51.1	92,525,398,521	54.9	2,419,610,111	2.6
投資的経費	普通建設事業費	26,127,900,308	14.0	16,071,680,121	9.6	10,056,220,187	62.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	26,127,900,308	14.0	16,071,680,121	9.6	10,056,220,187	62.6
その他の経費	物件費	32,256,397,265	17.4	27,020,997,289	16.0	5,235,399,976	19.4
	維持補修費	1,554,425,080	0.8	1,573,534,844	1.0	△ 19,109,764	△ 1.2
	補助費等	13,276,625,650	7.1	13,450,002,305	8.0	△ 173,376,655	△ 1.3
	積立金	5,230,483,043	2.8	5,768,572,863	3.4	△ 538,089,820	△ 9.3
	投資及び出資金	811,276,000	0.4	702,480,000	0.4	108,796,000	15.5
	貸付金	1,201,200,000	0.7	1,204,030,000	0.7	△ 2,830,000	△ 0.2
	繰出金	10,427,256,336	5.6	10,072,792,360	6.0	354,463,976	3.5
	計	64,757,663,374	34.8	59,792,409,661	35.5	4,965,253,713	8.3
合計		185,830,572,314	100.0	168,389,488,303	100.0	17,441,084,011	10.4

3 特別会計の概要

令和 7 年度における特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 899,875,202 円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 105,138,700 円を差し引いた結果、794,736,502 円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。なお、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金編入額（国民健康保険事業財政調整基金）は 57,687,466 円となった。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	82,273,784,530	81,478,845,745	80,578,970,543	899,875,202	105,138,700	794,736,502
令和 6 年度	80,794,074,000	78,696,485,761	78,252,303,354	444,182,407	67,609,530	376,572,877
対前年度増減	1,479,710,530	2,782,359,984	2,326,667,189	455,692,795	37,529,170	418,163,625

(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	37,281,200,000	36,981,109,898	36,865,734,967	115,374,931	0	115,374,931
公設総合地方卸売市場事業	684,637,000	751,449,349	642,261,201	109,188,148	0	109,188,148
介護老人保健施設事業	89,000,000	97,823,407	84,310,819	13,512,588	0	13,512,588
介護保険事業	33,874,429,000	33,648,729,005	33,356,006,557	292,722,448	0	292,722,448
柏都市計画事業北柏駅北口 土地区画整理事業	2,543,518,530	2,055,293,274	1,863,233,584	192,059,690	105,138,700	86,920,990
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	40,000,000	47,394,330	24,648,704	22,745,626	0	22,745,626
後期高齢者医療事業	7,761,000,000	7,897,046,482	7,742,774,711	154,271,771	0	154,271,771
合計	82,273,784,530	81,478,845,745	80,578,970,543	899,875,202	105,138,700	794,736,502

(2) 一般会計からの繰入金の状況

特別会計は特定の収入を基に特定の事業を行う会計であるが、事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合は、一般会計からの資金の繰入れにより財源補填を行う場合がある。全ての特別会計で繰入れを行っており、その総額は10,427,256,336円で前年度から354,463,976円増加している。

(単位：円，％)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険事業	3,174,531,823	3,143,423,557	31,108,266	1.0
公設総合地方卸売市場事業	167,790,556	155,210,190	12,580,366	8.1
介護老人保健施設事業	78,000,000	92,100,000	△ 14,100,000	△ 15.3
介護保険事業	5,223,203,466	4,963,342,719	259,860,747	5.2
柏都市計画事業北柏駅北口土地 区画整理事業	729,440,000	465,338,000	264,102,000	56.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,344,815	3,358,878	△ 1,014,063	△ 30.2
後期高齢者医療事業	1,051,945,676	1,005,945,870	45,999,806	4.6
合計	10,427,256,336	10,072,792,360	354,463,976	3.5

第9 令和7年度決算に関する意見

1 令和7年度一般会計の財政運営について【財政部財政課】 【全部署】

令和7年度の日本経済は、高い水準での賃上げが継続するなど新たな成長への段階へと移行する兆しがみられる一方で、食料品を中心とした物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、個人消費は力強さを欠く状況となった。今後は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、緊迫する中東情勢の影響や米国の通商政策の動向、金融市場の変動など、景気を下押しする要因に注意が必要である。

このような状況の中、令和7年度の一般会計決算の歳入総額は約1,923億8,907万円で、対前年度比で約167億9,480万円の増（9.6%増）、歳出総額は約1,858億3,057万円で、対前年度比で約174億4,108万円の増（10.4%増）となった。

歳入の増加は、市税収入においては各税目で増収となったが、特に個人市民税については定額減税終了の影響を除いても大きく増収となった。また、国・県支出金は、前年度と比較して物価高騰への対応に係る臨時的な財政措置が減少した一方で、児童手当制度の拡充により児童手当負担金が増加したことにより依然として例年よりも高い水準となった。このほか普通建設事業費の増加に伴って市債が増加したと等によるものである。

歳出の増加は、北部クリーンセンターや小中学校の長寿命化改良工事などにより、普通建設事業費が大きく増加したことによる。このほか、GIGAスクール用タブレット端末の更新による物件費の増加、子ども・子育て支援を始めとする社会保障関係費の伸びに伴う扶助費の増加なども要因である。

その結果、歳入歳出差引額は約65億5,850万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源約19億7,374万円（継続費繰越額約8億9,357万円、繰越明許費繰越額約8億6,423万円、事故繰越し繰越額約2億1,594万円）を差し引いた約45億8,476万円が令和7年度実質収支額となり、対前年度比で7.5%の減（約3億7,075万円減）、標準財政規模に対する割合である実質収支比率は4.9%であった。

また、令和7年度末における会計別の市債残高は一般会計が約790億8,973万円、特別会計が約58億2,076万円、企業会計が約297億1,370万円となっている。これらを合計した全会計における市債残高は約1,146億2,419万円となり、前年度末比で約2.8%増（約31億735万円増）となり、これまでの減少傾向から転じて大きく増加した。なお、令和7年度の一般会計における市債の発行状況を見ると、北部クリーンセンターや小中学校などの公共施設の整備・老朽化対策に係る借入が増加したことを要因として、対前年度比約51億6,963万円増の135億30万円となっている。第六次総合計画策定時の財政推計においては事業費を平準化しているもので

あるが、今後も令和7年度以上の市債発行が見込まれている。推計時に比べ建設費の高騰や金利の上昇など、更なる公債費負担の増大が見込まれる状況には特に留意する必要がある。

こうした状況を踏まえた上で、本市の財政指標に着目すると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税等の増加を要因として、歳出の増加が歳入の増加を下回ったことから、91.9%と前年度比で0.8ポイント改善がみられた。とはいえ、指数は高い水準で推移しており、物価高騰や賃金水準の上昇などの負担の増大が見込まれることから、一般財源の伸びを踏まえた経常経費の管理の徹底が今後一層望まれる。

一方で、地方公共団体の財政自立度を示す指標である財政力指数は、令和7年度が0.896、単年度ベースで0.887といずれも前年度から低下している。財政力指数の低下については、令和3年度から普通交付税の追加交付のための再算定が続いており、基準財政需要額に追加の需要が加味された影響もあるとのことであるが、3か年平均でも0.9を割り込み、指数の低下が続いていることから、実質的な財政力が弱まっていないか等、その要因の分析も合わせ今後の動向には注視されたい。

社会経済情勢の変化や行政需要の増大に伴い、財政運営を取り巻く環境が厳しさを増している中で、更に今後予定されている公共施設総合管理計画の着実な推進、柏駅東口駅前再整備や柏市立柏病院再整備等の大型事業による財政需要もあり、財政上のリスクが一段と高まることが懸念される。先に述べた短期に係る指標だけでなく、公債費や将来債務の見通し、負担の状況も勘案しながら中長期的な視点に立ち、持続可能な財政運営に努められたい。また、財政構造の弾力性を確保しつつ柏市第六次総合計画に掲げる各施策を実現していくことも重要な使命である。このため、歳入確保に向けた施策の強化や歳出全般の見直しが必要である。既存事業についても、事業効果や必要性を十分に検証し、事業の優先順位を明確にしながら、限られた財源を真に必要な施策へ重点的に配分することを強く求める。

2 不用額の発生と予算見積りの精度について【財政部財政課】 【全部署】

令和6年度に引き続き、令和7年度の決算においても複数の事業で多額の不用額が生じている。不用額の発生要因は、契約差金や事業の見直しに伴うものなどさまざまであるが、多額の不用額が恒常的に生じることは、予算編成時における積算の妥当性や予算執行の適切性について、市民に疑念を抱かせる要因となり得るものである。

予算編成において、事業内容や過去の執行実績等を十分に分析するとともに、事業の進捗や執行見通しを的確に把握し、予算要求時における積算の精度向上に努め、

例年多額の不用額が発生する事業については、予算規模の縮小も含め検討されたい。また、予算執行の過程においても適時に執行状況の検証に努め、限られた財源の効率的・効果的な活用を図られたい。

3 国・県の補助制度の積極的な活用について【財政部財政課】 【全部署】

国及び県の補助制度については、本市における財政負担の軽減に資するものであることから、積極的な活用が求められる。国県の施策の動向について日頃から情報収集に努め、常に財源確保を事業計画の前提とすることを職員の風土として定着されたい。

令和7年度の状況をみると、補助金の申請に至ったものの不採択となった事例や、補助事業の内容が事業者の意向や事業実態と十分に整合せず、申請を取り下げることとなった事例、補助金の歳入を過大に予算計上していた事例等が見受けられた。これらについては、前段の不用額の発生の影響のほか、更なる財政負担をもたらすものであることから、補助制度の趣旨や採択要件、要綱等を十分に確認するとともに、事業者との事前調整や事業内容の精査を徹底し、補助制度との適合性を高めるなど計画的に取り組んでいく必要がある。

4 債権管理について【財政部債権管理課】 【教育総務部学校給食課】 【生涯学習部アフタースクール課】 【債権を所管する各部署】

債権の管理・回収は、自主財源の確実な確保のみならず、納税者等における負担の公平性を担保する観点から極めて重要であり、発生初期段階からの迅速かつ計画的な対応が不可欠である。

今年度の審査において、各種債権の回収に向けた計画的な取組が確認された一方で、納付忘れ等の不注意による未納や滞納の長期化が懸念される事例が散見された。滞納の発生を未然に防ぐため、分納計画の厳格な進捗管理と確実な履行確認を徹底するとともに、利便性向上に向けた口座振替への切り替えやキャッシュレス決済の導入を強力に推進するなど、「滞納させない仕組みづくり」を市全体として構築されたい。特に令和7年度から公会計化した学校給食費や令和8年度からアフタースクール事業に移管したこどもルーム保育料及びアフタースクール利用料に関しては、口座振替率100%を目指した取組を強く要望する。

また、職員の人事異動に伴い、これまで蓄積された知識や債権管理のノウハウが所属内で十分に継承されなかった事例が確認された。こうした業務の属人化を解消し、組織全体の対応力を維持・向上させるため、業務マニュアルの整備や積極的な

関連知識等の共有・継承を通じて、職員の異動等があっても滞りなく業務を遂行できる体制整備を求める。

さらに、債権管理に関し、業務効率化と適時・正確な状況把握のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を強く求める。現状の手作業やエクセル管理からの脱却を図るとともに、各種システム改修・連携を進め、催告等の事務処理の効率化を図り、職員が個別対応や高度な徴収業務に注力できる環境を創出されたい。

今後も、関係部署においては、不納欠損に至る要因の分析と適正な処理を行うとともに、財政部債権管理課との部局横断的な連携を一層強化し、継続的かつ組織的な債権管理の徹底を図り、持続可能で質の高い財政運営の実現に努められたい。

5 物価高騰対策について【財政部契約課】【全部署】

近年の物価高騰や金利の上昇に加え、中東情勢等の国際情勢の影響による建築資材の不足や価格の高騰など、社会経済情勢は先行きが不透明な状況にある。こうした状況は、工事請負費のみならず、業務委託料や人件費などにも広く影響を及ぼしており、市の財政運営や各種事業の執行においても十分な配慮が求められる。

このような中、限られた財源を有効に活用するために、事務事業の優先順位や実施時期を適切に見極めるとともに、事業手法の見直しやコスト縮減など、将来を見据えた計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

また、物価高騰等の影響により契約額と実勢価格との乖離が生じ、受注者の事業執行に支障を来すことがないように、スライド条項の適切な運用や価格転嫁への対応など、社会経済情勢の変化を契約額へ適切に反映する取組を一層推進されたい。

さらに、行政サービスの提供に要する経費も増加していることから、持続可能な財政運営を確保するためには、使用料及び手数料について、受益者負担の原則や公平性の観点を踏まえ、社会経済情勢や原価の変動を適切に反映した見直しを継続的に行うことが重要である。

6 資金運用について【財政部財政課】【会計課】【基金を所管する各部署】

本市における基金残高は、500 億円を超える規模で推移しており、その管理方法は、安全性及び流動性を重視し、普通預金を中心としている。

今回、決算審査の一環として、本市の財産である基金等の保管・運用状況及び将来的な資金運用の在り方について確認を行ったところ、普通預金以外で運用されている割合は、前年度からは増加傾向にあるものの、基金総額の2割に満たない状況にあることを確認した。今日のような金利上昇局面においては、資金を低金利の預

金で保管することは、実質的な価値の毀損を招くこととなるため、安全性に配慮しつつもこれまでよりも積極的な資金運用が求められる。

一方で、歳計現金の不足があった際に、それを補うために基金が利用されているため、一定期間本来の目的で使用する予定のない基金についても普通預金に留め置いていると見られかねない状況も確認できた。

運用資金の額や運用期間の確保については、基金を所管する関係部署においては、今後の事業計画等に基づく活用見込を精査し、当面取り崩し予定のない資金を見極めることが重要である。また、歳計現金の不足には、市債の借入れ時期の調整や金融機関からの一時借入の利用など、弾力的な対応も検討されたい。

加えて、資金運用に当たっては、運用に伴うリスクを十分に把握・管理するとともに、運用を担う職員が金融商品や市場動向に関する知識・知見を深められるよう、研修等への参加や情報収集など人材育成にも取り組まれない。

今後も、他自治体の基金の一括運用の事例なども研究しつつ、物価や金利の動向など環境変化を的確に捉え、計画的かつ積極的な資金運用を推進し、財源の確保並びに健全で効果的な財政運営に努められたい。

7 適正な契約事務について【財政部契約課】【全部署】

地方公共団体の契約事務は、地方自治法を始めとする関係法令及び柏市財務規則等に基づき、適正かつ公正に執行されなければならない。

本審査の一環として、令和7年度中に各部署が実施した工事の竣工状況、委託契約の成果品及び物品等契約の納品物の検収状況を確認したところ、委託契約において、変更契約を締結しないまま成果品の内訳及び数量を変更した事例が2件確認された。担当部署の説明では、当該変更は金額に影響しないものであり、事業者との協議により合意したものであるとのことであった。制度所管課である財政部契約課によれば、柏市財務規則上、変更契約に関する定めは特段ないため、変更契約を締結するか、協議により対応するかについては、個別の案件ごとに判断されるとの見解であった。

事業者の経営環境が厳しくなる中、受注者に不当な負担を強いることがないか、契約事務として適切であるかについて、各部署が慎重に検討する必要性はさらに増すものとする。事案に応じて適切に変更契約を締結するよう制度所管課においても周知を図るなど対応を検討されたい。

また、単価契約において、発注額が当初の契約時に見込んでいた予定額の5割にも満たない事例が散見された。実際の発注数量が予定数量を大きく下回る場合には、受注者側が見込んでいた利益を得られないおそれがあるため、各部署においては、

予算要求及び発注時に過去の実績等を踏まえ、予定数量を精査することが求められる。

発注者である本市と受注者は契約上対等な立場であることを各部署が十分認識し、適正な契約事務の執行に努められたい。

8 過年度支出の発生抑制について【財政部財政課】 【健康医療部地域包括支援課】
【健康医療部健康増進課】 【こども部こども政策課】 【こども部母子保健課】 【生涯学習部アフタースクール課】 【全部署】

過年度支出については、令和6年度に7部署9件の発生を確認し、指摘をしたところであるが、この度の決算審査においても、令和6年度に支出すべきところを令和7年度に過年度支出した事案を5部署で9件確認した。

過年度支出は、チェック漏れによる報酬の支給誤り、人事異動に係る事務の引継ぎ漏れ、事業者からの請求遅延といった原因により発生したものであるが、このような例外的な支出の発生件数に改善が見られていない状況から、再度指摘するものである。

各部署においては、報酬や給付金等の支給金額だけでなく、行うべき事務手続き自体にも誤りや漏れがないかを通年で恒常的に確認できるよう、チェック体制や事務マニュアルを整備し、組織として実行することが必要である。

併せて、未払いがないかの確認方法の確立に取り組むとともに、事業者に対する早期請求の周知や協力依頼などにより、過年度支出が発生しないよう努められたい。

9 研修経費と人材育成について【総務部人事課】 【専門分野に関する人材育成を所管する各部署】 【全部署】

人口急減・超高齢化を迎える社会にあって、人材確保や財政的な制約の厳しさが懸念され、職員数の減少も予測される中、複雑かつ多様化する行政課題やデジタル化に対応し、効率的に質の高い行政サービスを維持・提供していくためには、職員一人一人の専門的な知識や問題解決能力の向上が不可欠である。また、職員採用が困難を増す中、職員の定着も課題であり、自身の成長の機会を与えてくれる職場であるとの期待に応える必要もある。

組織に必要な人材を計画的に育成、確保することの重要度が高まっている状況の中、令和7年度の決算の状況を見ると、研修旅費及び研修負担金の執行率が全庁的に低いことが確認された。特に一般会計の研修旅費は、5割に満たない執行率にとどまっている。

各課への質疑の結果、オンライン研修の主流化など経費負担の少ない研修手法が普及している側面はあるものの、本来必要とされる高度で専門的な外部研修等へ経費が十分に活用されているか懸念が残った。

本市の「人材育成・確保基本方針」では、各部局や専門分野における研修計画の策定を推奨しており、今後の人材育成に向けて、外部研修等を積極的かつ効果的に活用し、内部のOJT（注1）だけでは補えない専門的な知識や技能を習得できるよう、職員の成長の後押しとなる体制の構築に努められたい。

なお、制度所管課である総務部人事課においては、本方針で推奨されている研修計画の策定を促すなど、各部局等における計画的な人材育成が図られるよう適切に対応されたい。

また、前述した研修手法の変化等を踏まえた実態が予算要求に十分に反映されておらず、過大な予算計上が見受けられたため、実態との乖離が生じないよう事前に精査し、的確な予算計上に努められたい。

（注1）OJT（On-the-Job Training）：職場において、実際の日常業務を通じて、上司や先輩から仕事に必要な知識、技術、技能などを計画的かつ継続的に指導・育成する教育訓練手法のこと。

10 財産異動に伴う手続管理の適正化及び共有体制の構築について【総務部資産管理課】【環境部ゼロカーボンシティ推進課】【生涯学習部文化課】【財産を所管する各部署】

本審査に当たり、市が所有する財産の管理状況について確認を行った。

公有財産の異動については、柏市財務規則第262条第1項により、財産管理者は、その所管に属する公有財産について異動があったときは、その都度、財産担当課長に報告しなければならないとされており、同条第2項により、財産担当課長は、前項の規定による報告書の提出があったときは、速やかに柏市公有財産台帳を整理しなければならないとされている。

しかしながら、令和7年度中に公有財産の異動（新規出資）があった2件について、所管課長（財産管理者）から総務部資産管理課長（財産担当課長）へ報告がされていなかったことが確認された。

公有財産台帳が正しい情報を反映していない状況では、適正な財産管理を行うことは不可能であり、決算の正確性にも影響を及ぼす重大な問題である。

このことについては、所管課が規則に規定された手続を認知していなかったことが原因ではあるが、新規出資のように稀にしか発生しない事務については、制度所

管課である資産管理課において、必要な手続を庁内に十分周知し、誤りが生じないような事務フローを構築しておくべきものであるとのため、対応を検討されたい。

1 1 共同事業に関する負担について【企画部経営戦略課】

一部事務組合や事業協定等、複数の地方公共団体が共同で実施する事業については、広域的な行政課題への対応や効率性の観点からも住民サービスの維持・向上に重要な役割を果たしていることから、今後も円滑かつ継続的な事業運営が図られることが望まれる。その上で、共同事業の着実な推進のためには、構成団体相互の信頼関係のもと、受益の状況や事業実態等を踏まえ、事業の実施に係る負担の公平性及び妥当性について継続的に検証することが重要である。

ウイングホール柏斎場等、一部事務組合施設の地元対策としての周辺道路整備等は、地域の生活環境整備の側面から所在地の自治体を実施しているものとするが、その負担感は大い。

今後、新たに実施する事業について、事業の目的や構成市それぞれの受益の程度を勘案した上で、事業内容に応じた負担割合を設定するなど、財政負担が一部に偏ることのないよう調整を図り、各構成市との理解と合意のもとで、持続可能な事業運営に資する負担の適正化に留意されたい。

なお、東葛中部地区総合開発事務組合で採用されている財政割については、地方交付税により財政力の調整が図られていることも踏まえれば、平等性や自治体の自立性の観点からは、現代的な負担金決定方式とは言い難く、採用する場合にあっては限定的・補完的な位置付けにとどめられたい。

第10 一般会計

1 歳入の款別執行状況

第1款 市税（決算構成比：40.8%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市民税	令和7年度	37,460,000,000	40,092,393,447	(5,388,670) 38,805,666,445	55,340,472	1,236,775,200	103.59	96.79
	令和6年度	33,598,000,000	35,611,841,252	(4,551,578) 34,417,511,736	54,043,406	1,144,837,688	102.44	96.65
	対前年度増減	3,862,000,000	4,480,552,195	4,388,154,709	1,297,066	91,937,512		
2 固定資産税	令和7年度	28,169,000,000	29,160,054,910	(1,789,755) 28,698,463,394	16,438,380	446,942,891	101.88	98.42
	令和6年度	27,053,000,000	28,127,501,649	(3,063,305) 27,625,675,270	31,346,484	473,543,200	102.12	98.22
	対前年度増減	1,116,000,000	1,032,553,261	1,072,788,124	△ 14,908,104	△ 26,600,309		
3 軽自動車税	令和7年度	718,000,000	761,231,206	(113,500) 720,821,065	3,695,697	36,827,944	100.39	94.69
	令和6年度	678,000,000	732,317,143	(50,000) 692,586,377	3,413,460	36,367,306	102.15	94.57
	対前年度増減	40,000,000	28,914,063	28,234,688	282,237	460,638		
4 市たばこ税	令和7年度	2,739,000,000	2,755,033,072	2,755,033,072	0	0	100.59	100.00
	令和6年度	2,746,000,000	2,761,630,441	2,761,630,441	0	0	100.57	100.00
	対前年度増減	△ 7,000,000	△ 6,597,369	△ 6,597,369	0	0		
6 事業所税	令和7年度	1,555,000,000	1,608,355,100	1,608,355,100	0	0	103.43	100.00
	令和6年度	1,520,000,000	1,524,591,200	1,524,591,200	0	0	100.30	100.00
	対前年度増減	35,000,000	83,763,900	83,763,900	0	0		
7 都市計画税	令和7年度	5,908,000,000	6,080,363,612	(429,145) 5,974,078,952	3,740,709	102,973,096	101.12	98.25
	令和6年度	5,720,000,000	5,911,282,566	(737,295) 5,794,425,766	7,279,773	110,314,322	101.30	98.02
	対前年度増減	188,000,000	169,081,046	179,653,186	△ 3,539,064	△ 7,341,226		
款合計	令和7年度	76,549,000,000	80,457,431,347	(7,721,070) 78,562,418,028	79,215,258	1,823,519,131	102.63	97.64
	令和6年度	71,315,000,000	74,669,164,251	(8,402,178) 72,816,420,790	96,083,123	1,765,062,516	102.11	97.52
	対前年度増減	5,234,000,000	5,788,267,096	5,745,997,238	△ 16,867,865	58,456,615		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第2款 地方譲与税（決算構成比：0.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 油 譲 与 税	令和7年度	195,000,000	194,246,000	194,246,000	0	0	99.61	100.00
	令和6年度	200,000,000	203,984,000	203,984,000	0	0	101.99	100.00
	対前年度増減	△ 5,000,000	△ 9,738,000	△ 9,738,000	0	0		
2 量 譲 与 税	令和7年度	655,000,000	645,405,000	645,405,000	0	0	98.54	100.00
	令和6年度	650,000,000	624,245,000	624,245,000	0	0	96.04	100.00
	対前年度増減	5,000,000	21,160,000	21,160,000	0	0		
4 森 林 税 環 境	令和7年度	55,000,000	52,735,000	52,735,000	0	0	95.88	100.00
	令和6年度	57,000,000	50,046,000	50,046,000	0	0	87.80	100.00
	対前年度増減	△ 2,000,000	2,689,000	2,689,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	905,000,000	892,386,000	892,386,000	0	0	98.61	100.00
	令和6年度	907,000,000	878,275,000	878,275,000	0	0	96.83	100.00
	対前年度増減	△ 2,000,000	14,111,000	14,111,000	0	0		

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 利 子 割 交 付 金	令和7年度	50,000,000	139,890,000	139,890,000	0	0	279.78	100.00
	令和6年度	30,000,000	42,173,000	42,173,000	0	0	140.58	100.00
	対前年度増減	20,000,000	97,717,000	97,717,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	50,000,000	139,890,000	139,890,000	0	0	279.78	100.00
	令和6年度	30,000,000	42,173,000	42,173,000	0	0	140.58	100.00
	対前年度増減	20,000,000	97,717,000	97,717,000	0	0		

第4款 配当割交付金（決算構成比：0.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 配 当 割 交 付 金	令和7年度	340,000,000	763,729,000	763,729,000	0	0	224.63	100.00
	令和6年度	420,000,000	712,239,000	712,239,000	0	0	169.58	100.00
	対前年度増減	△ 80,000,000	51,490,000	51,490,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	340,000,000	763,729,000	763,729,000	0	0	224.63	100.00
	令和6年度	420,000,000	712,239,000	712,239,000	0	0	169.58	100.00
	対前年度増減	△ 80,000,000	51,490,000	51,490,000	0	0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.7%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
渡 ¹ 株 所 得 割 等 交 付 金	令和7年度	283,000,000	1,273,109,000	1,273,109,000	0	0	449.86	100.00
	令和6年度	200,000,000	1,069,904,000	1,069,904,000	0	0	534.95	100.00
	対前年度増減	83,000,000	203,205,000	203,205,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	283,000,000	1,273,109,000	1,273,109,000	0	0	449.86	100.00
	令和6年度	200,000,000	1,069,904,000	1,069,904,000	0	0	534.95	100.00
	対前年度増減	83,000,000	203,205,000	203,205,000	0	0		

第6款 法人事業税交付金（決算構成比：0.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税 ¹ 交 付 金 法 人 事 業	令和7年度	958,000,000	984,466,000	984,466,000	0	0	102.76	100.00
	令和6年度	820,000,000	927,779,000	927,779,000	0	0	113.14	100.00
	対前年度増減	138,000,000	56,687,000	56,687,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	958,000,000	984,466,000	984,466,000	0	0	102.76	100.00
	令和6年度	820,000,000	927,779,000	927,779,000	0	0	113.14	100.00
	対前年度増減	138,000,000	56,687,000	56,687,000	0	0		

第7款 地方消費税交付金（決算構成比：6.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税 ¹ 交 付 金 地 方 消 費	令和7年度	11,181,000,000	11,492,079,000	11,492,079,000	0	0	102.78	100.00
	令和6年度	9,582,000,000	10,641,675,000	10,641,675,000	0	0	111.06	100.00
	対前年度増減	1,599,000,000	850,404,000	850,404,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	11,181,000,000	11,492,079,000	11,492,079,000	0	0	102.78	100.00
	令和6年度	9,582,000,000	10,641,675,000	10,641,675,000	0	0	111.06	100.00
	対前年度増減	1,599,000,000	850,404,000	850,404,000	0	0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
利 ¹ 用 ゴ ル フ 場 交 付 金 税	令和7年度	20,000,000	24,134,014	24,134,014	0	0	120.67	100.00
	令和6年度	20,000,000	23,935,596	23,935,596	0	0	119.68	100.00
	対前年度増減	0	198,418	198,418	0	0		
款 合 計	令和7年度	20,000,000	24,134,014	24,134,014	0	0	120.67	100.00
	令和6年度	20,000,000	23,935,596	23,935,596	0	0	119.68	100.00
	対前年度増減	0	198,418	198,418	0	0		

第9款 環境性能割交付金（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 環境性能 割交付金	令和7年度	211,000,000	172,464,000	172,464,000	0	0	81.74	100.00
	令和6年度	166,000,000	170,936,000	170,936,000	0	0	102.97	100.00
	対前年度増減	45,000,000	1,528,000	1,528,000	0	0		
款 合計	令和7年度	211,000,000	172,464,000	172,464,000	0	0	81.74	100.00
	令和6年度	166,000,000	170,936,000	170,936,000	0	0	102.97	100.00
	対前年度増減	45,000,000	1,528,000	1,528,000	0	0		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	令和7年度	145,000,000	177,838,000	177,838,000	0	0	122.65	100.00
	令和6年度	147,000,000	170,743,000	170,743,000	0	0	116.15	100.00
	対前年度増減	△ 2,000,000	7,095,000	7,095,000	0	0		
款 合計	令和7年度	145,000,000	177,838,000	177,838,000	0	0	122.65	100.00
	令和6年度	147,000,000	170,743,000	170,743,000	0	0	116.15	100.00
	対前年度増減	△ 2,000,000	7,095,000	7,095,000	0	0		

第11款 地方特例交付金（決算構成比：0.3％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 地方特例 交付金	令和7年度	479,000,000	501,209,000	501,209,000	0	0	104.64	100.00
	令和6年度	2,780,000,000	2,594,157,000	2,594,157,000	0	0	93.32	100.00
	対前年度増減	△ 2,301,000,000	△ 2,092,948,000	△ 2,092,948,000	0	0		
2 新型コロナウイルス感染症対策 交付金	令和7年度	13,000,000	10,319,000	10,319,000	0	0	79.38	100.00
	令和6年度	42,000,000	19,904,000	19,904,000	0	0	47.39	100.00
	対前年度増減	△ 29,000,000	△ 9,585,000	△ 9,585,000	0	0		
款 合計	令和7年度	492,000,000	511,528,000	511,528,000	0	0	103.97	100.00
	令和6年度	2,822,000,000	2,614,061,000	2,614,061,000	0	0	92.63	100.00
	対前年度増減	△ 2,330,000,000	△ 2,102,533,000	△ 2,102,533,000	0	0		

第12款 地方交付税（決算構成比：4.7%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 地方 交付 税	令和7年度	8,770,291,000	8,957,841,000	8,957,841,000	0	0	102.14	100.00
	令和6年度	8,275,187,000	8,327,461,000	8,327,461,000	0	0	100.63	100.00
	対前年度増減	495,104,000	630,380,000	630,380,000	0	0		
款 合計	令和7年度	8,770,291,000	8,957,841,000	8,957,841,000	0	0	102.14	100.00
	令和6年度	8,275,187,000	8,327,461,000	8,327,461,000	0	0	100.63	100.00
	対前年度増減	495,104,000	630,380,000	630,380,000	0	0		

第13款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 交通安全 対策 特別 交付 金	令和7年度	40,000,000	41,371,000	41,371,000	0	0	103.43	100.00
	令和6年度	40,000,000	41,642,000	41,642,000	0	0	104.11	100.00
	対前年度増減	0	△ 271,000	△ 271,000	0	0		
款 合計	令和7年度	40,000,000	41,371,000	41,371,000	0	0	103.43	100.00
	令和6年度	40,000,000	41,642,000	41,642,000	0	0	104.11	100.00
	対前年度増減	0	△ 271,000	△ 271,000	0	0		

第14款 分担金及び負担金（決算構成比：0.6%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2 負担 金	令和7年度	1,013,466,000	1,102,361,729	1,073,979,372	2,585,515	25,796,842	105.97	97.43
	令和6年度	1,143,126,000	1,187,470,374	1,154,375,858	3,231,510	29,863,006	100.98	97.21
	対前年度増減	△ 129,660,000	△ 85,108,645	△ 80,396,486	△ 645,995	△ 4,066,164		
款 合計	令和7年度	1,013,466,000	1,102,361,729	1,073,979,372	2,585,515	25,796,842	105.97	97.43
	令和6年度	1,143,126,000	1,187,470,374	1,154,375,858	3,231,510	29,863,006	100.98	97.21
	対前年度増減	△ 129,660,000	△ 85,108,645	△ 80,396,486	△ 645,995	△ 4,066,164		

第 1 5 款 使用料及び手数料（決算構成比：1.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 使用料	令和 7 年度	1,629,635,000	1,711,762,724	(1,298) 1,633,358,500	6,336,220	72,069,302	100.23	95.42
	令和 6 年度	1,682,111,000	1,739,679,890	1,646,360,404	14,547,167	78,772,319	97.87	94.64
	対前年度増減	△ 52,476,000	△ 27,917,166	△ 13,001,904	△ 8,210,947	△ 6,703,017		
2 手数料	令和 7 年度	908,006,000	980,566,695	980,418,295	23,790	124,610	107.97	99.98
	令和 6 年度	888,642,000	1,052,120,660	1,051,920,310	40,280	160,070	118.37	99.98
	対前年度増減	19,364,000	△ 71,553,965	△ 71,502,015	△ 16,490	△ 35,460		
款 合 計	令和 7 年度	2,537,641,000	2,692,329,419	2,613,776,795	6,360,010	72,193,912	103.00	97.08
	令和 6 年度	2,570,753,000	2,791,800,550	2,698,280,714	14,587,447	78,932,389	104.96	96.65
	対前年度増減	△ 33,112,000	△ 99,471,131	△ 84,503,919	△ 8,227,437	△ 6,738,477		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第 1 6 款 国庫支出金（決算構成比：20.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 国庫負担	令和 7 年度	30,043,957,000	29,098,284,703	29,098,284,703	0	0	96.85	100.00
	令和 6 年度	26,167,387,000	25,841,945,367	25,438,003,367	0	403,942,000	97.21	98.44
	対前年度増減	3,876,570,000	3,256,339,336	3,660,281,336	0	△ 403,942,000		
2 国庫補助	令和 7 年度	13,342,802,000	12,791,034,234	9,977,750,161	0	2,813,284,073	74.78	78.01
	令和 6 年度	12,981,056,347	11,989,757,565	11,156,753,565	0	833,004,000	85.95	93.05
	対前年度増減	361,745,653	801,276,669	△ 1,179,003,404	0	1,980,280,073		
3 国庫委託	令和 7 年度	93,756,000	115,394,961	115,394,961	0	0	123.08	100.00
	令和 6 年度	88,843,000	110,102,205	110,102,205	0	0	123.93	100.00
	対前年度増減	4,913,000	5,292,756	5,292,756	0	0		
款 合 計	令和 7 年度	43,480,515,000	42,004,713,898	39,191,429,825	0	2,813,284,073	90.14	93.30
	令和 6 年度	39,237,286,347	37,941,805,137	36,704,859,137	0	1,236,946,000	93.55	96.74
	対前年度増減	4,243,228,653	4,062,908,761	2,486,570,688	0	1,576,338,073		

第 1 7 款 県支出金（決算構成比：6.9%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 県負担金	令和 7 年度	9,080,215,000	8,732,085,847	8,732,085,847	0	0	96.17	100.00
	令和 6 年度	8,482,354,000	8,254,819,603	8,254,819,603	0	0	97.32	100.00
	対前年度増減	597,861,000	477,266,244	477,266,244	0	0		
2 県補助金	令和 7 年度	3,640,531,000	3,291,347,656	3,197,747,656	0	93,600,000	87.84	97.16
	令和 6 年度	2,605,797,000	2,333,674,428	2,323,018,428	0	10,656,000	89.15	99.54
	対前年度増減	1,034,734,000	957,673,228	874,729,228	0	82,944,000		
3 県委託金	令和 7 年度	1,388,468,000	1,332,838,414	1,332,838,414	0	0	95.99	100.00
	令和 6 年度	1,102,807,000	1,089,385,409	1,089,385,409	0	0	98.78	100.00
	対前年度増減	285,661,000	243,453,005	243,453,005	0	0		
款合計	令和 7 年度	14,109,214,000	13,356,271,917	13,262,671,917	0	93,600,000	94.00	99.30
	令和 6 年度	12,190,958,000	11,677,879,440	11,667,223,440	0	10,656,000	95.70	99.91
	対前年度増減	1,918,256,000	1,678,392,477	1,595,448,477	0	82,944,000		

第 1 8 款 財産収入（決算構成比：1.7%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 財産運用収入	令和 7 年度	94,131,000	103,073,494	102,715,755	357,739	0	109.12	99.65
	令和 6 年度	91,351,000	92,790,663	92,432,924	0	357,739	101.18	99.61
	対前年度増減	2,780,000	10,282,831	10,282,831	357,739	△ 357,739		
2 財産売却収入	令和 7 年度	3,145,748,000	3,218,875,911	3,218,805,911	0	70,000	102.32	100.00
	令和 6 年度	19,536,000	124,417,217	124,417,217	0	0	636.86	100.00
	対前年度増減	3,126,212,000	3,094,458,694	3,094,388,694	0	70,000		
款合計	令和 7 年度	3,239,879,000	3,321,949,405	3,321,521,666	357,739	70,000	102.52	99.99
	令和 6 年度	110,887,000	217,207,880	216,850,141	0	357,739	195.56	99.84
	対前年度増減	3,128,992,000	3,104,741,525	3,104,671,525	357,739	△ 287,739		

第 1 9 款 寄附金（決算構成比：0.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 寄附金	令和 7 年度	746,444,000	489,458,378	489,163,878	0	294,500	65.53	99.94
	令和 6 年度	729,971,000	697,332,316	697,332,316	0	0	95.53	100.00
	対前年度増減	16,473,000	△ 207,873,938	△ 208,168,438	0	294,500		
款合計	令和 7 年度	746,444,000	489,458,378	489,163,878	0	294,500	65.53	99.94
	令和 6 年度	729,971,000	697,332,316	697,332,316	0	0	95.53	100.00
	対前年度増減	16,473,000	△ 207,873,938	△ 208,168,438	0	294,500		

第 2 0 款 繰入金（決算構成比：2.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰 特 入 別 金 会 計	令和 7 年度	395,383,000	232,772,831	232,772,831	0	0	58.87	100.00
	令和 6 年度	353,250,000	207,027,565	207,027,565	0	0	58.61	100.00
	対前年度増減	42,133,000	25,745,266	25,745,266	0	0		
2 基 金 繰 入	令和 7 年度	8,338,123,000	4,671,451,693	4,671,451,693	0	0	56.03	100.00
	令和 6 年度	11,762,589,000	8,352,767,533	8,352,767,533	0	0	71.01	100.00
	対前年度増減	△ 3,424,466,000	△ 3,681,315,840	△ 3,681,315,840	0	0		
款 合 計	令和 7 年度	8,733,506,000	4,904,224,524	4,904,224,524	0	0	56.15	100.00
	令和 6 年度	12,115,839,000	8,559,795,098	8,559,795,098	0	0	70.65	100.00
	対前年度増減	△ 3,382,333,000	△ 3,655,570,574	△ 3,655,570,574	0	0		

第 2 1 款 繰越金（決算構成比：2.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令和 7 年度	4,704,777,914	4,704,778,434	4,704,778,434	0	0	100.00	100.00
	令和 6 年度	3,506,885,448	3,506,886,296	3,506,886,296	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	1,197,892,466	1,197,892,138	1,197,892,138	0	0		
款 合 計	令和 7 年度	4,704,777,914	4,704,778,434	4,704,778,434	0	0	100.00	100.00
	令和 6 年度	3,506,885,448	3,506,886,296	3,506,886,296	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	1,197,892,466	1,197,892,138	1,197,892,138	0	0		

第22款 諸収入（決算構成比：2.8%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 過料 延滞金及び金 入金	令和7年度	111,973,000	115,006,133	114,088,133	118,000	800,000	101.89	99.20
	令和6年度	83,872,000	116,928,009	115,988,009	132,000	808,000	138.29	99.20
	対前年度増減	28,101,000	△ 1,921,876	△ 1,899,876	△ 14,000	△ 8,000		
2 市 子預金 金利	令和7年度	23,000	6,062,619	6,062,619	0	0	26,359.21	100.00
	令和6年度	4,000	46,727	46,727	0	0	1,168.18	100.00
	対前年度増減	19,000	6,015,892	6,015,892	0	0		
3 貸 収入 付入金 元	令和7年度	1,201,466,000	1,214,372,233	1,212,105,026	0	2,267,207	100.89	99.81
	令和6年度	1,201,604,000	1,203,251,299	1,200,937,362	0	2,313,937	99.94	99.81
	対前年度増減	△ 138,000	11,120,934	11,167,664	0	△ 46,730		
4 受託 収入 事業	令和7年度	361,527,000	366,916,803	366,916,803	0	0	101.49	100.00
	令和6年度	337,507,000	313,387,885	313,387,885	0	0	92.85	100.00
	対前年度増減	24,020,000	53,528,918	53,528,918	0	0		
10 雑 入	令和7年度	3,689,550,000	4,558,771,464	3,634,793,991	13,531,015	910,446,458	98.52	79.73
	令和6年度	1,908,130,000	2,819,533,095	(400) 1,990,394,365	794,325	828,344,805	104.31	70.59
	対前年度増減	△ 1,908,130,000	△ 2,819,533,095	△ 1,990,394,365	△ 794,325	△ 828,344,805		
款 合 計	令和7年度	5,364,539,000	6,261,129,252	5,333,966,572	13,649,015	913,513,665	99.43	85.19
	令和6年度	3,531,117,000	4,453,147,015	(400) 3,620,754,348	926,325	831,466,742	102.54	81.31
	対前年度増減	1,833,422,000	1,807,982,237	1,713,212,224	12,722,690	82,046,923		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第23款 市債（決算構成比：7.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市 債	令和7年度	22,021,300,000	13,500,300,000	13,500,300,000	0	0	61.31	100.00
	令和6年度	19,035,465,000	8,330,665,000	8,330,665,000	0	0	43.76	100.00
	対前年度増減	2,985,835,000	5,169,635,000	5,169,635,000	0	0		
款 合 計	令和7年度	22,021,300,000	13,500,300,000	13,500,300,000	0	0	61.31	100.00
	令和6年度	19,035,465,000	8,330,665,000	8,330,665,000	0	0	43.76	100.00
	対前年度増減	2,985,835,000	5,169,635,000	5,169,635,000	0	0		

第24款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
得1 税自 交動 車 金取	令和7年度	0	0	0	0	0	-	-
	令和6年度	0	3	3	0	0	-	100.00
	対前年度増減	0	△ 3	△ 3	0	0		
款 合 計	令和7年度	0	0	0	0	0	-	-
	令和6年度	0	3	3	0	0	-	100.00
	対前年度増減	0	△ 3	△ 3	0	0		

2 歳出の款別執行状況

第1款 議会費（決算構成比：0.3%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	令和7年度	656,828,000	625,691,763	0	31,136,237	95.26
	令和6年度	655,856,000	633,999,206	0	21,856,794	96.67
	対前年度増減	972,000	△ 8,307,443	0	9,279,443	
款 合計	令和7年度	656,828,000	625,691,763	0	31,136,237	95.26
	令和6年度	655,856,000	633,999,206	0	21,856,794	96.67
	対前年度増減	972,000	△ 8,307,443	0	9,279,443	

第2款 総務費（決算構成比：6.8%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務 管理費	令和7年度	8,830,324,643	7,790,136,302	(4,957,000) 288,357,000	751,831,341	88.22
	令和6年度	10,039,464,854	9,482,238,188	(8,904,000) 23,004,000	534,222,666	94.45
	対前年度増減	△ 1,209,140,211	△ 1,692,101,886	265,353,000	217,608,675	
2 徴税 費	令和7年度	2,350,266,542	2,275,823,056	0	74,443,486	96.83
	令和6年度	2,234,993,919	2,159,306,462	0	75,687,457	96.61
	対前年度増減	115,272,623	116,516,594	0	△ 1,243,971	
3 本 戸 台 籍 帳 住 民 基 費	令和7年度	1,882,775,000	1,746,341,839	18,991,000	117,442,161	92.75
	令和6年度	1,837,786,866	1,698,585,771	0	139,201,095	92.43
	対前年度増減	44,988,134	47,756,068	18,991,000	△ 21,758,934	
4 選 挙 費	令和7年度	646,632,939	509,284,712	0	137,348,227	78.76
	令和6年度	435,543,200	391,808,624	0	43,734,576	89.96
	対前年度増減	211,089,739	117,476,088	0	93,613,651	
5 統 計 調 査 費	令和7年度	310,992,590	297,502,900	0	13,489,690	95.66
	令和6年度	73,686,542	71,621,564	0	2,064,978	97.20
	対前年度増減	237,306,048	225,881,336	0	11,424,712	
6 監 査 委 員 費	令和7年度	95,016,061	91,313,444		3,702,617	96.10
	令和6年度	88,232,000	87,138,070	0	1,093,930	98.76
	対前年度増減	6,784,061	4,175,374	0	2,608,687	
款 合計	令和7年度	14,116,007,775	12,710,402,253	(4,957,000) 307,348,000	1,098,257,522	90.04
	令和6年度	14,709,707,381	13,890,698,679	(8,904,000) 23,004,000	796,004,702	94.43
	対前年度増減	△ 593,699,606	△ 1,180,296,426	284,344,000	302,252,820	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費（決算構成比：43.8％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	令和7年度	42,439,903,411	37,732,857,868	(401,717,169) 2,673,161,169	2,033,884,374	88.91
	令和6年度	43,435,411,716	40,407,301,497	(640,165,111) 680,564,111	2,347,546,108	93.03
	対前年度増減	△ 995,508,305	△ 2,674,443,629	1,992,597,058	△ 313,661,734	
2 児童福祉費	令和7年度	36,127,937,108	33,641,871,192	(379,049,171) 782,949,171	1,703,116,745	93.12
	令和6年度	31,933,882,950	30,398,026,660	(56,519,541) 263,463,541	1,272,392,749	95.19
	対前年度増減	4,194,054,158	3,243,844,532	519,485,630	430,723,996	
3 生活保護費	令和7年度	10,175,965,732	10,106,481,419	0	69,484,313	99.32
	令和6年度	10,179,383,178	10,123,758,283	0	55,624,895	99.45
	対前年度増減	△ 3,417,446	△ 17,276,864	0	13,859,418	
4 災害救助費	令和7年度	1,267,000	918,280	0	348,720	72.48
	令和6年度	1,825,000	1,087,173	0	737,827	59.57
	対前年度増減	△ 558,000	△ 168,893	0	△ 389,107	
款 合 計	令和7年度	88,745,073,251	81,482,128,759	(780,766,340) 3,456,110,340	3,806,834,152	91.82
	令和6年度	85,550,502,844	80,930,173,613	(696,684,652) 944,027,652	3,676,301,579	94.60
	対前年度増減	3,194,570,407	551,955,146	2,512,082,688	130,532,573	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費（決算構成比：12.5％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	令和7年度	10,080,247,384	9,147,336,553	(187,630,300) 187,630,300	745,280,531	90.75
	令和6年度	9,837,961,363	8,847,852,360	(255,540,000) 257,234,000	732,875,003	89.94
	対前年度増減	242,286,021	299,484,193	△ 69,603,700	12,405,528	
2 清掃費	令和7年度	14,728,837,520	14,094,543,149	(171,691,800) 336,391,800	297,902,571	95.69
	令和6年度	8,750,933,288	8,487,315,477	(23,306,000) 60,206,000	203,411,811	96.99
	対前年度増減	5,977,904,232	5,607,227,672	276,185,800	94,490,760	
款 合 計	令和7年度	24,809,084,904	23,241,879,702	(359,322,100) 524,022,100	1,043,183,102	93.68
	令和6年度	18,588,894,651	17,335,167,837	(278,846,000) 317,440,000	936,286,814	93.26
	対前年度増減	6,220,190,253	5,906,711,865	206,582,100	106,896,288	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第5款 労働費（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	令和7年度	104,568,000	99,921,986	0	4,646,014	95.56
	令和6年度	91,345,000	87,982,285	0	3,362,715	96.32
	対前年度増減	13,223,000	11,939,701	0	1,283,299	
款 合計	令和7年度	104,568,000	99,921,986	0	4,646,014	95.56
	令和6年度	91,345,000	87,982,285	0	3,362,715	96.32
	対前年度増減	13,223,000	11,939,701	0	1,283,299	

第6款 農林水産業費（決算構成比：0.3％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	令和7年度	532,556,000	413,652,744	(3,660,000) 31,460,000	87,443,256	77.67
	令和6年度	587,211,520	449,124,083	(24,000) 6,324,000	131,763,437	76.48
	対前年度増減	△ 54,655,520	△ 35,471,339	25,136,000	△ 44,320,181	
2 林業費	令和7年度	66,469,000	59,458,080	0	7,010,920	89.45
	令和6年度	65,885,000	57,811,759	0	8,073,241	87.75
	対前年度増減	584,000	1,646,321	0	△ 1,062,321	
款 合計	令和7年度	599,025,000	473,110,824	(3,660,000) 31,460,000	94,454,176	78.98
	令和6年度	653,096,520	506,935,842	(24,000) 6,324,000	139,836,678	77.62
	対前年度増減	△ 54,071,520	△ 33,825,018	25,136,000	△ 45,382,502	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第7款 商工費（決算構成比：1.4％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	令和7年度	3,083,423,000	2,580,248,808	(3,500,000) 5,000,000	498,174,192	83.68
	令和6年度	2,792,408,733	2,682,932,759	0	109,475,974	96.08
	対前年度増減	291,014,267	△ 102,683,951	5,000,000	388,698,218	
款 合計	令和7年度	3,083,423,000	2,580,248,808	(3,500,000) 5,000,000	498,174,192	83.68
	令和6年度	2,792,408,733	2,682,932,759	0	109,475,974	96.08
	対前年度増減	291,014,267	△ 102,683,951	5,000,000	388,698,218	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第8款 土木費（決算構成比：8.9%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木 管理費	令和7年度	1,247,475,282	1,143,023,356	(36,506,000) 36,506,000	67,945,926	91.63
	令和6年度	1,113,470,527	1,064,287,737	0	49,182,790	95.58
	対前年度増減	134,004,755	78,735,619	36,506,000	18,763,136	
2 道路 橋梁費	令和7年度	4,266,852,067	3,332,868,455	(240,156,611) 472,256,611	461,727,001	78.11
	令和6年度	4,137,195,695	3,210,591,706	(322,948,146) 576,722,146	349,881,843	77.60
	対前年度増減	129,656,372	122,276,749	△ 104,465,535	111,845,158	
3 河川 費	令和7年度	1,026,156,079	764,637,908	(77,050,172) 156,449,172	105,068,999	74.51
	令和6年度	1,006,585,713	746,362,044	(55,781,000) 220,081,000	40,142,669	74.15
	対前年度増減	19,570,366	18,275,864	△ 63,631,828	64,926,330	
4 都市 計画費	令和7年度	11,837,745,335	11,088,858,350	(193,314,175) 417,242,175	331,644,810	93.67
	令和6年度	11,479,574,069	10,705,581,915	(65,350,181) 487,445,181	286,546,973	93.26
	対前年度増減	358,171,266	383,276,435	△ 70,203,006	45,097,837	
5 住宅 費	令和7年度	186,419,000	160,155,272	0	26,263,728	85.91
	令和6年度	224,598,172	213,884,727	0	10,713,445	95.23
	対前年度増減	△ 38,179,172	△ 53,729,455	0	15,550,283	
款 合計	令和7年度	18,564,647,763	16,489,543,341	(547,026,958) 1,082,453,958	992,650,464	88.82
	令和6年度	17,961,424,176	15,940,708,129	(444,079,327) 1,284,248,327	736,467,720	88.75
	対前年度増減	603,223,587	548,835,212	△ 201,794,369	256,182,744	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第9款 消防費（決算構成比：3.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防 費	令和7年度	5,718,329,960	5,533,837,677	0	184,492,283	96.77
	令和6年度	5,739,333,769	5,545,412,103	(8,542,000) 8,542,000	185,379,666	96.62
	対前年度増減	△ 21,003,809	△ 11,574,426	△ 8,542,000	△ 887,383	
款 合計	令和7年度	5,718,329,960	5,533,837,677	0	184,492,283	96.77
	令和6年度	5,739,333,769	5,545,412,103	(8,542,000) 8,542,000	185,379,666	96.62
	対前年度増減	△ 21,003,809	△ 11,574,426	△ 8,542,000	△ 887,383	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第 10 款 教育費（決算構成比：17.7%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育 総務費	令和 7 年度	5,885,665,001	5,607,622,313	(20,000,000) 20,000,000	258,042,688	95.28
	令和 6 年度	4,034,260,364	3,800,014,179	0	234,246,185	94.19
	対前年度増減	1,851,404,637	1,807,608,134	20,000,000	23,796,503	
2 小学 校費	令和 7 年度	11,085,342,450	7,429,750,938	(253,814,066) 3,010,500,066	645,091,446	67.02
	令和 6 年度	8,697,848,300	4,804,715,360	(91,536,450) 3,648,836,450	244,296,490	55.24
	対前年度増減	2,387,494,150	2,625,035,578	△ 638,336,384	400,794,956	
3 中学 校費	令和 7 年度	9,124,431,757	7,357,192,327	(310,000) 1,010,100,000	757,139,430	80.63
	令和 6 年度	9,368,518,000	3,230,154,657	(719,529,485) 5,923,775,485	214,587,858	34.48
	対前年度増減	△ 244,086,243	4,127,037,670	△ 4,913,675,485	542,551,572	
4 高等 学校 校費	令和 7 年度	989,394,988	927,403,102	0	61,991,886	93.73
	令和 6 年度	1,317,038,000	1,283,642,038	0	33,395,962	97.46
	対前年度増減	△ 327,643,012	△ 356,238,936	0	28,595,924	
5 幼稚 園費	令和 7 年度	3,081,756,000	2,757,719,109	0	324,036,891	89.49
	令和 6 年度	3,181,272,000	2,630,464,430	0	550,807,570	82.69
	対前年度増減	△ 99,516,000	127,254,679	0	△ 226,770,679	
6 社会 教育費	令和 7 年度	3,371,733,137	3,111,902,753	(387,236) 387,236	259,443,148	92.29
	令和 6 年度	1,361,423,766	1,245,456,577	(1,135,000) 1,135,000	114,832,189	91.48
	対前年度増減	2,010,309,371	1,866,446,176	△ 747,764	144,610,959	
7 保健 体育費	令和 7 年度	5,892,654,740	5,608,633,899	0	284,020,841	95.18
	令和 6 年度	3,401,052,234	3,185,425,393	0	215,626,841	93.66
	対前年度増減	2,491,602,506	2,423,208,506	0	68,394,000	
款 合 計	令和 7 年度	39,430,978,073	32,800,224,441	(274,511,302) 4,040,987,302	2,589,766,330	83.18
	令和 6 年度	31,361,412,664	20,179,872,634	(812,200,935) 9,573,746,935	1,607,793,095	64.35
	対前年度増減	8,069,565,409	12,620,351,807	△ 5,532,759,633	981,973,235	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第 1 2 款 公債費（決算構成比：5.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	令和 7 年度	9,841,123,000	9,793,582,760	0	47,540,240	99.52
	令和 6 年度	10,690,219,000	10,655,605,216	0	34,613,784	99.68
	対前年度増減	△ 849,096,000	△ 862,022,456	0	12,926,456	
款 合 計	令和 7 年度	9,841,123,000	9,793,582,760	0	47,540,240	99.52
	令和 6 年度	10,690,219,000	10,655,605,216	0	34,613,784	99.68
	対前年度増減	△ 849,096,000	△ 862,022,456	0	12,926,456	

第 1 4 款 予備費

（単位：円）

項	区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	令和 7 年度	300,000,000	0	73,515,812	226,484,188	226,484,188
	令和 6 年度	300,000,000	0	177,725,943	122,274,057	122,274,057
	対前年度増減	0	0	△ 104,210,131	104,210,131	104,210,131
款 合 計	令和 7 年度	300,000,000	0	73,515,812	226,484,188	226,484,188
	令和 6 年度	300,000,000	0	177,725,943	122,274,057	122,274,057
	対前年度増減	0	0	△ 104,210,131	104,210,131	104,210,131

第 1 1 特別会計

1 会計別、款別執行状況

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

第 1 款 国民健康保険料

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 保 国 険 民 料 健 康	令 和 7 年 度	8,273,157,000	11,511,726,960	(24,298,001) 8,463,412,056	302,854,638	2,769,758,267	102.30	73.52
	令 和 6 年 度	8,076,301,000	11,362,759,228	(27,819,600) 8,213,820,764	317,413,304	2,859,344,760	101.70	72.29
	対前年度増減	196,856,000	148,967,732	249,591,292	△ 14,558,666	△ 89,586,493		
款 合 計	令 和 7 年 度	8,273,157,000	11,511,726,960	(24,298,001) 8,463,412,056	302,854,638	2,769,758,267	102.30	73.52
	令 和 6 年 度	8,076,301,000	11,362,759,228	(27,819,600) 8,213,820,764	317,413,304	2,859,344,760	101.70	72.29
	対前年度増減	196,856,000	148,967,732	249,591,292	△ 14,558,666	△ 89,586,493		

() 内数字は、還付未済額を示す。

第 2 款 国民健康保険税

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
康 1 保 国 険 民 税 健	令 和 7 年 度	783,000	14,494,515	2,519,667	4,455,610	7,519,238	321.80	17.38
	令 和 6 年 度	1,012,000	16,467,415	808,100	1,164,800	14,494,515	79.85	4.91
	対前年度増減	△ 229,000	△ 1,972,900	1,711,567	3,290,810	△ 6,975,277		
款 合 計	令 和 7 年 度	783,000	14,494,515	2,519,667	4,455,610	7,519,238	321.80	17.38
	令 和 6 年 度	1,012,000	16,467,415	808,100	1,164,800	14,494,515	79.85	4.91
	対前年度増減	△ 229,000	△ 1,972,900	1,711,567	3,290,810	△ 6,975,277		

第 3 款 一部負担金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 担 一 金 部 負	令 和 7 年 度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	令 和 6 年 度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	20,000	0	0	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	令 和 6 年 度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	20,000	0	0	0	0		

第 6 款 国庫支出金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
2 助 金 庫 補	令 和 7 年 度	905,000	1,227,000	1,227,000	0	0	135.58	100.00
	令 和 6 年 度	905,000	3,814,000	3,814,000	0	0	421.44	100.00
	対前年度増減	0	△ 2,587,000	△ 2,587,000	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	905,000	1,227,000	1,227,000	0	0	135.58	100.00
	令 和 6 年 度	905,000	3,814,000	3,814,000	0	0	421.44	100.00
	対前年度増減	0	△ 2,587,000	△ 2,587,000	0	0		

第 9 款 県支出金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
2 金 庫 補 助	令 和 7 年 度	24,683,608,000	24,511,052,982	24,511,052,982	0	0	99.30	100.00
	令 和 6 年 度	24,637,283,000	24,199,300,368	24,199,300,368	0	0	98.22	100.00
	対前年度増減	46,325,000	311,752,614	311,752,614	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	24,683,608,000	24,511,052,982	24,511,052,982	0	0	99.30	100.00
	令 和 6 年 度	24,637,283,000	24,199,300,368	24,199,300,368	0	0	98.22	100.00
	対前年度増減	46,325,000	311,752,614	311,752,614	0	0		

第 1 4 款 繰入金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
計 1 繰 入 般 金 会	令 和 7 年 度	3,228,540,000	3,174,531,823	3,174,531,823	0	0	98.33	100.00
	令 和 6 年 度	3,233,069,000	3,143,423,557	3,143,423,557	0	0	97.23	100.00
	対前年度増減	△ 4,529,000	31,108,266	31,108,266	0	0		
2 入 基 金 繰 入	令 和 7 年 度	952,973,000	632,973,000	632,973,000	0	0	66.42	100.00
	令 和 6 年 度	1,454,520,000	1,004,520,000	1,004,520,000	0	0	69.06	100.00
	対前年度増減	△ 501,547,000	△ 371,547,000	△ 371,547,000	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	4,181,513,000	3,807,504,823	3,807,504,823	0	0	91.06	100.00
	令 和 6 年 度	4,687,589,000	4,147,943,557	4,147,943,557	0	0	88.49	100.00
	対前年度増減	△ 506,076,000	△ 340,438,734	△ 340,438,734	0	0		

第 1 5 款 繰越金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令 和 7 年 度	36,109,000	36,109,475	36,109,475	0	0	100.00	100.00
	令 和 6 年 度	38,910,000	38,909,870	38,909,870	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 2,801,000	△ 2,800,395	△ 2,800,395	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	36,109,000	36,109,475	36,109,475	0	0	100.00	100.00
	令 和 6 年 度	38,910,000	38,909,870	38,909,870	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 2,801,000	△ 2,800,395	△ 2,800,395	0	0		

第 1 6 款 諸収入

(単位：円，％)							
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
							対予算 対調定
算 1 金 延 及 滞 び 金 過， 料 加	令 和 7 年 度	80,000,000	115,089,526	115,089,526	0	0	143.86 100.00
	令 和 6 年 度	58,894,000	94,949,124	94,949,124	0	0	161.22 100.00
	対前年度増減	21,106,000	20,140,402	20,140,402	0	0	
4 雑 入	令 和 7 年 度	25,105,000	69,388,460	44,194,369	1,707,481	23,486,610	176.04 63.69
	令 和 6 年 度	25,086,000	64,200,897	39,599,319	718,399	23,883,179	157.85 61.68
	対前年度増減	19,000	5,187,563	4,595,050	989,082	△ 396,569	
款 合 計	令 和 7 年 度	105,105,000	184,477,986	159,283,895	1,707,481	23,486,610	151.55 86.34
	令 和 6 年 度	83,980,000	159,150,021	134,548,443	718,399	23,883,179	160.21 84.54
	対前年度増減	21,125,000	25,327,965	24,735,452	989,082	△ 396,569	

歳入合計

(単位：円，％)							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 7 年 度	37,281,200,000	40,066,593,741	(24,298,001) 36,981,109,898	309,017,729	2,800,764,115	99.20	92.30
令 和 6 年 度	37,526,000,000	39,928,344,459	(27,819,600) 36,739,145,102	319,296,503	2,897,722,454	97.90	92.01
対前年度増減	△ 244,800,000	138,249,282	241,964,796	△ 10,278,774	△ 96,958,339		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

第 1 款 総務費

(単位：円，％)						
項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 理 総 務 費 管	令 和 7 年 度	603,103,762	575,941,913	0	27,161,849	95.50
	令 和 6 年 度	588,169,000	523,748,226	0	64,420,774	89.05
	対前年度増減	14,934,762	52,193,687	0	△ 37,258,925	
2 徴 収 費	令 和 7 年 度	117,054,621	102,590,348	0	14,464,273	87.64
	令 和 6 年 度	107,511,156	97,112,255	0	10,398,901	90.33
	対前年度増減	9,543,465	5,478,093	0	4,065,372	
3 議 会 費 運 営 協	令 和 7 年 度	536,000	243,594	0	292,406	45.45
	令 和 6 年 度	477,000	176,764	0	300,236	37.06
	対前年度増減	59,000	66,830	0	△ 7,830	
4 及 趣 旨 普	令 和 7 年 度	2,999,000	1,794,980	0	1,204,020	59.85
	令 和 6 年 度	3,299,000	2,135,430	0	1,163,570	64.73
	対前年度増減	△ 300,000	△ 340,450	0	40,450	
款 合 計	令 和 7 年 度	723,693,383	680,570,835	0	43,122,548	94.04
	令 和 6 年 度	699,456,156	623,172,675	0	76,283,481	89.09
	対前年度増減	24,237,227	57,398,160	0	△ 33,160,933	

第2款 保険給付費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1療養費 諸	令和7年度	20,972,262,101	20,841,465,189	0	130,796,912	99.38
	令和6年度	20,934,169,000	20,632,571,014	0	301,597,986	98.56
	対前年度増減	38,093,101	208,894,175	0	△ 170,801,074	
2養高 費額療	令和7年度	3,221,948,899	3,221,082,466	0	866,433	99.97
	令和6年度	3,221,154,000	3,106,087,337	0	115,066,663	96.43
	対前年度増減	794,899	114,995,129	0	△ 114,200,230	
3移送費	令和7年度	200,000	28,230	0	171,770	14.12
	令和6年度	200,000	0	0	200,000	0.00
	対前年度増減	0	28,230	0	△ 28,230	
4児出 諸産育費	令和7年度	108,546,000	94,769,461	0	13,776,539	87.31
	令和6年度	113,548,000	106,372,770	0	7,175,230	93.68
	対前年度増減	△ 5,002,000	△ 11,603,309	0	6,601,309	
5葬祭費 諸	令和7年度	23,200,000	21,950,000	0	1,250,000	94.61
	令和6年度	24,700,000	21,900,000	0	2,800,000	88.66
	対前年度増減	△ 1,500,000	50,000	0	△ 1,550,000	
7傷病費 諸	令和7年度	500,000	0	0	500,000	0.00
	令和6年度	1,000,000	29,679	0	970,321	2.97
	対前年度増減	△ 500,000	△ 29,679	0	△ 470,321	
款合計	令和7年度	24,326,657,000	24,179,295,346	0	147,361,654	99.39
	令和6年度	24,294,771,000	23,866,960,800	0	427,810,200	98.24
	対前年度増減	31,886,000	312,334,546	0	△ 280,448,546	

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1医療 費分給	令和7年度	7,367,332,000	7,367,331,999	0	1	100.00
	令和6年度	7,388,016,000	7,388,015,715	0	285	100.00
	対前年度増減	△ 20,684,000	△ 20,683,716	0	△ 284	
2金等 者支後援高 分	令和7年度	2,751,715,000	2,751,714,822	0	178	100.00
	令和6年度	2,844,193,000	2,844,192,749	0	251	100.00
	対前年度増減	△ 92,478,000	△ 92,477,927	0	△ 73	
3付介 金護分納	令和7年度	927,732,000	927,731,230	0	770	100.00
	令和6年度	943,640,000	943,639,332	0	668	100.00
	対前年度増減	△ 15,908,000	△ 15,908,102	0	102	
款合計	令和7年度	11,046,779,000	11,046,778,051	0	949	100.00
	令和6年度	11,175,849,000	11,175,847,796	0	1,204	100.00
	対前年度増減	△ 129,070,000	△ 129,069,745	0	△ 255	

第8款 保健事業費

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
事業費 1 特定健 診査等	令和7年度	483,259,000	366,674,402	0	116,584,598	75.88
	令和6年度	459,426,000	317,957,701	0	141,468,299	69.21
	対前年度増減	23,833,000	48,716,701	0	△ 24,883,701	
2 保健 事業費	令和7年度	34,993,000	24,230,673	0	10,762,327	69.24
	令和6年度	32,696,000	31,299,653	0	1,396,347	95.73
	対前年度増減	2,297,000	△ 7,068,980	0	9,365,980	
款 合計	令和7年度	518,252,000	390,905,075	0	127,346,925	75.43
	令和6年度	492,122,000	349,257,354	0	142,864,646	70.97
	対前年度増減	26,130,000	41,647,721	0	△ 15,517,721	

第9款 基金積立金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 基金 積立	令和7年度	500,000,000	500,000,000	0	0	100.00
	令和6年度	600,000,000	600,000,000	0	0	100.00
	対前年度増減	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0	
款 合計	令和7年度	500,000,000	500,000,000	0	0	100.00
	令和6年度	600,000,000	600,000,000	0	0	100.00
	対前年度増減	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0	

第 1 1 款 諸支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
加 算 金 及 1 償 還 還 付 金	令 和 7 年 度	68,405,260	68,185,660	0	219,600	99.68
	令 和 6 年 度	63,989,000	51,687,526	0	12,301,474	80.78
	対 前 年 度 増 減	4,416,260	16,498,134	0	△ 12,081,874	
款 合 計	令 和 7 年 度	68,405,260	68,185,660	0	219,600	99.68
	令 和 6 年 度	63,989,000	51,687,526	0	12,301,474	80.78
	対 前 年 度 増 減	4,416,260	16,498,134	0	△ 12,081,874	

第 1 2 款 予備費

(単位：円)

項	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
1 予 備 費	令 和 7 年 度	100,000,000	0	2,586,643	97,413,357	97,413,357
	令 和 6 年 度	200,000,000	0	187,156	199,812,844	199,812,844
	対 前 年 度 増 減	△ 100,000,000	0	2,399,487	△ 102,399,487	△ 102,399,487
款 合 計	令 和 7 年 度	100,000,000	0	2,586,643	97,413,357	97,413,357
	令 和 6 年 度	200,000,000	0	187,156	199,812,844	199,812,844
	対 前 年 度 増 減	△ 100,000,000	0	2,399,487	△ 102,399,487	△ 102,399,487

歳出合計

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	37,281,200,000	36,865,734,967	0	415,465,033	98.89
令 和 6 年 度	37,526,000,000	36,666,926,151	0	859,073,849	97.71
対 前 年 度 増 減	△ 244,800,000	198,808,816	0	△ 443,608,816	

(2) 公設総合地方卸売市場事業
(歳入)

(単位：円，％)									
款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 入事業 入業収	1 入事業 入業収	令 和 7 年 度	343,414,000	355,456,807	350,151,672	0	5,305,135	101.96	98.51
		令 和 6 年 度	351,251,000	354,699,609	347,643,284	0	7,056,325	98.97	98.01
		対前年度増減	△ 7,837,000	757,198	2,508,388	0	△ 1,751,190		
5 入財産 入産収	1 用財産 用産運	令 和 7 年 度	4,906,000	5,135,632	5,135,632	0	0	104.68	100.00
		令 和 6 年 度	4,782,000	4,782,522	4,782,522	0	0	100.01	100.00
		対前年度増減	124,000	353,110	353,110	0	0		
7 繰入金	1 繰入金	令 和 7 年 度	181,000,000	167,790,556	167,790,556	0	0	92.70	100.00
		令 和 6 年 度	180,000,000	155,210,190	155,210,190	0	0	86.23	100.00
		対前年度増減	1,000,000	12,580,366	12,580,366	0	0		
8 繰越金	1 繰越金	令 和 7 年 度	24,197,000	97,904,482	97,904,482	0	0	404.61	100.00
		令 和 6 年 度	11,838,000	75,236,559	75,236,559	0	0	635.55	100.00
		対前年度増減	12,359,000	22,667,923	22,667,923	0	0		
9 諸収入	5 雑収入	令 和 7 年 度	131,120,000	135,595,966	130,467,007	358,589	4,770,370	99.50	96.22
		令 和 6 年 度	164,129,000	137,085,105	130,626,271	0	6,458,834	79.59	95.29
		対前年度増減	△ 33,009,000	△ 1,489,139	△ 159,264	358,589	△ 1,688,464		
歳入合計		令 和 7 年 度	684,637,000	761,883,443	751,449,349	358,589	10,075,505	109.76	98.63
		令 和 6 年 度	712,000,000	727,013,985	713,498,826	0	13,515,159	100.21	98.14
		対前年度増減	△ 27,363,000	34,869,458	37,950,523	358,589	△ 3,439,654		

(歳出)

(単位：円，％)							
款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 事務費	1 事務費	令 和 7 年 度	514,000,413	481,041,764	0	32,958,649	93.59
		令 和 6 年 度	517,241,677	439,457,004	0	77,784,673	84.96
		対前年度増減	△ 3,241,264	41,584,760	0	△ 44,826,024	
2 整備事業施設費	1 事業費	令 和 7 年 度	26,600,000	20,618,829	0	5,981,171	77.51
		令 和 6 年 度	37,600,000	28,735,454	0	8,864,546	76.42
		対前年度増減	△ 11,000,000	△ 8,116,625	0	△ 2,883,375	
3 公債費	1 公債費	令 和 7 年 度	141,191,000	140,600,608	0	590,392	99.58
		令 和 6 年 度	147,438,000	147,401,886	0	36,114	99.98
		対前年度増減	△ 6,247,000	△ 6,801,278	0	554,278	
4 予備費	1 予備費	令 和 7 年 度	2,845,587	0	0	2,845,587	
		令 和 6 年 度	9,720,323	0	0	9,720,323	
		対前年度増減	△ 6,874,736	0	0	△ 6,874,736	
歳出合計		令 和 7 年 度	684,637,000	642,261,201	0	42,375,799	93.81
		令 和 6 年 度	712,000,000	615,594,344	0	96,405,656	86.46
		対前年度増減	△ 27,363,000	26,666,857	0	△ 54,029,857	

予備費充当額 7,154,413円 (対前年度 6,874,736円増加)

(3) 介護老人保健施設事業
(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 対予算 対調定
2 び負担金及	2 負担金	令 和 7 年 度	5,325,000	5,036,897	5,036,897	0	0	94.59 100.00
		令 和 6 年 度	6,384,000	10,512,311	10,512,311	0	0	164.67 100.00
		対前年度増減	△ 1,059,000	△ 5,475,414	△ 5,475,414	0	0	
3 使用料及 び手数料	1 使用料	令 和 7 年 度	22,000	3,818	3,818	0	0	17.35 100.00
		令 和 6 年 度	22,000	22,125	22,125	0	0	100.57 100.00
		対前年度増減	0	△ 18,307	△ 18,307	0	0	
	2 手数料	令 和 7 年 度	200,000	105,600	105,600	0	0	52.80 100.00
		令 和 6 年 度	200,000	156,200	156,200	0	0	78.10 100.00
		対前年度増減	0	△ 50,600	△ 50,600	0	0	
	款 合計	令 和 7 年 度	222,000	109,418	109,418	0	0	49.29 100.00
		令 和 6 年 度	222,000	178,325	178,325	0	0	80.33 100.00
		対前年度増減	0	△ 68,907	△ 68,907	0	0	
4 繰入金	1 繰入金	令 和 7 年 度	78,000,000	78,000,000	78,000,000	0	0	100.00 100.00
		令 和 6 年 度	92,100,000	92,100,000	92,100,000	0	0	100.00 100.00
		対前年度増減	△ 14,100,000	△ 14,100,000	△ 14,100,000	0	0	
5 繰越金	1 繰越金	令 和 7 年 度	5,452,000	14,676,932	14,676,932	0	0	269.20 100.00
		令 和 6 年 度	5,293,000	9,128,957	9,128,957	0	0	172.47 100.00
		対前年度増減	159,000	5,547,975	5,547,975	0	0	
6 諸収入	4 雑収入	令 和 7 年 度	1,000	160	160	0	0	16.00 100.00
		令 和 6 年 度	1,000	110	110	0	0	11.00 100.00
		対前年度増減	0	50	50	0	0	
歳 入 合 計		令 和 7 年 度	89,000,000	97,823,407	97,823,407	0	0	109.91 100.00
		令 和 6 年 度	104,000,000	111,919,703	111,919,703	0	0	107.62 100.00
		対前年度増減	△ 15,000,000	△ 14,096,296	△ 14,096,296	0	0	

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
健1 施設 事業 老人 費保	健1 施設 事業 老人 費保	令 和 7 年 度	7,311,000	4,623,051	0	2,687,949	63.23
		令 和 6 年 度	6,786,000	2,879,013	0	3,906,987	42.43
		対前年度増減	525,000	1,744,038	0	△ 1,219,038	
2 公債 費	1 公債 費	令 和 7 年 度	79,689,000	79,687,768	0	1,232	100.00
		令 和 6 年 度	95,214,000	94,363,758	0	850,242	99.11
		対前年度増減	△ 15,525,000	△ 14,675,990	0	△ 849,010	
3 予備 費	1 予備 費	令 和 7 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	
		令 和 6 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	
		対前年度増減	0	0	0	0	
歳 出 合 計		令 和 7 年 度	89,000,000	84,310,819	0	4,689,181	94.73
		令 和 6 年 度	104,000,000	97,242,771	0	6,757,229	93.50
		対前年度増減	△ 15,000,000	△ 12,931,952	0	△ 2,068,048	

予備費充当なし

(4) 介護保険事業

(歳入)

第1款 介護保険料

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
1 介 護 保 険	令 和 7 年 度	7,825,232,000	8,158,154,440	(6,243,950) 8,018,462,400	29,133,950	116,802,040	102.47	98.29
	令 和 6 年 度	7,742,436,000	8,021,436,480	(5,645,250) 7,888,549,970	31,913,540	106,618,220	101.89	98.34
	対前年度増減	82,796,000	136,717,960	129,912,430	△ 2,779,590	10,183,820		
款 合 計	令 和 7 年 度	7,825,232,000	8,158,154,440	(6,243,950) 8,018,462,400	29,133,950	116,802,040	102.47	98.29
	令 和 6 年 度	7,742,436,000	8,021,436,480	(5,645,250) 7,888,549,970	31,913,540	106,618,220	101.89	98.34
	対前年度増減	82,796,000	136,717,960	129,912,430	△ 2,779,590	10,183,820		

() 内数字は、還付未済額を示す。

第4款 国庫支出金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
1 担 国 庫 負	令 和 7 年 度	5,637,923,000	5,884,031,771	5,884,031,771	0	0	104.37	100.00
	令 和 6 年 度	5,375,949,000	5,375,948,350	5,375,948,350	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	261,974,000	508,083,421	508,083,421	0	0		
2 助 国 庫 補	令 和 7 年 度	974,490,000	1,078,320,729	1,078,320,729	0	0	110.65	100.00
	令 和 6 年 度	841,717,000	908,934,961	908,934,961	0	0	107.99	100.00
	対前年度増減	132,773,000	169,385,768	169,385,768	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	6,612,413,000	6,962,352,500	6,962,352,500	0	0	105.29	100.00
	令 和 6 年 度	6,217,666,000	6,284,883,311	6,284,883,311	0	0	101.08	100.00
	対前年度増減	394,747,000	677,469,189	677,469,189	0	0		

第5款 支払基金交付金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
金1 交 支 付 基 金	令 和 7 年 度	8,650,985,000	8,641,704,000	8,641,704,000	0	0	99.89	100.00
	令 和 6 年 度	8,307,417,000	8,312,466,161	8,312,466,161	0	0	100.06	100.00
	対前年度増減	343,568,000	329,237,839	329,237,839	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	8,650,985,000	8,641,704,000	8,641,704,000	0	0	99.89	100.00
	令 和 6 年 度	8,307,417,000	8,312,466,161	8,312,466,161	0	0	100.06	100.00
	対前年度増減	343,568,000	329,237,839	329,237,839	0	0		

第6款 県支出金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
1 金 負 担	令 和 7 年 度	4,428,954,000	4,482,203,904	4,482,203,904	0	0	101.20	100.00
	令 和 6 年 度	4,237,429,000	4,239,201,985	4,239,201,985	0	0	100.04	100.00
	対前年度増減	191,525,000	243,001,919	243,001,919	0	0		
2 金 補 助	令 和 7 年 度	147,800,000	140,721,949	140,721,949	0	0	95.21	100.00
	令 和 6 年 度	140,465,000	137,668,136	137,668,136	0	0	98.01	100.00
	対前年度増減	7,335,000	3,053,813	3,053,813	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	4,576,754,000	4,622,925,853	4,622,925,853	0	0	101.01	100.00
	令 和 6 年 度	4,377,894,000	4,376,870,121	4,376,870,121	0	0	99.98	100.00
	対前年度増減	198,860,000	246,055,732	246,055,732	0	0		

第9款 繰入金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
計1 繰入 一般会 金会	令 和 7 年 度	5,329,579,000	5,223,203,466	5,223,203,466	0	0	98.00	100.00
	令 和 6 年 度	5,075,969,000	4,963,342,719	4,963,342,719	0	0	97.78	100.00
	対前年度増減	253,610,000	259,860,747	259,860,747	0	0		
2 入 基 金 繰	令 和 7 年 度	791,584,000	94,350,113	94,350,113	0	0	11.92	100.00
	令 和 6 年 度	579,764,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	211,820,000	94,350,113	94,350,113	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	6,121,163,000	5,317,553,579	5,317,553,579	0	0	86.87	100.00
	令 和 6 年 度	5,655,733,000	4,963,342,719	4,963,342,719	0	0	87.76	100.00
	対前年度増減	465,430,000	354,210,860	354,210,860	0	0		

第10款 繰越金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令 和 7 年 度	77,557,000	77,564,835	77,564,835	0	0	100.01	100.00
	令 和 6 年 度	132,083,000	132,086,368	132,086,368	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 54,526,000	△ 54,521,533	△ 54,521,533	0	0		
款 合 計	令 和 7 年 度	77,557,000	77,564,835	77,564,835	0	0	100.01	100.00
	令 和 6 年 度	132,083,000	132,086,368	132,086,368	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 54,526,000	△ 54,521,533	△ 54,521,533	0	0		

第 1 2 款 諸収入

(単位：円，％)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
加 1 過料 延滞金及び、	令 和 7 年 度	1,966,000	721,140	(300) 721,440	0	0	36.70	100.04
	令 和 6 年 度	689,000	702,300	702,300	0	0	101.93	100.00
	対前年度増減	1,277,000	18,840	19,140	0	0		
4 雑 入	令 和 7 年 度	8,359,000	10,695,365	7,444,398	0	3,250,967	89.06	69.60
	令 和 6 年 度	15,443,000	28,807,006	25,633,959	0	3,173,047	165.99	88.99
	対前年度増減	△ 7,084,000	△ 18,111,641	△ 18,189,561	0	77,920		
款 合 計	令 和 7 年 度	10,325,000	11,416,505	(300) 8,165,838	0	3,250,967	79.09	71.53
	令 和 6 年 度	16,132,000	29,509,306	26,336,259	0	3,173,047	163.25	89.25
	対前年度増減	△ 5,807,000	△ 18,092,801	△ 18,170,421	0	77,920		

() 内数字は、還付未済額を示す。

歳入合計

(単位：円，%)							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 7 年 度	33,874,429,000	33,791,671,712	(6,244,250) 33,648,729,005	29,133,950	120,053,007	99.33	99.58
令 和 6 年 度	32,449,361,000	32,120,594,466	(5,645,250) 31,984,534,909	31,913,540	109,791,267	98.57	99.58
対前年度増減	1,425,068,000	1,671,077,246	1,664,194,096	△ 2,779,590	10,261,740		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

第1款 総務費

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 理 費 務 管	令和7年度	611,314,998	605,712,024	0	5,602,974	99.08
	令和6年度	550,070,000	535,593,852	0	14,476,148	97.37
	対前年度増減	61,244,998	70,118,172	0	△ 8,873,174	
2 徴 収 費	令和7年度	49,997,000	46,972,677	0	3,024,323	93.95
	令和6年度	44,572,000	42,381,523	0	2,190,477	95.09
	対前年度増減	5,425,000	4,591,154	0	833,846	
3 定 審 査 護 費 会 認	令和7年度	290,154,000	258,543,859	0	31,610,141	89.11
	令和6年度	292,505,000	250,256,504	0	42,248,496	85.56
	対前年度増減	△ 2,351,000	8,287,355	0	△ 10,638,355	
4 及 趣 旨 普	令和7年度	0	0		0	-
	令和6年度	974,435	974,435	0	0	100.00
	対前年度増減	△ 974,435	△ 974,435	0	0	
5 議 會 費 協	令和7年度	270,000	155,403	0	114,597	57.56
	令和6年度	264,000	163,509	0	100,491	61.94
	対前年度増減	6,000	△ 8,106	0	14,106	
款 合 計	令和7年度	951,735,998	911,383,963	0	40,352,035	95.76
	令和6年度	888,385,435	829,369,823	0	59,015,612	93.36
	対前年度増減	63,350,563	82,014,140	0	△ 18,663,577	

第2款 保険給付費

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 付 保 險 給	令和7年度	31,243,108,000	30,971,767,247	0	271,340,753	99.13
	令和6年度	29,794,342,000	29,575,835,687	0	218,506,313	99.27
	対前年度増減	1,448,766,000	1,395,931,560	0	52,834,440	
款 合 計	令和7年度	31,243,108,000	30,971,767,247	0	271,340,753	99.13
	令和6年度	29,794,342,000	29,575,835,687	0	218,506,313	99.27
	対前年度増減	1,448,766,000	1,395,931,560	0	52,834,440	

第4款 地域支援事業費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
意 援 2 事 事 包 業 業 括 費 ・ 的 任 支 費	令 和 7 年 度	74,489,689	65,706,300	0	8,783,389	88.21
	令 和 6 年 度	72,447,516	61,695,044	0	10,752,472	85.16
	対 前 年 度 増 減	2,042,173	4,011,256	0	△ 1,969,083	
事 援 3 業 サ ・ 介 費 ビ 護 ス 支 予	令 和 7 年 度	1,064,496,000	1,053,005,413	0	11,490,587	98.92
	令 和 6 年 度	1,096,104,000	1,014,075,850	0	82,028,150	92.52
	対 前 年 度 増 減	△ 31,608,000	38,929,563	0	△ 70,537,563	
護 4 業 予 一 費 般 防 事 介	令 和 7 年 度	34,105,000	31,505,530	0	2,599,470	92.38
	令 和 6 年 度	32,939,670	30,026,530	0	2,913,140	91.16
	対 前 年 度 増 減	1,165,330	1,479,000	0	△ 313,670	
5 諸 費 の 他	令 和 7 年 度	3,027,000	2,985,300	0	41,700	98.62
	令 和 6 年 度	2,889,650	2,889,650	0	0	100.00
	対 前 年 度 増 減	137,350	95,650	0	41,700	
款 合 計	令 和 7 年 度	1,176,117,689	1,153,202,543	0	22,915,146	98.05
	令 和 6 年 度	1,204,380,836	1,108,687,074	0	95,693,762	92.05
	対 前 年 度 増 減	△ 28,263,147	44,515,469	0	△ 72,778,616	

第5款 基金積立金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 立 基 金 金 積	令 和 7 年 度	52,057,000	52,056,341	0	659	100.00
	令 和 6 年 度	—	—	—	—	—
	対 前 年 度 増 減	52,057,000	52,056,341	0	659	
款 合 計	令 和 7 年 度	52,057,000	52,056,341	0	659	100.00
	令 和 6 年 度	—	—	—	—	—
	対 前 年 度 増 減	52,057,000	52,056,341	0	659	

第7款 諸支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
加算金 及び償還金	令和7年度	36,175,000	35,095,654	0	1,079,346	97.02
	令和6年度	189,784,000	186,552,959	0	3,231,041	98.30
	対前年度増減	△ 153,609,000	△ 151,457,305	0	△ 2,151,695	
2 繰出金	令和7年度	394,679,000	232,068,831	0	162,610,169	58.80
	令和6年度	352,277,000	206,054,565	0	146,222,435	58.49
	対前年度増減	42,402,000	26,014,266	0	16,387,734	
負担3 支担例災 援額利害 費輕用臨 減者時	令和7年度	750,000	431,978	0	318,022	57.60
	令和6年度	750,000	469,966	0	280,034	62.66
	対前年度増減	0	△ 37,988	0	37,988	
款 合計	令和7年度	431,604,000	267,596,463	0	164,007,537	62.00
	令和6年度	542,811,000	393,077,490	0	149,733,510	72.42
	対前年度増減	△ 111,207,000	△ 125,481,027	0	14,274,027	

第8款 予備費

(単位：円)

項	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
1 予備費	令和7年度	20,000,000	0	193,687	19,806,313	19,806,313
	令和6年度	20,000,000	0	558,271	19,441,729	19,441,729
	対前年度増減	0	0	△ 364,584	364,584	364,584
款 合計	令和7年度	20,000,000	0	193,687	19,806,313	19,806,313
	令和6年度	20,000,000	0	558,271	19,441,729	19,441,729
	対前年度増減	0	0	△ 364,584	364,584	364,584

歳出合計

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	33,874,429,000	33,356,006,557	0	518,422,443	98.47
令和6年度	32,449,361,000	31,906,970,074	0	542,390,926	98.33
対前年度増減	1,425,068,000	1,449,036,483	0	△ 23,968,483	

(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業
(歳入)

(単位：円，％)									
款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
ひ ² 使用 手数料 及 料	1 使用 料	令和 7 年 度	235,000	236,471	236,471	0	0	100.63	100.00
		令和 6 年 度	217,000	216,299	216,299	0	0	99.68	100.00
		対前年度増減	18,000	20,172	20,172	0	0		
3 出国 金庫 支	2 助国 金庫 補	令和 7 年 度	344,119,000	390,915,000	286,715,000	0	104,200,000	83.32	73.34
		令和 6 年 度	295,443,000	300,103,000	48,188,000	0	251,915,000	16.31	16.06
		対前年度増減	48,676,000	90,812,000	238,527,000	0	△ 147,715,000		
6 繰入 金	1 繰入 金	令和 7 年 度	729,440,000	729,440,000	729,440,000	0	0	100.00	100.00
		令和 6 年 度	465,338,000	465,338,000	465,338,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	264,102,000	264,102,000	264,102,000	0	0		
7 繰越 金	1 繰越 金	令和 7 年 度	101,724,530	111,800,841	111,800,841	0	0	109.91	100.00
		令和 6 年 度	164,315,000	187,038,317	187,038,317	0	0	113.83	100.00
		対前年度増減	△ 62,590,470	△ 75,237,476	△ 75,237,476	0	0		
8 諸収 入	7 雑入	令和 7 年 度	0	962	962	0	0	-	100.00
		令和 6 年 度	-	-	-	-	-	-	-
		対前年度増減	0	962	962	0	0		
9 市債	1 市債	令和 7 年 度	1,368,000,000	927,100,000	927,100,000	0	0	67.77	100.00
		令和 6 年 度	1,014,400,000	508,500,000	508,500,000	0	0	50.13	100.00
		対前年度増減	353,600,000	418,600,000	418,600,000	0	0		
歳 入 合 計		令和 7 年 度	2,543,518,530	2,159,493,274	2,055,293,274	0	104,200,000	80.81	95.17
		令和 6 年 度	1,939,713,000	1,461,195,616	1,209,280,616	0	251,915,000	62.34	82.76
		対前年度増減	603,805,530	698,297,658	846,012,658	0	△ 147,715,000		

(歳出)

(単位: 円, %)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 土地区画整理事業費	1 事務費	令和7年度	113,430,000	100,787,885	0	12,642,115	88.85
		令和6年度	112,735,000	110,109,926	0	2,625,074	97.67
		対前年度増減	695,000	△ 9,322,041	0	10,017,041	
	2 事業費	令和7年度	2,033,728,530	1,385,655,982	(105,138,700) 554,388,700	93,683,848	68.13
		令和6年度	1,499,186,000	672,273,327	(67,609,530) 693,928,530	132,984,143	44.84
		対前年度増減	534,542,530	713,382,655	△ 139,539,830	△ 39,300,295	
	款 合 計	令和7年度	2,147,158,530	1,486,443,867	(105,138,700) 554,388,700	106,325,963	69.23
		令和6年度	1,611,921,000	782,383,253	(67,609,530) 693,928,530	135,609,217	48.54
		対前年度増減	535,237,530	704,060,614	△ 139,539,830	△ 29,283,254	
2 公債費	1 公債費	令和7年度	386,360,000	376,789,717	0	9,570,283	97.52
		令和6年度	317,792,000	315,096,522	0	2,695,478	99.15
		対前年度増減	68,568,000	61,693,195	0	6,874,805	
3 予備費	1 予備費	令和7年度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		令和6年度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		対前年度増減	0	0	0	0	
歳 出 合 計		令和7年度	2,543,518,530	1,863,233,584	(105,138,700) 554,388,700	125,896,246	73.25
		令和6年度	1,939,713,000	1,097,479,775	(67,609,530) 693,928,530	148,304,695	56.58
		対前年度増減	603,805,530	765,753,809	△ 139,539,830	△ 22,408,449	

() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。
予備費充当なし

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
(歳入)

(単位: 円, %)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 繰入金	1 繰入金	令和7年度	4,000,000	2,344,815	2,344,815	0	0	58.62	100.00
		令和6年度	4,000,000	3,358,878	3,358,878	0	0	83.97	100.00
		対前年度増減	0	△ 1,014,063	△ 1,014,063	0	0		
2 繰越金	1 繰越金	令和7年度	19,439,000	22,606,530	22,606,530	0	0	116.29	100.00
		令和6年度	23,881,000	34,703,913	34,703,913	0	0	145.32	100.00
		対前年度増減	△ 4,442,000	△ 12,097,383	△ 12,097,383	0	0		
3 諸収入	元1 利貸 収入金	令和7年度	15,898,000	22,101,684	20,257,885	0	1,843,799	127.42	91.66
		令和6年度	17,491,000	19,817,170	17,854,076	0	1,963,094	102.08	90.09
		対前年度増減	△ 1,593,000	2,284,514	2,403,809	0	△ 119,295		
	3 雑収入	令和7年度	663,000	2,185,100	2,185,100	0	0	329.58	100.00
		令和6年度	628,000	1,101,152	1,101,152	0	0	175.34	100.00
		対前年度増減	35,000	1,083,948	1,083,948	0	0		
	款 合計	令和7年度	16,561,000	24,286,784	22,442,985	0	1,843,799	135.52	92.41
		令和6年度	18,119,000	20,918,322	18,955,228	0	1,963,094	104.62	90.62
		対前年度増減	△ 1,558,000	3,368,462	3,487,757	0	△ 119,295		
歳入 合計		令和7年度	40,000,000	49,238,129	47,394,330	0	1,843,799	118.49	96.26
		令和6年度	46,000,000	58,981,113	57,018,019	0	1,963,094	123.95	96.67
		対前年度増減	△ 6,000,000	△ 9,742,984	△ 9,623,689	0	△ 119,295		

(歳出)

(単位: 円, %)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	令和7年度	22,746,000	11,394,978	0	11,351,022	50.10
		令和6年度	19,176,000	12,088,439	0	7,087,561	63.04
		対前年度増減	3,570,000	△ 693,461	0	4,263,461	
2 公債費	1 公債費	令和7年度	12,550,000	12,549,726	0	274	100.00
		令和6年度	21,351,000	21,350,050	0	950	100.00
		対前年度増減	△ 8,801,000	△ 8,800,324	0	△ 676	
3 諸支出費	1 繰出金	令和7年度	704,000	704,000	0	0	100.00
		令和6年度	973,000	973,000	0	0	100.00
		対前年度増減	△ 269,000	△ 269,000	0	0	
4 予備費	1 予備費	令和7年度	4,000,000	0	0	4,000,000	
		令和6年度	4,500,000	0	0	4,500,000	
		対前年度増減	△ 500,000	0	0	△ 500,000	
歳出 合計		令和7年度	40,000,000	24,648,704	0	15,351,296	61.62
		令和6年度	46,000,000	34,411,489	0	11,588,511	74.81
		対前年度増減	△ 6,000,000	△ 9,762,785	0	3,762,785	

予備費充当なし

(7) 後期高齢者医療事業
(歳入)

(単位：円，%)								
款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
								対予算 対調定
医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	令和 7 年度	6,563,172,000	6,880,231,182	(17,182,800) 6,783,950,520	12,156,000	101,307,462	103.36 98.60
		令和 6 年度	6,318,433,000	6,393,092,132	(16,145,900) 6,301,757,150	11,962,600	95,518,282	99.74 98.57
		対前年度増減	244,739,000	487,139,050	482,193,370	193,400	5,789,180	
4 繰入金	1 一般会計	令和 7 年度	1,141,275,000	1,051,945,676	1,051,945,676	0	0	92.17 100.00
		令和 6 年度	1,082,267,000	1,005,945,870	1,005,945,870	0	0	92.95 100.00
		対前年度増減	59,008,000	45,999,806	45,999,806	0	0	
5 繰越金	1 繰越金	令和 7 年度	41,000,000	47,409,836	47,409,836	0	0	115.63 100.00
		令和 6 年度	41,000,000	46,482,550	46,482,550	0	0	113.37 100.00
		対前年度増減	0	927,286	927,286	0	0	
6 諸収入	算 1 金延滞及び金過料加	令和 7 年度	2,253,000	1,753,485	1,753,485	0	0	77.83 100.00
		令和 6 年度	2,000,000	1,565,500	1,565,500	0	0	78.28 100.00
		対前年度増減	253,000	187,985	187,985	0	0	
	5 雑入	令和 7 年度	13,300,000	11,986,965	11,986,965	0	0	90.13 100.00
		令和 6 年度	13,300,000	11,312,976	11,312,976	0	0	85.06 100.00
		対前年度増減	0	673,989	673,989	0	0	
	款合計	令和 7 年度	15,553,000	13,740,450	13,740,450	0	0	88.35 100.00
		令和 6 年度	15,300,000	12,878,476	12,878,476	0	0	84.17 100.00
		対前年度増減	253,000	861,974	861,974	0	0	
歳入合計		令和 7 年度	7,761,000,000	7,993,327,144	(17,182,800) 7,897,046,482	12,156,000	101,307,462	101.75 98.80
		令和 6 年度	7,457,000,000	7,458,399,028	(16,145,900) 7,367,064,046	11,962,600	95,518,282	98.79 98.78
		対前年度増減	304,000,000	534,928,116	529,982,436	193,400	5,789,180	

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1	理 費 管	令 和 7 年 度	152,108,000	147,289,737	0	4,818,263	96.83
		令 和 6 年 度	122,990,320	120,732,066	0	2,258,254	98.16
		対 前 年 度 増 減	29,117,680	26,557,671	0	2,560,009	
	2 徴 収 費	令 和 7 年 度	32,115,000	29,950,974	0	2,164,026	93.26
		令 和 6 年 度	27,124,000	26,268,589	0	855,411	96.85
		対 前 年 度 増 減	4,991,000	3,682,385	0	1,308,615	
	款 合 計	令 和 7 年 度	184,223,000	177,240,711	0	6,982,289	96.21
		令 和 6 年 度	150,114,320	147,000,655	0	3,113,665	97.93
		対 前 年 度 増 減	34,108,680	30,240,056	0	3,868,624	
医療 納 付 金	2 後 期 高 齢 者 連 合 者	令 和 7 年 度	7,553,477,000	7,553,477,000	0	0	100.00
		令 和 6 年 度	7,283,597,000	7,161,564,455	0	122,032,545	98.32
		対 前 年 度 増 減	269,880,000	391,912,545	0	△ 122,032,545	
金	3 諸 支 出	令 和 7 年 度	13,300,000	12,057,000	0	1,243,000	90.65
		令 和 6 年 度	13,300,000	11,089,100	0	2,210,900	83.38
		対 前 年 度 増 減	0	967,900	0	△ 967,900	
4	1 予 備 費	令 和 7 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		令 和 6 年 度	9,988,680	0	0	9,988,680	
		対 前 年 度 増 減	11,320	0	0	11,320	
歳 出 合 計		令 和 7 年 度	7,761,000,000	7,742,774,711	0	18,225,289	99.77
		令 和 6 年 度	7,457,000,000	7,319,654,210	0	137,345,790	98.16
		対 前 年 度 増 減	304,000,000	423,120,501	0	△ 119,120,501	

予備費充当なし

第 1 2 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和 7 年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

（単位：㎡）

区		分		令和 6 年度末 現 在 高	増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高	
土 地 (地 積)	行 政 財 産	本 庁 舎		33,508.82	0.00	33,508.82	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	40,431.85	197.11	40,628.96	
			その他の施設	405,294.51	0.00	405,294.51	
		公 共 用 財 産	学 校	1,338,957.87	△ 0.26	1,338,957.61	
			公 営 住 宅	47,716.14	△ 468.35	47,247.79	
			公 園	1,506,115.03	11,019.22	1,517,134.25	
			その他の施設	925,370.20	△ 1,829.82	923,540.38	
		普 通 財 産	貸 付		89,746.97	87.39	89,834.36
			そ の 他 の 施 設		112,409.76	△ 717.30	111,692.46
	合 計		4,499,551.15	8,287.99	4,507,839.14		
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎		29,555.58	0.00	29,555.58	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	17,572.52	0.00	17,572.52	
			その他の施設	106,662.60	△ 74.82	106,587.78	
		公 共 用 財 産	学 校	445,423.04	△ 146.46	445,276.58	
			公 営 住 宅	49,749.20	△ 1,915.70	47,833.50	
			公 園	13,422.15	0.00	13,422.15	
			その他の施設	157,219.60	434.66	157,654.26	
		普 通 財 産	貸 付		3,434.23	0.00	3,434.23
			そ の 他 の 施 設		2,625.03	2,132.06	4,757.09
	合 計		825,663.95	429.74	826,093.69		

令和7年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分			取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計	
土 地 (地 積)	行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	131.71	145.48	△ 80.08	0.00	197.11
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	0.00	△ 0.26	△ 0.26
			公 営 住 宅	0.00	0.00	△ 468.35	0.00	△ 468.35
			公 園	644.24	423.43	0.00	9,951.55	11,019.22
		その他の施設	0.00	80.14	1,205.26	△ 3,115.22	△ 1,829.82	
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	87.39	0.00	87.39	
		そ の 他 の 施 設	19.29	0.11	△ 744.22	7.52	△ 717.30	
	合 計			795.24	649.16	0.00	6,843.59	8,287.99
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			その他の施設	0.00	0.00	△ 74.82	0.00	△ 74.82
		公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	△ 146.46	0.00	△ 146.46
			公 営 住 宅	0.00	0.00	△ 1,985.60	69.90	△ 1,915.70
			公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	313.84	0.00	74.82	46.00	434.66	
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		そ の 他 の 施 設	0.00	0.00	2,132.06	0.00	2,132.06	
	合 計			313.84	0.00	0.00	115.90	429.74

(2) 物権

(単位：㎡)

区 分	令和6年度末 現 在 高	増 減 高	令和7年度末 現 在 高
地 上 権	52,990.24	0.00	52,990.24
地 役 権	1,170.67	0.00	1,170.67

(3) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	増 減 高	令和7年度末 現 在 高
株 券	6,200,000	0	6,200,000

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	増 減 高	令和7年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	4,230,000	0	4,230,000
公益財団法人 柏市医療公社	501,000,000	0	501,000,000
千葉県信用保証協会	49,790,000	0	49,790,000
公益社団法人 千葉県畜産協会	175,000	0	175,000
北千葉広域水道企業団	5,620,386,000	0	5,620,386,000
公益財団法人 千葉県消防協会	940,300	0	940,300
公益財団法人 千葉県交通音楽団	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479,000	0	4,479,000
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500,000	0	5,500,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放運動推進センター	10,923,000	0	10,923,000
公益財団法人 千葉ヘルス財団	5,717,149	△ 132,486	5,584,663
柏市土地開発公社	10,000,000	△ 10,000,000	0
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000,000	0	100,000,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645,000	0	3,645,000
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100,000	0	4,100,000
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000,000	0	500,000,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752,000	0	14,752,000
首都圏新都市鉄道 株 式 会 社	9,798,000,000	0	9,798,000,000
千葉園芸プラスチック加工 株 式 会 社	250,000	0	250,000
株式会社 日立柏レイソル	2,000,000	0	2,000,000
株式会社 道の駅しょうなん	4,800,000	0	4,800,000
地方公共団体金融機構	20,000,000	0	20,000,000
かしわパブリックエネルギー 株 式 会 社	0	23,350,000	23,350,000
公益財団法人 印旛・柏文化財センター	0	2,500,000	2,500,000

2 物品

(単位：点)

区 分	種 目	令和6年度末 現 在 高	増 減 高	令和7年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	144	3	147
	通 信 機 械	139	3	142
	土 木 機 械	4	0	4
	検 査 及 び 測 定 機 械	69	△ 3	66
	医 療 用 機 械	89	2	91
	産 業 用 機 械	12	△ 4	8
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	120	△ 1	119
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	4	0	4
	普通乗用自動車（バス）	7	0	7
	普 通 乗 用 自 動 車	34	△ 1	33
	小 型 貨 物 自 動 車	103	△ 20	83
	小 型 乗 用 自 動 車	112	△ 1	111
	特 殊 用 途 自 動 車	162	5	167
	大 型 特 殊 自 動 車	2	0	2
	特 殊 車	9	0	9
	軽 自 動 車	57	13	70
	そ の 他	7	0	7
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	613	71	684
	そ の 他	55	2	57

3 債権

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	増 減 高			令和7年度末 現在高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	127,569,499	6,816,780	20,090,307	△ 13,273,527	114,295,972
社会福祉施設整備貸付金	11,842,080	0	11,842,080	△ 11,842,080	0
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	47,492,860	1,200,000	8,950,697	△ 7,750,697	39,742,163

4 基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	増 減 高	令和7年度末 現在高
柏市財政調整基金	19,055,083,195	△ 480,851,431	18,574,231,764
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	1,322,049,616	33,136,476	1,355,186,092
柏市職員退職手当基金	1,700,146,088	405,830,000	2,105,976,088
柏市都市整備基金	5,879,016,626	2,356,348,955	8,235,365,581
柏市介護保険事業 財政調整基金	3,667,156,599	52,056,341	3,719,212,940
柏市公共施設整備基金	19,103,753,340	1,211,961,641	20,315,714,981
柏市寄附基金	1,463,298,434	80,284,915	1,543,583,349
柏市民公益活動促進基金	28,696,578	△ 769,925	27,926,653
柏市森林環境譲与税基金	60,601,150	16,572,295	77,173,445
柏市新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	65,816,800	△ 30,345,100	35,471,700
柏市土地開発基金	4,967,640,635	0	4,967,640,635

令和7年度柏市基金運用状況審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度柏市土地開発基金

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第9節「基金の運用状況審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和8年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和7年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和8年6月1日から令和8年8月10日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和8年7月16日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査執行上の除斥

本審査に当たって、中山浩二監査委員は、財政部に係る事項について地方自治法第199条の2の規定により除斥とした。

第7 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和7年度基金運用状況報告書は、第4のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。

第8 基金運用状況

(単位：円，㎡)

区 分	令和6年度末 現 在 高	増減高		令和7年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,461,094,909	299,190,879	2,434,470,133	2,325,815,655
土 地	(5,847.89)	(15,604.78)	(1,535.50)	(19,917.17)
	506,545,726	2,434,470,133	299,190,879	2,641,824,980
貸 付 金	0	0	0	0
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,640,635	2,733,661,012	2,733,661,012	4,967,640,635

() 内数字は，面積を示す。

現金の増の内訳は，次のとおりである。

- ・ 道路及び公園事業用地の処分 299,190,879 円

現金の減の内訳は，次のとおりである。

- ・ 近隣センター整備及び公園事業用地等の取得金 2,434,470,133 円

令和 7 年度柏市公営企業会計決算審査意見

目 次

令和7年度柏市公営企業会計決算審査意見	69
第1 審査等の種類	69
第2 審査の対象	69
第3 審査の着眼点	69
第4 審査の主な実施内容	69
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	69
第6 審査の結果	69
1 病院事業会計	70
(1) 業務実績について	70
(2) 予算の執行状況について	72
(3) 経営成績について	77
(4) 財政状態について	78
(5) 経営分析について	82
2 水道事業会計	83
(1) 業務実績について	83
(2) 予算の執行状況について	84
(3) 経営成績について	88
(4) 財政状態について	90
(5) 経営分析について	93
3 下水道事業会計	95
(1) 業務実績について	95
(2) 予算の執行状況について	96
(3) 経営成績について	99
(4) 財政状態について	101
(5) 経営分析について	104
第7 令和7年度決算に関する意見	106
1 病院再整備事業について	106
2 下水道事業会計の安定運営について	106

凡 例

- 1 比率(%)は、表中の数値より、収入率及び執行率は小数点以下第3位を、これ以外は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計や差引数値が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和7年度柏市公営企業会計決算審査意見

第1 審査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和7年度柏市病院事業会計決算

令和7年度柏市水道事業会計決算

令和7年度柏市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和8年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和7年度柏市公営企業会計決算の審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地棚卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和8年6月1日から令和8年8月10日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和8年7月13日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、第4のとおり審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和8年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、事業ごとの審査の概要は、次頁以降に記したとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

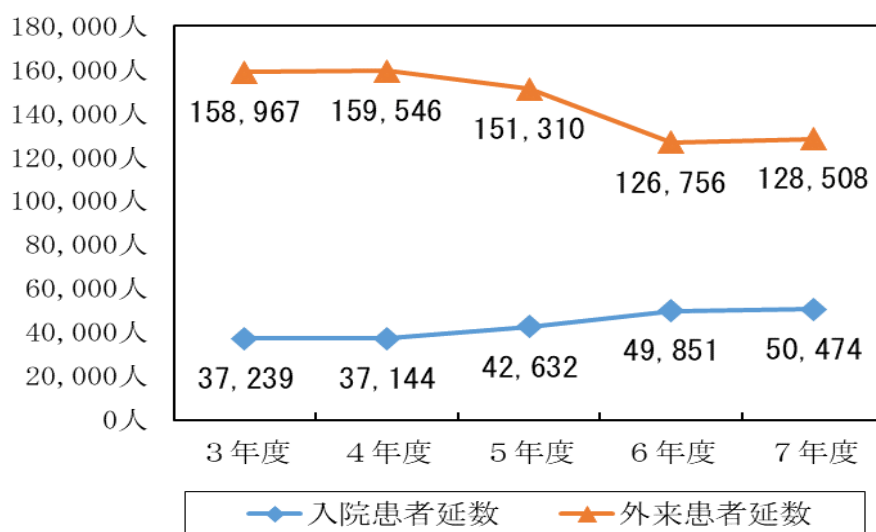
区分			単位	7 年度計画 *	7 年度実績 (A)	6 年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (%) (実績)
病床数			床	200	200	200	0	100. 0
年延病床数			床	73, 000	73, 000	73, 000	0	100. 0
患者延数	入院	年間	人	58, 400	50, 474	49, 851	623	101. 2
		1日平均	人	160	138	137	1	100. 7
	外来	年間	人	147, 050	128, 508	126, 756	1, 752	101. 4
		1日平均	人	504	440	433	7	101. 6
入院・外来患者延数			人	205, 450	178, 982	176, 607	2, 375	101. 3
病床利用率			%	80. 0	69. 1	68. 3	0. 8	101. 2

* 7年度計画は、令和7年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 患者数について

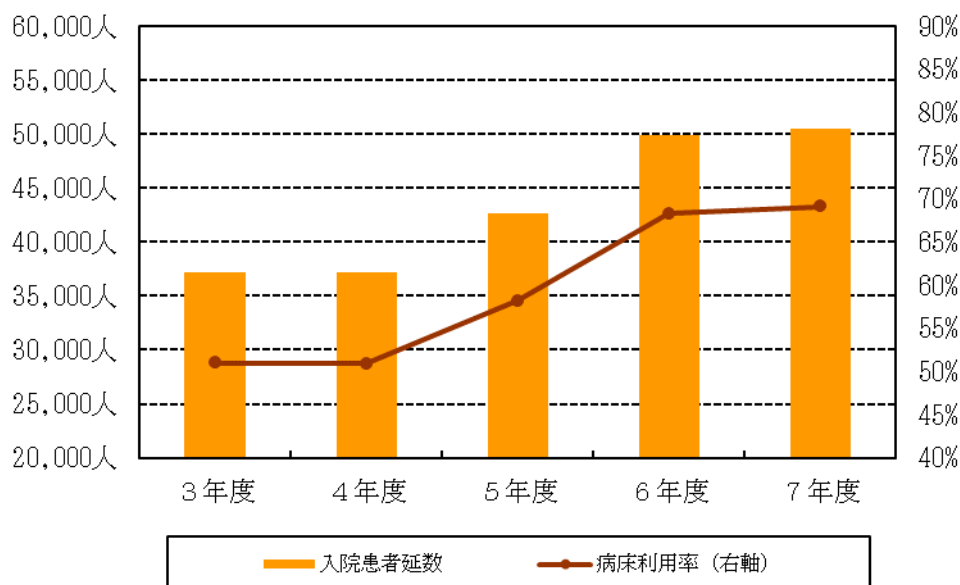
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入院患者延数(人)	37,239	37,144	42,632	49,851	50,474
外来患者延数(人)	158,967	159,546	151,310	126,756	128,508
病床利用率(%)	51.0	50.9	58.2	68.3	69.1



当年度の入院患者延数は50,474人、外来患者延数は128,508人となっており、前年度と比較すると入院は623人増加、外来は1,752人増加している。

また、病床利用率は69.1%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。



ウ 診療科目別患者数について

(ア) 入院患者数

診療科目別の入院患者延数は、前年度と比較すると眼科及び小児科で増加、内科、外科及び整形外科で減少している。なお、脳神経外科及び泌尿器科は外来でのみ診療を行っている。

(単位：人，%)

区分	7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比
内科	29,297	29,371	△ 74	99.7
外科	4,914	4,944	△ 30	99.4
整形外科	14,493	14,830	△ 337	97.7
脳神経外科	0	0	0	－
眼科	345	110	235	313.6
泌尿器科	0	0	0	－
小児科	1,425	596	829	239.1
合計	50,474	49,851	623	101.2

(イ) 外来患者数

診療科目別の外来患者延数は、前年度と比較すると外科、整形外科、眼科、小児科及び脳神経外科で増加、内科、泌尿器科及び放射線科で減少している。

(単位：人，％)

区分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比
内科 (人間ドック，健(検)診を含む)	66,609	69,212	△ 2,603	96.2
外科 (婦人科を含む)	6,866	6,616	250	103.8
整形外科	15,497	14,922	575	103.9
眼科	10,878	8,958	1,920	121.4
泌尿器科	5,034	5,245	△ 211	96.0
放射線科	2,863	2,864	△ 1	100.0
小児科	20,436	18,649	1,787	109.6
脳神経外科	325	290	35	112.1
合計	128,508	126,756	1,752	101.4

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 509,758,000 円に対し決算額は 287,021,392 円で、予算額に対する収入率は 56.31%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B) - (A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業収益	509,758,000	287,021,392	△ 222,736,608	56.31	100.0
1 医業外収益	509,758,000	287,021,392	△ 222,736,608	56.31	100.0
(1) 受取利息及び配当金	23,000	4,131,643	4,108,643	17,963.67	1.4
(2) 負担金交付金	179,414,000	172,387,934	△ 7,026,066	96.08	60.1
(3) 他会計補助金	320,000,000	100,119,604	△ 219,880,396	31.29	34.9
(4) 長期前受金戻入	10,274,000	10,322,277	48,277	100.47	3.6
(5) その他医業外収益	47,000	59,934	12,934	127.52	0.0
2 特別利益	0	0	0	—	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 509,758,000 円に対し決算額は 286,483,992 円で、執行率は 56.20%となっており、予算額に対する決算額の差引額 223,274,008 円のうち、医業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 187,630,300 円を翌年度に繰り越し、35,643,708 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業費用	509,758,000	286,483,992	187,630,300	35,643,708	56.20	100.0
1 医業費用	498,399,000	280,740,954	187,630,300	30,027,746	56.33	98.0
(1) 給与費	37,017,000	30,433,761	0	6,583,239	82.22	10.6
(2) 経費	398,083,000	188,666,546	187,630,300	21,786,154	47.39	65.9
(3) 減価償却費	61,299,000	60,927,910	0	371,090	99.39	21.3
(4) 資産減耗費	2,000,000	712,737	0	1,287,263	35.64	0.2
2 医業外費用	9,339,000	5,743,038	0	3,595,962	61.50	2.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,339,000	4,338,038	0	962	99.98	1.5
(2) 消費税及び地方消費税	5,000,000	1,405,000	0	3,595,000	28.10	0.5
(3) 雑損失	0	0	0	0	-	0.0
3 特別損失	0	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0.0
4 予備費	2,020,000	0	0	2,020,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 21,009,000 円に対し決算額は 21,009,000 円で、予算額に対する収入率は 100.00%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	21,009,000	21,009,000	0	100.00	100.0
1 出資金	21,009,000	21,009,000	0	100.00	100.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 157,000,000 円に対し決算額は 37,426,066 円で、執行率は 23.84%となっており、予算に対する決算額の差引額 119,573,934 円

のうち、建築改良費で継続費通次繰越額 44,693,600 円を翌年度に繰越し、74,880,334 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	157,000,000	37,426,066	44,693,600	74,880,334	23.84	100.0
1 建設改良費	120,000,000	5,911,400	44,693,600	69,395,000	4.93	15.8
2 企業債償還金	31,515,000	31,514,666	0	334	100.00	84.2
3 予備費	5,485,000	0	0	5,485,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 16,417,066 円となっている。この不足額の補填財源内訳は次のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 537,400 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 15,879,666 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 一般会計からの繰入金について

最近 5 か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
一般会計負担金	212,145,000	207,441,000	140,386,000	143,296,000	122,892,000
1 政策的医療交付金充当分	200,000,000	200,000,000	136,694,000	140,000,000	120,000,000
2 企業債利息負担分	12,145,000	7,441,000	3,692,000	3,296,000	2,892,000
一般会計補助金	36,680,111	63,905,122	58,310,258	283,878,754	100,119,604
一般会計出資金	116,615,000	121,318,000	20,209,000	20,605,000	21,009,000
合計	365,440,111	392,664,122	218,905,258	447,779,754	244,020,604

病院事業会計への一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項に基づき、一般会計負担金として政策的医療に要する経費や企業債利息の負担に充てられている。

また、同法第 17 条の 3 に基づき、一般会計補助金として令和 7 年度はその他費用分（いわゆる赤字補填分）100,119,604 円の補助となった。

さらに、同法第 17 条の 2 第 1 項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 244,020,604 円となり、前年度より 203,759,150 円減少している。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（7 年度）＊	柏市（6 年度）	船橋市（6 年度）	松戸市（6 年度）
人口（人）	440,158	437,716	650,768	500,922
病院数（院）	1	1	1	1
許可病床数（床）	200	200	449	600
繰入金（千円）	244,021	447,780	2,041,896	2,565,920
1 人当たり繰入金（円）	554	1,023	3,138	5,122
1 床当たり繰入金（千円）	1,220	2,239	4,548	4,277

（出典）令和 6 年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成

＊ 7 年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成

繰入金額を、人口 1 人当たり及び許可病床 1 床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

キ 市と指定管理者の主な取引について

最近 5 か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市から指定管理者への交付金	200,000,000	200,000,000	136,694,000	140,000,000	120,000,000
1 政策的医療交付金分	200,000,000	200,000,000	136,694,000	140,000,000	120,000,000
指定管理者から市への負担金	50,816,923	44,263,394	63,957,389	60,554,156	49,495,934
1 減価償却費相当分	61,094,522	59,606,151	62,595,844	59,839,156	60,858,322
2 企業債利息相当分	18,217,688	11,162,903	5,538,284	4,944,187	4,338,038
3 経常利益相当分(*1)	0	0	0	0	0
4 企業債元金相当分(*2)	0	0	10,104,806	10,302,839	10,504,888
5 指定管理者経費負担相当分	0	0	3,219,950	3,219,950	3,219,950
6 指定管理者修繕費(*3)	△ 28,495,287	△ 26,505,660	△ 17,501,495	△ 17,751,976	△ 29,425,264

(*1) 経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の 10 分の 1 に相当する額である。

(*2) 企業債元金相当分とは、各年度における企業債元金の 3 分の 1 に相当する額である。

(*3) 指定管理者修繕費とは、各年度における 1 件 50 万円以上（4 年度までは 1 件 10 万円以上）の修繕費用の総額であり、平成 26 年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者へ交付される政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上 120,000,000 円を上限としている。

(ア) 救急医療に要する経費

(イ) 小児医療に要する経費

(ウ) 経営基盤強化に要する経費

ク 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近 5 か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
入院	収益	円	2,263,721,320	2,559,114,475	2,487,228,829	2,571,554,676	2,724,276,997
	患者数	人	37,239	37,144	42,632	49,851	50,474
	平均診療単価	円	60,789	68,897	58,342	51,585	53,974
外来	収益	円	2,705,356,425	2,627,866,256	2,146,265,489	1,751,524,000	1,508,660,897
	患者数	人	158,967	159,546	151,310	126,756	128,508
	平均診療単価	円	17,018	16,471	14,185	13,818	11,740

(3) 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 医業費用	274,756,453	472,004,530	△ 197,248,077	58.2
(1) 給与費	30,390,447	30,306,088	84,359	100.3
(2) 経費	182,725,359	289,034,860	△ 106,309,501	63.2
(3) 減価償却費	60,927,910	59,908,744	1,019,166	101.7
(4) 資産減耗費	712,737	92,754,838	△ 92,042,101	0.8
医業損益	△ 274,756,453	△ 472,004,530	197,248,077	58.2
2 医業外収益	282,518,296	497,277,260	△ 214,758,964	56.8
(1) 受取利息及び配当金	4,131,643	489,863	3,641,780	843.4
(2) 負担金交付金	167,888,306	198,345,235	△ 30,456,929	84.6
(3) 他会計補助金	100,119,604	283,878,754	△ 183,759,150	35.3
(4) 長期前受金戻入	10,322,277	14,514,023	△ 4,191,746	71.1
(5) その他医業外収益	56,466	49,385	7,081	114.3
3 医業外費用	7,761,843	26,455,130	△ 18,693,287	29.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	4,338,038	4,944,187	△ 606,149	87.7
(2) 雑損失	3,423,805	21,510,943	△ 18,087,138	15.9
経常損益	0	△ 1,182,400	1,182,400	皆減
4 特別利益	0	1,182,400	△ 1,182,400	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	1,182,400	△ 1,182,400	皆減
5 特別損失	0	0	0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	－
当年度純損益	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	－

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金を始めとする医業外収益で補填している。事業全体の経営成績に当たる経常損益は 0 円となった。

最終的な事業成果である当年度純損益は 0 円、その他未処分利益剰余金変動額も 0 円で、令和 7 年度は議会の議決の手続きにより使途が決定される当年度未処分利益剰余金も 0 円となった。

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	2, 631, 608, 911	2, 687, 875, 558	△ 56, 266, 647	97. 9
(1) 有形固定資産	2, 631, 608, 911	2, 687, 875, 558	△ 56, 266, 647	97. 9
イ 土地	2, 055, 422, 701	2, 055, 422, 701	0	100. 0
ロ 建物	2, 293, 057, 986	2, 293, 522, 986	△ 465, 000	100. 0
減価償却累計額	1, 799, 628, 194	1, 747, 777, 951	51, 850, 243	103. 0
ハ 構築物	66, 087, 275	65, 537, 275	550, 000	100. 8
減価償却累計額	60, 488, 868	60, 324, 564	164, 304	100. 3
ニ 器械備品	583, 619, 989	597, 119, 604	△ 13, 499, 615	97. 7
減価償却累計額	523, 914, 296	528, 372, 896	△ 4, 458, 600	99. 2
ホ 車両	868, 547	868, 547	0	100. 0
減価償却累計額	825, 119	825, 119	0	100. 0
ヘ その他有形固定資産	172, 014, 458	172, 014, 458	0	100. 0
減価償却累計額	163, 209, 568	163, 089, 483	120, 085	100. 1
ト 建設仮勘定	8, 604, 000	3, 780, 000	4, 824, 000	227. 6
2 流動資産	2, 491, 235, 099	2, 558, 259, 738	△ 67, 024, 639	97. 4
(1) 現金預金	2, 218, 727, 561	2, 085, 578, 828	133, 148, 733	106. 4
(2) 未収金	272, 507, 538	472, 680, 910	△ 200, 173, 372	57. 7
資産合計	5, 122, 844, 010	5, 246, 135, 296	△ 123, 291, 286	97. 6

資産総額は、前年度と比べて 123, 291, 286 円の減少となった。

固定資産は、主に器械備品の減少、減価償却累計額の増加により、前年度と比べて 56, 266, 647 円の減少となった。

流動資産は、未収金が 200, 173, 372 円減少したことなどにより、前年度と比べて 67, 024, 639 円の減少となった。

流動資産の未収金は全て医業外未収金であり、内訳は次のとおりである。

・ 未収負担金交付金	一般会計負担金	122, 892, 000 円
	指定管理者負担金	49, 495, 934 円
・ 未収他会計補助金	一般会計補助金	100, 119, 604 円

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	191,280,313	221,044,794	△ 29,764,481	86.5
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	167,761,419	199,894,538	△ 32,133,119	83.9
(2) 引当金	23,518,894	21,150,256	2,368,638	111.2
イ 退職給付引当金	23,518,894	21,150,256	2,368,638	111.2
4 流動負債	177,427,319	281,640,847	△ 104,213,528	63.0
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,133,119	31,514,666	618,453	102.0
(2) 未払金	143,487,606	248,160,962	△ 104,673,356	57.8
(3) 引当金	1,806,594	1,765,219	41,375	102.3
イ 賞与引当金	1,806,594	1,765,219	41,375	102.3
(4) その他流動負債	0	200,000	△ 200,000	皆減
5 繰延収益	70,418,946	80,741,223	△ 10,322,277	87.2
(1) 長期前受金*	70,418,946	80,741,223	△ 10,322,277	87.2
負債合計	439,126,578	583,426,864	△ 144,300,286	75.3
6 資本金	4,556,235,500	4,535,226,500	21,009,000	100.5
(1) 資本金	4,556,235,500	4,535,226,500	21,009,000	100.5
イ 固有資本金	665,319,232	665,319,232	0	100.0
ロ 出資金	3,134,836,442	3,113,827,442	21,009,000	100.7
ハ 組入資本金	756,079,826	756,079,826	0	100.0
7 剰余金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
(1) 資本剰余金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
イ 補助金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	—
イ 減債積立金	0	0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
資本合計	4,683,717,432	4,662,708,432	21,009,000	100.5
負債・資本合計	5,122,844,010	5,246,135,296	△ 123,291,286	97.6

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は 91.4%と、負債を上回っている。

負債は、主に医業未払金が 109,300,056 円減少したことなどにより、前年度と比べて 144,300,286 円の減少となった。

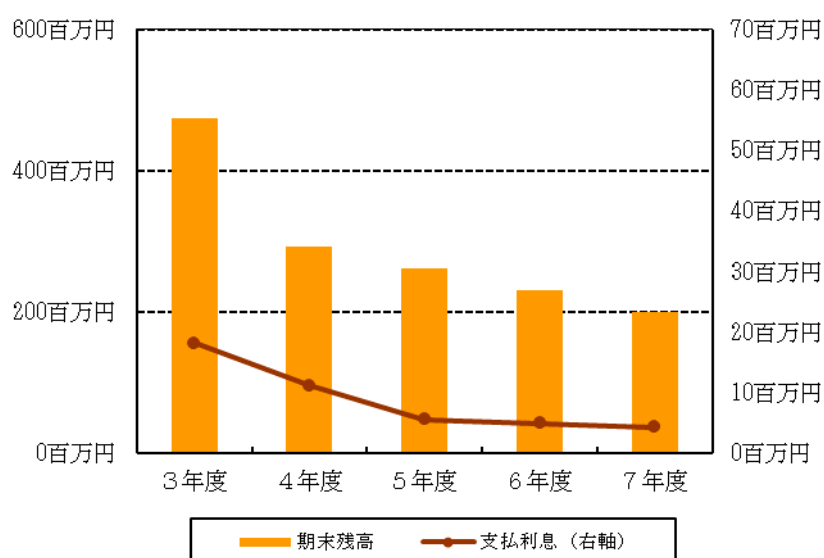
資本は、一般会計からの出資金の計上により、前年度と比べて 21,009,000 円の増加となった。

その他、未払金は流動負債に 143,487,606 円を計上した。主な内容は、政策的医療交付金 120,000,000 円、委託料 17,780,620 円である。

最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
期末残高	475	293	262	231	200
支払利息	18	11	6	5	4



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,721,999	△ 64,655,532	208,377,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,600	△ 24,570,755	24,503,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,505,666	△ 10,303,517	△ 202,149
資金増加額(又は減少額)	133,148,733	△ 99,529,804	232,678,537
資金期首残高	2,085,578,828	2,185,108,632	△ 99,529,804
資金期末残高	2,218,727,561	2,085,578,828	133,148,733

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は143,721,999 円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、67,600 円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、10,505,666 円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は133,148,733 円となり、資金期末残高は2,218,727,561 円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	7 年度	6 年度	前年度比較
経常収支比率	%	100.0	99.8	0.2
病床利用率	%	69.1	68.3	0.8
自己資本構成比率	%	92.8	90.4	2.4

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は100.0 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

イ 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は69.1%で、前年度に比べ0.8 ポイント上昇している。前年度からの延入院患者数の伸び率は、眼科及び小児科で上昇しており、眼科は 213.6%、小児科は 139.1%増加している。

ウ 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は92.8%で、前年度に比べ2.4 ポイント上昇している。これは、主に分母である負債（未払金）の減少によるものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

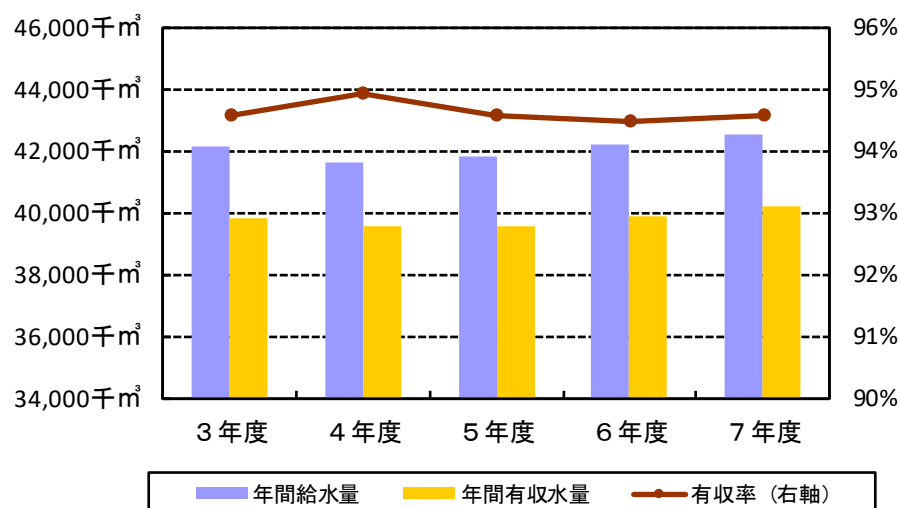
区分		単位	7 年度計画＊	7 年度実績 (A)	6 年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (%) (実績)
行政区域内人口 (a)		人	439,345	438,987	436,545	2,442	100.6
給 水 人 口 (b)		人	421,684	416,698	414,047	2,651	100.6
普 及 率 (b/a)		%	96.0	94.9	94.8	0.1	100.1
給 水 戸 数		戸	203,500	204,988	202,294	2,694	101.3
年 間 給 水 量 (c)		千m ³	41,969	42,526	42,204	321	100.8
内 訳	自 己 水 源	千m ³	3,900	6,571	6,708	△ 137	98.0
	北千葉等からの受水量	千m ³	38,070	35,955	35,497	458	101.3
年 間 有 収 水 量 (d)		千m ³	39,698	40,216	39,882	334	100.8
有 収 率 (d/c)		%	94.6	94.6	94.5	0.1	100.1
一 日 平 均 給 水 量		千m ³	115	117	116	1	100.8

* 7年度計画は、令和7年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間給水量(千m ³)	42,149	41,650	41,835	42,204	42,526
年間有収水量(千m ³)	39,866	39,549	39,570	39,882	40,216
有収率(%)	94.6	95.0	94.6	94.5	94.6



ウ 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金 (A)	単価	使用水量	使用料金 (B)	(A+B)
単位	円/ｍ ³	ｍ ³	円	円/ｍ ³	ｍ ³	円	円
7 年度	53	36, 244, 500	1, 920, 958, 500	10	35, 945, 545	359, 455, 450	2, 280, 413, 950
6 年度	53	36, 244, 500	1, 920, 958, 500	10	35, 488, 443	354, 884, 430	2, 275, 842, 930

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 9, 081, 488, 000 円に対し決算額は 9, 142, 995, 238 円で、予算額に対する収入率は 100. 68%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
水 道 事 業 収 益	9, 081, 488, 000	9, 142, 995, 238	61, 507, 238	100. 68	100. 0
1 営 業 収 益	7, 621, 217, 000	7, 777, 116, 231	155, 899, 231	102. 05	85. 1
(1) 給 水 収 益	7, 576, 201, 000	7, 724, 430, 309	148, 229, 309	101. 96	84. 5
(2) そ の 他 営 業 収 益	45, 016, 000	52, 685, 922	7, 669, 922	117. 04	0. 6
2 営 業 外 収 益	1, 460, 261, 000	1, 365, 879, 007	△ 94, 381, 993	93. 54	14. 9
(1) 受取利息及び配当金	1, 250, 000	7, 692, 813	6, 442, 813	615. 43	0. 1
(2) 他 会 計 補 助 金	461, 812, 000	455, 061, 350	△ 6, 750, 650	98. 54	5. 0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	959, 668, 000	864, 257, 211	△ 95, 410, 789	90. 06	9. 5
(4) 消費税及び地方消費税還付金	10, 000	0	△ 10, 000	0. 00	0. 0
(5) 雑 収 益	37, 521, 000	38, 867, 633	1, 346, 633	103. 59	0. 4
3 特 別 利 益	10, 000	0	△ 10, 000	0. 00	0. 0
(1) 過年度損益修正益	10, 000	0	△ 10, 000	0. 00	0. 0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	0. 0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 8,204,221,200 円に対し決算額は 7,321,744,681 円で、執行率は 89.24%となっており、予算額に対する決算額の差引額 882,476,519 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 19,988,100 円を翌年度に繰り越し、862,488,419 円が不用額となっている。

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水 道 事 業 費 用	8,204,221,200	7,321,744,681	19,988,100	862,488,419	89.24	100.0
1 営 業 費 用	8,030,738,200	7,209,373,123	19,988,100	801,376,977	89.77	98.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	3,657,652,000	3,291,418,559	0	366,233,441	89.99	45.0
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,086,445,800	796,651,179	19,988,100	269,806,521	73.33	10.9
(3) 業 務 費	316,437,000	301,366,071	0	15,070,929	95.24	4.1
(4) 総 係 費	315,780,400	267,227,157	0	48,553,243	84.62	3.6
(5) 減 価 償 却 費	2,490,675,000	2,474,673,791	0	16,001,209	99.36	33.8
(6) 資 産 減 耗 費	163,748,000	78,036,366	0	85,711,634	47.66	1.1
2 営 業 外 費 用	109,282,181	109,282,181	0	0	100.00	1.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,759,050	38,759,050	0	0	100.00	0.5
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,520,771	70,520,771	0	0	100.00	1.0
(3) 雑 支 出	2,360	2,360	0	0	100.00	0.0
3 特 別 損 失	4,640,000	3,089,377	0	1,550,623	66.58	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 益	4,640,000	3,089,377	0	1,550,623	66.58	0.0
4 予 備 費	59,560,819	0	0	59,560,819	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 954,000,000 円に対し決算額は 797,816,083 円で、予算額に対する収入率は 83.63%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 収 入	954,000,000	797,816,083	△ 156,183,917	83.63	100.0
1 工 事 寄 附 負 担 金	345,200,000	180,770,083	△ 164,429,917	52.37	22.7
2 給 水 申 込 納 付 金	569,987,000	589,028,000	19,041,000	103.34	73.8
3 他 会 計 負 担 金	37,741,000	26,796,000	△ 10,945,000	71.00	3.4
4 補 助 金	1,062,000	1,222,000	160,000	115.07	0.2
5 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 8,291,454,320 円に対し決算額は 3,968,202,581 円で、執行率は 47.86%となっており、予算額に対する決算額の差引額 4,323,251,739 円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 4,599,000 円、同法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額が 3,732,077,220 円、合わせて 3,736,676,220 円を翌年度に繰り越し、586,575,519 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 支 出	8,291,454,320	3,968,202,581	3,736,676,220	586,575,519	47.86	100.0
1 建 設 改 良 費	7,815,275,320	3,543,577,509	3,736,676,220	535,021,591	45.34	89.3
2 企 業 債 償 還 金	324,626,000	324,625,072	0	928	100.00	8.2
3 その他資本的支出	101,062,000	100,000,000	0	1,062,000	98.95	2.5
4 予 備 費	50,491,000	0	0	50,491,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 3,170,386,498 円となっている。この不足額の補填財源内訳は以下のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 248,548,147 円
- ・減債積立金 324,625,072 円
- ・建設改良積立金 411,984,723 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 2,185,228,556 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 64,768,374 円で、購入限度額 198,658,000 円の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営 業 収 益	7,074,949,413	7,405,723,577	△330,774,164	95.5
(1) 給 水 収 益	7,022,263,491	7,361,239,041	△338,975,550	95.4
(2) そ の 他 営 業 収 益	52,685,922	44,484,536	8,201,386	118.4
2 営 業 費 用	6,829,600,727	6,663,048,476	166,552,251	102.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,997,628,028	2,951,256,322	46,371,706	101.6
(2) 配 水 及 び 給 水 費	741,104,452	720,424,330	20,680,122	102.9
(3) 業 務 費	279,073,238	266,742,239	12,330,999	104.6
(4) 総 係 費	259,084,852	281,076,445	△21,991,593	92.2
(5) 減 価 償 却 費	2,474,673,791	2,370,038,937	104,634,854	104.4
(6) 資 産 減 耗 費	78,036,366	73,510,203	4,526,163	106.2
営 業 損 益	245,348,686	742,675,101	△497,326,415	33.0
3 営 業 外 収 益	1,363,314,117	885,152,165	478,161,952	154.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,692,813	1,815,941	5,876,872	423.6
(2) 他 会 計 補 助 金	455,061,350	6,400,198	448,661,152	7110.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	864,257,211	840,963,517	23,293,694	102.8
(4) 雑 収 益	36,302,743	35,972,509	330,234	100.9
4 営 業 外 費 用	39,072,479	47,226,445	△8,153,966	82.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,759,050	47,011,965	△8,252,915	82.4
(2) 雑 支 出	313,429	214,480	98,949	146.1
経 常 損 益	1,569,590,324	1,580,600,821	△11,010,497	99.3
5 特 別 利 益	0	0	0	-
6 特 別 損 失	3,089,377	3,027,509	61,868	102.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,089,377	3,027,509	61,868	102.0
当 年 度 純 利 益	1,566,500,947	1,577,573,312	△11,072,365	99.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	736,609,795	559,511,074	177,098,721	131.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,303,110,742	2,137,084,386	166,026,356	107.8

水道事業による損益を表す営業損益は、公共施設を除く各世帯に対する水道料金の基本料金の免除を実施したことによって前年度に比べ営業収益が減少したものの、245,348,686 円の利益となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、基本料金免除に係る一般会計補助金が生じたことにより営業外収益が増加し、1,569,590,324 円の利益となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）が増加し、

3,089,377 円となった。

その結果、当年度純利益は 1,566,500,947 円となり、前年度より
11,072,365 円減少した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

区分	7 年度	6 年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	7 年度	6 年度
人 件 費	413,224,848	430,451,465	△17,226,617	96.0	6.0	6.4
動 力 費	198,031,481	202,234,180	△4,202,699	97.9	2.9	3.0
減 価 償 却 費	2,474,673,791	2,370,038,937	104,634,854	104.4	36.0	35.3
支 払 利 息	38,759,050	47,011,965	△8,252,915	82.4	0.6	0.7
受 水 費	2,281,002,937	2,276,363,184	4,639,753	100.2	33.2	33.9
そ の 他	1,466,070,476	1,387,202,699	78,867,777	105.7	21.3	20.7
合 計	6,871,762,583	6,713,302,430	158,460,153	102.4	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	65,978,121,868	64,839,973,214	1,138,148,654	101.8
(1) 有形固定資産	65,678,017,568	64,639,868,914	1,038,148,654	101.6
イ 土地	2,429,018,014	2,429,018,014	0	100.0
ロ 建物	3,080,246,762	3,080,246,762	0	100.0
減価償却累計額	1,015,424,690	961,333,648	54,091,042	105.6
ハ 構築物	95,092,452,655	91,786,488,286	3,305,964,369	103.6
減価償却累計額	40,982,088,453	39,267,609,247	1,714,479,206	104.4
ニ 機械及び装置	14,225,433,509	14,214,011,440	11,422,069	100.1
減価償却累計額	7,805,749,610	7,330,792,529	474,957,081	106.5
ホ 車両運搬具	103,289,730	103,289,730	0	100.0
減価償却累計額	85,525,147	79,514,864	6,010,283	107.6
ヘ 工具器具及び備品	156,860,736	151,500,736	5,360,000	103.5
減価償却累計額	87,750,345	80,299,354	7,450,991	109.3
ト 建設仮勘定	567,254,407	594,863,588	△27,609,181	95.4
(2) 無形固定資産	104,300	104,300	0	100.0
イ 電話加入権	104,300	104,300	0	100.0
(3) 投資その他の資産	300,000,000	200,000,000	100,000,000	150.0
イ 投資有価証券	300,000,000	200,000,000	100,000,000	150.0
2 流動資産	10,698,942,221	10,630,655,750	68,286,471	100.6
(1) 現金預金	9,144,864,667	8,863,121,615	281,743,052	103.2
(2) 未収金	985,468,221	1,067,401,045	△81,932,824	92.3
(3) 未収金貸倒引当金	△40,966,190	△42,227,852	1,261,662	97.0
(4) 貯蔵品	35,075,523	39,560,942	△4,485,419	88.7
(5) 前払金	574,500,000	702,800,000	△128,300,000	81.7
資産合計	76,677,064,089	75,470,628,964	1,206,435,125	101.6

資産総額は 76,677,064,089 円であり、前年度より 1,206,435,125 円増加した。

資産の構成は、固定資産 86.0%、流動資産 14.0%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	2, 165, 518, 130	2, 433, 190, 852	△ 267, 672, 722	89. 0
(1) 企業債	1, 704, 571, 719	1, 967, 274, 304	△ 262, 702, 585	86. 6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 704, 571, 719	1, 967, 274, 304	△ 262, 702, 585	86. 6
(2) 引当金	460, 946, 411	465, 916, 548	△ 4, 970, 137	98. 9
イ 退職給付引当金	460, 946, 411	465, 916, 548	△ 4, 970, 137	98. 9
4 流動負債	1, 327, 936, 354	1, 644, 947, 143	△ 317, 010, 789	80. 7
(1) 企業債	262, 702, 585	324, 625, 072	△ 61, 922, 487	80. 9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	262, 702, 585	324, 625, 072	△ 61, 922, 487	80. 9
(2) 未払金	987, 241, 277	1, 249, 252, 562	△ 262, 011, 285	79. 0
(3) 引当金	52, 942, 000	42, 988, 000	9, 954, 000	123. 2
イ 賞与引当金	52, 942, 000	42, 988, 000	9, 954, 000	123. 2
(4) その他流動負債	25, 050, 492	28, 081, 509	△ 3, 031, 017	89. 2
5 繰延収益	21, 156, 970, 114	20, 932, 352, 425	224, 617, 689	101. 1
(1) 長期前受金*	21, 156, 970, 114	20, 932, 352, 425	224, 617, 689	101. 1
イ 補助金	690, 104, 873	724, 011, 402	△ 33, 906, 529	95. 3
ロ 給水申込納付金	11, 441, 101, 615	11, 351, 972, 538	89, 129, 077	100. 8
ハ 他会計負担金	531, 791, 372	525, 161, 750	6, 629, 622	101. 3
ニ 受贈財産評価額	5, 588, 467, 059	5, 480, 360, 719	108, 106, 340	102. 0
ホ 工事寄附負担金	2, 905, 505, 195	2, 850, 846, 016	54, 659, 179	101. 9
負債合計	24, 650, 424, 598	25, 010, 490, 420	△ 360, 065, 822	98. 6
6 資本金	45, 655, 541, 276	44, 255, 066, 685	1, 400, 474, 591	103. 2
(1) 資本金	45, 655, 541, 276	44, 255, 066, 685	1, 400, 474, 591	103. 2
イ 固有資本金	206, 840, 386	206, 840, 386	0	100. 0
ロ 出資金	1, 150, 341, 000	1, 150, 341, 000	0	100. 0
ハ 組入資本金	44, 298, 359, 890	42, 897, 885, 299	1, 400, 474, 591	103. 3
7 剰余金	6, 371, 098, 215	6, 205, 071, 859	166, 026, 356	102. 7
(1) 資本剰余金	4, 067, 987, 473	4, 067, 987, 473	0	100. 0
イ 補助金	193, 607, 093	193, 607, 093	0	100. 0
ロ 給水申込納付金	1, 932, 706, 976	1, 932, 706, 976	0	100. 0
ハ 他会計負担金	40, 112, 425	40, 112, 425	0	100. 0
ニ 受贈財産評価額	1, 101, 139, 774	1, 101, 139, 774	0	100. 0
ホ 工事寄附負担金	800, 421, 205	800, 421, 205	0	100. 0
(2) 利益剰余金	2, 303, 110, 742	2, 137, 084, 386	166, 026, 356	107. 8
イ 当年度未処分利益剰余金	2, 303, 110, 742	2, 137, 084, 386	166, 026, 356	107. 8
資本合計	52, 026, 639, 491	50, 460, 138, 544	1, 566, 500, 947	103. 1
負債・資本合計	76, 677, 064, 089	75, 470, 628, 964	1, 206, 435, 125	101. 6

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は24,650,424,598円であり、前年度より360,065,822円減少した。
負債の構成は、繰延収益85.8%、固定負債8.8%、流動負債5.4%となっている。

企業債は、当年度中に324,625,072円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度末残高は固定負債と流動負債を合わせて1,967,274,304円となり、前年度より324,625,072円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

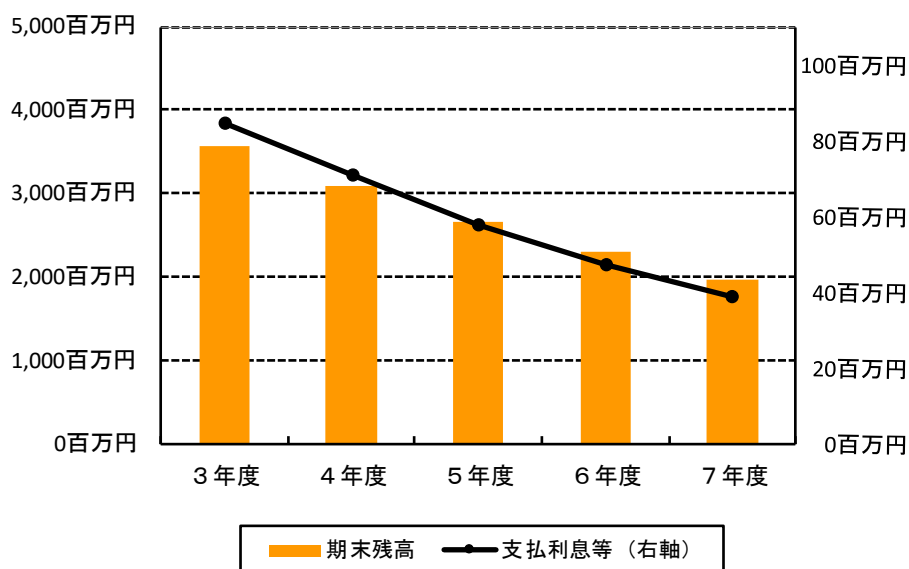
資本総額は52,026,639,491円であり、前年度より1,566,500,947円増加した。資本の構成は、資本金87.8%、剰余金12.2%である。

前年度より増加した主な要因は、柏市水道事業及び下水道事業設置条例第3条の2に基づき、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたこと(1,400,474,591円)によるものである。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
期末残高	3,572	3,085	2,654	2,292	1,967
支払利息等	85	71	58	47	39



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,225,368,330	3,122,014,285	103,354,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,619,000,206	△2,456,390,140	△162,610,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,625,072	△362,033,155	37,408,083
資金増加額（又は減少額）	281,743,052	303,590,990	△21,847,938
資金期首残高	8,863,121,615	8,559,530,625	303,590,990
資金期末残高	9,144,864,667	8,863,121,615	281,743,052

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,225,368,330円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、2,619,000,206円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、324,625,072円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は281,743,052円となり、資金期末残高は9,144,864,667円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	7 年度	6 年度	前年度比較
経常収支比率	%	122.9	123.6	△ 0.7
有収率	%	94.6	94.5	0.1
最大稼働率	%	91.2	91.4	△ 0.2
自己資本構成比率	%	95.4	94.6	0.8

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は122.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、資材高騰などによる建設改良費の増加に伴い、固定資産減価償却費が増加したためである。

イ 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、漏水等による水の損失が多いとこの比率が低下する。

当年度は94.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見る上で、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は91.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、一日最大配水量の減少によるものである。

エ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は95.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額（1,400,474,591円）が、総資本の増加額（1,206,435,125円）を上回ったことによるものである。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

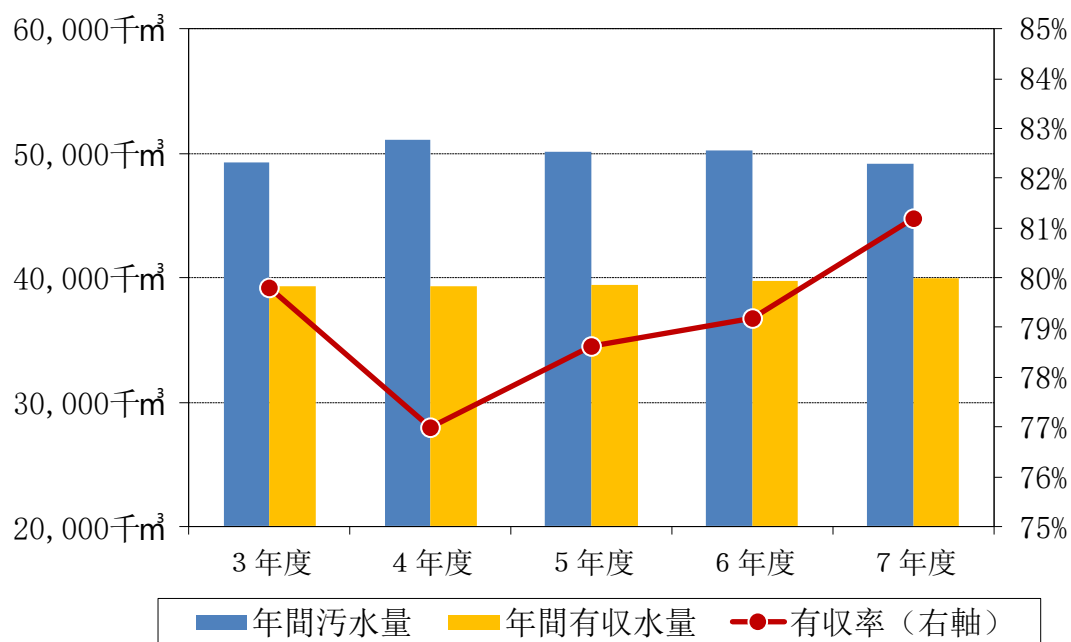
区分	単位	7年度計画*	7年度実績 (A)	6年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口 (a)	人	440,030	440,158	437,716	2,442	100.6
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	393,300	393,300	393,300	0	100.0
処理面積	ha	4,857	4,889	4,858	31	100.6
処理人口 (b)	人	400,221	401,466	398,321	3,145	100.8
水洗化人口 (c)	人	362,933	367,217	364,169	3,048	100.8
普及率 (b/a)	%	91.0	91.2	91.0	0.2	100.2
水洗化率 (c/b)	%	90.7	91.5	91.4	0.1	100.0

* 7年度計画は、令和7年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間汚水量 (千 m^3)	49,265	51,050	50,113	50,208	49,205
年間有収水量 (千 m^3)	39,324	39,311	39,400	39,753	39,953
有収率 (%)	79.8	77.0	78.6	79.2	81.2



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,854,683,000 円に対し、決算額は 10,880,134,164 円で、予算額に対する収入率は 100.23%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	10,854,683,000	10,880,134,164	25,451,164	100.23	100.0
1 営業収益	7,541,447,000	7,612,824,173	71,377,173	100.95	70.0
(1) 下水道使用料	6,537,128,000	6,493,113,193	△ 44,014,807	99.33	59.7
(2) 他会計補助金	1,003,944,000	1,119,401,160	115,457,160	111.50	10.3
(3) その他営業収益	375,000	309,820	△ 65,180	82.62	0.0
2 営業外収益	3,206,441,000	3,160,514,113	△ 45,926,887	98.57	29.1
(1) 受取利息及び配当金	1,000	3,675,752	3,674,752	367,575.20	0.0
(2) 他会計補助金	529,681,000	414,223,840	△ 115,457,160	78.20	3.8
(3) 消費税及び地方 消費税還付金	0	82,616,713	82,616,713	-	0.8
(4) 長期前受金戻入	2,675,496,000	2,658,273,332	△ 17,222,668	99.36	24.4
(5) 雑収益	1,263,000	1,724,476	461,476	136.54	0.0
3 特別利益	106,795,000	106,795,878	878	100.00	1.0
(1) 過年度損益修正益	106,795,000	106,795,878	878	100.00	1.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 10,613,757,600 円に対し、決算額は 10,233,574,074 円で、執行率は 96.42%となっており、予算額に対する決算額の差引額 380,183,526 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により翌年度に繰り越した額はなかったため、全額が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	10,613,757,600	10,233,574,074	0	380,183,526	96.42	100.0
1 営業費用	10,084,403,600	9,848,935,355	0	235,468,245	97.67	96.2
(1) 管渠費	874,307,018	802,302,447	0	72,004,571	91.76	7.8
(2) ポンプ場費	55,669,000	50,696,579	0	4,972,421	91.07	0.5
(3) 普及指導費	74,979,000	63,630,986	0	11,348,014	84.87	0.6
(4) 業務費	281,704,872	265,889,102	0	15,815,770	94.39	2.6
(5) 総係費	205,491,710	179,954,323	0	25,537,387	87.57	1.8
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	3,561,431,000	3,469,970,819	0	91,460,181	97.43	33.9
(7) 減価償却費	5,012,736,000	5,012,502,108	0	233,892	100.00	49.0
(8) 資産減耗費	18,085,000	3,988,991	0	14,096,009	22.06	0.0
2 営業外費用	444,466,000	381,409,022	0	63,056,978	85.81	3.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	444,255,512	381,198,534	0	63,056,978	85.81	3.7
(2) 雑支出	210,488	210,488	0	0	100.00	0.0
3 特別損失	3,755,000	3,229,697	0	525,303	86.01	0.0
(1) 過年度損益 修正	3,755,000	3,229,697	0	525,303	86.01	0.0
4 予備費	81,133,000	0	0	81,133,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 7,065,788,000 円に対し、決算額は 3,157,278,655 円で、予算額に対する収入率は 44.68%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	7,065,788,000	3,157,278,655	△ 3,908,509,345	44.68	100.0
1 企業債	4,814,200,000	1,548,800,000	△ 3,265,400,000	32.17	49.1
2 他会計出資金	764,417,000	764,417,000	0	100.00	24.2
3 補助金	1,156,122,000	632,396,000	△ 523,726,000	54.70	20.0
4 負担金	330,639,000	211,115,655	△ 119,523,345	63.85	6.7
5 長期貸付金償還金	410,000	550,000	140,000	134.15	0.0
6 その他資本的収入	0	0	0	-	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,005,496,473 円に対し、決算額は 5,608,449,494 円で、執行率は 62.28%となっており、予算額に対する決算額の差引額 3,397,046,979 円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額が 1,238,423,604 円及び同法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額が 1,552,950,000 円、合わせて 2,791,373,604 円を翌年度に繰り越し、605,673,375 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	9,005,496,473	5,608,449,494	2,791,373,604	605,673,375	62.28	100.0
1 建設改良費	6,263,765,473	2,918,274,481	2,791,373,604	554,117,388	46.59	52.0
2 固定資産購入費	259,264,000	259,264,000	0	0	100.00	4.6
3 企業債償還金	2,429,532,000	2,429,531,013	0	987	100.00	43.3
4 長期貸付金	2,200,000	1,380,000	0	820,000	62.73	0.0
5 その他資本的支出	0	0	0	0	-	-
6 予備費	50,735,000	0	0	50,735,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 2,451,170,839 円となっている。この不足額の補填財源内訳は以下のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,974,987 円
- ・減債積立金 730,132,085 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,525,063,767 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	7年度(A)	6年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 営業収益	7,022,940,381	6,963,332,690	59,607,691	100.9
(1) 下水道使用料	5,903,254,079	5,864,777,362	38,476,717	100.7
(2) 他会計補助金	1,119,401,160	1,097,822,646	21,578,514	102.0
(3) その他営業収益	285,142	732,682	△ 447,540	38.9
2 営業費用	9,430,523,748	9,126,795,009	303,728,739	103.3
(1) 管渠費	733,430,528	575,491,133	157,939,395	127.4
(2) ポンプ場費	46,087,818	44,548,116	1,539,702	103.5
(3) 普及指導費	62,492,062	57,371,560	5,120,502	108.9
(4) 業務費	245,480,708	236,832,681	8,648,027	103.7
(5) 総係費	172,022,604	161,449,904	10,572,700	106.5
(6) 流域下水道維持管理費負担金	3,154,518,929	3,082,650,319	71,868,610	102.3
(7) 減価償却費	5,012,502,108	4,968,413,712	44,088,396	100.9
(8) 資産減耗費	3,988,991	37,584	3,951,407	10,613.5
営業損益	△ 2,407,583,367	△ 2,163,462,319	△ 244,121,048	111.3
3 営業外収益	3,078,488,278	3,222,189,169	△ 143,700,891	95.5
(1) 受取利息及び配当金	3,675,752	608,727	3,067,025	603.8
(2) 他会計補助金	414,223,840	518,960,354	△ 104,736,514	79.8
(3) 長期前受金戻入	2,658,273,332	2,641,343,423	16,929,909	100.6
(4) 雑収益	2,315,354	61,276,665	△ 58,961,311	3.8
4 営業外費用	451,355,102	499,400,701	△ 48,045,599	90.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	381,198,534	414,374,422	△ 33,175,888	92.0
(2) 雑支出	70,156,568	85,026,279	△ 14,869,711	82.5
経常損益	219,549,809	559,326,149	△ 339,776,340	39.3
5 特別利益	106,795,878	173,017,029	△ 66,221,151	61.7
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	106,795,878	173,017,029	△ 66,221,151	61.7
6 特別損失	3,229,697	2,211,093	1,018,604	146.1
(1) 過年度損益修正損	3,229,697	2,211,093	1,018,604	146.1
(2) その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	323,115,990	730,132,085	△ 407,016,095	44.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	730,132,085	600,308,536	129,823,549	121.6
当年度未処分利益剰余金	1,053,248,075	1,330,440,621	△ 277,192,546	79.2

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に管渠費及び流域下水道維持管理費負担金の増加により、2,407,583,367 円の損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、前年度に比べて339,776,340 円減少し、219,549,809 円の利益となった。

特別利益は、流域下水道維持管理費負担金精算金により 106,795,878 円となった。また、特別損失は、下水道使用料の調定減等により 3,229,697 円となった。

この結果、当年度純利益は 323, 115, 990 円となり、前年度より 407, 016, 095 円減少した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

区分	7 年度	6 年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	7 年度	6 年度
人 件 費	216, 648, 021	205, 197, 005	11, 451, 016	105. 6	2. 2	2. 1
動 力 費	17, 941, 379	18, 257, 168	△ 315, 789	98. 3	0. 2	0. 2
修 繕 費	300, 727, 965	207, 625, 354	93, 102, 611	144. 8	3. 0	2. 2
委 託 料	632, 081, 487	556, 492, 699	75, 588, 788	113. 6	6. 4	5. 8
賃 借 料	39, 477, 754	39, 807, 996	△ 330, 242	99. 2	0. 4	0. 4
流域下水道維持管理費負担金	3, 154, 518, 929	3, 082, 650, 319	71, 868, 610	102. 3	31. 9	32. 0
減 価 償 却 費	5, 012, 502, 108	4, 968, 413, 712	44, 088, 396	100. 9	50. 7	51. 6
企 業 債 利 息	381, 198, 534	414, 374, 422	△ 33, 175, 888	92. 0	3. 9	4. 3
そ の 他	130, 012, 370	135, 588, 128	△ 5, 575, 758	95. 9	1. 3	1. 4
合計	9, 885, 108, 547	9, 628, 406, 803	256, 701, 744	102. 7	100. 0	100. 0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	129,469,781,461	131,200,839,332	△ 1,731,057,871	98.7
(1) 有形固定資産	120,687,420,254	122,124,456,445	△ 1,437,036,191	98.8
イ 土地	3,805,249,361	3,805,249,361	0	100.0
ロ 建物	38,908,643	38,908,643	0	100.0
減価償却累計額	36,816,812	36,105,431	711,381	102.0
ハ 構築物	164,529,493,434	161,483,987,703	3,045,505,731	101.9
減価償却累計額	49,338,999,008	44,929,571,521	4,409,427,487	109.8
ニ 機械及び装置	1,295,902,874	1,295,902,874	0	100.0
減価償却累計額	603,411,647	533,324,824	70,086,823	113.1
ホ 車両運搬具	7,333,236	7,376,220	△ 42,984	99.4
減価償却累計額	6,966,574	6,966,574	0	100.0
ヘ 工具器具及び備品	3,511,300	3,511,300	0	100.0
減価償却累計額	3,126,635	2,985,585	141,050	104.7
ト 建設仮勘定	996,342,082	998,474,279	△ 2,132,197	99.8
(2) 無形固定資産	8,774,681,207	9,069,532,887	△ 294,851,680	96.7
イ 地上権	542,286	723,048	△ 180,762	75.0
ロ 施設利用権	8,774,138,921	9,068,809,839	△ 294,670,918	96.8
(3) 投資その他の資産	7,680,000	6,850,000	830,000	112.1
イ 出資金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
ロ 長期貸付金	1,680,000	850,000	830,000	197.6
2 流動資産	8,389,453,929	8,936,721,886	△ 547,267,957	93.9
(1) 現金預金	7,062,288,019	7,734,238,940	△ 671,950,921	91.3
(2) 未収金	916,809,466	849,464,928	67,344,538	107.9
(3) 未収金貸倒引当金	△ 43,256,556	△ 42,571,982	△ 684,574	101.6
(4) 前払金	453,613,000	395,590,000	58,023,000	114.7
資産合計	137,859,235,390	140,137,561,218	△ 2,278,325,828	98.4

資産総額は、前年度と比べて 2,278,325,828 円の減少となった。

固定資産は、減価償却費が取得額を上回ったことなどから、前年度と比べて 1,731,057,871 円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて 671,950,921 円減少したことなどにより 547,267,957 円の減少となった。

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	25,384,974,019	26,134,626,106	△ 749,652,087	97.1
(1) 企業債	25,231,476,528	25,997,733,515	△ 766,256,987	97.1
(2) 引当金	153,497,491	136,892,591	16,604,900	112.1
イ 退職給付引当金	153,497,491	136,892,591	16,604,900	112.1
4 流動負債	3,081,810,836	4,186,506,112	△ 1,104,695,276	73.6
(1) 企業債	2,315,056,987	2,429,531,013	△ 114,474,026	95.3
(2) 未払金	725,895,068	1,726,282,583	△ 1,000,387,515	42.0
(3) 引当金	35,081,000	27,448,000	7,633,000	127.8
イ 賞与引当金	35,081,000	27,448,000	7,633,000	127.8
(4) その他流動負債	5,777,781	3,244,516	2,533,265	178.1
5 繰延収益	64,967,788,328	66,479,299,783	△ 1,511,511,455	97.7
(1) 長期前受金*	64,967,788,328	66,479,299,783	△ 1,511,511,455	97.7
イ 受贈財産評価額	24,914,623,927	25,614,508,087	△ 699,884,160	97.3
ロ 受益者負担金	4,365,823,287	4,511,275,772	△ 145,452,485	96.8
ハ 下水道分担金	54,637,226	56,335,458	△ 1,698,232	97.0
ニ 工事負担金	5,383,560,706	5,369,974,068	13,586,638	100.3
ホ 国庫補助金	20,446,778,063	20,613,000,948	△ 166,222,885	99.2
ヘ 県補助金	232,125,046	247,380,363	△ 15,255,317	93.8
ト 他会計補助金	9,570,240,073	10,066,825,087	△ 496,585,014	95.1
負債合計	93,434,573,183	96,800,432,001	△ 3,365,858,818	96.5
6 資本金	38,636,165,912	37,271,440,376	1,364,725,536	103.7
(1) 資本金	38,636,165,912	37,271,440,376	1,364,725,536	103.7
イ 固有資本金	19,731,338,698	19,731,338,698	0	100.0
ロ 出資金	15,888,275,094	15,123,858,094	764,417,000	105.1
ハ 組入資本金	3,016,552,120	2,416,243,584	600,308,536	124.8
7 剰余金	5,788,496,295	6,065,688,841	△ 277,192,546	95.4
(1) 資本剰余金	2,828,080,551	2,828,080,551	0	100.0
イ 受贈財産評価額	914,772,534	914,772,534	0	100.0
ロ 受益者負担金	4,633,521	4,633,521	0	100.0
ハ 工事負担金	300,129,345	300,129,345	0	100.0
ニ 国庫補助金	1,109,699,429	1,109,699,429	0	100.0
ホ 他会計補助金	498,845,722	498,845,722	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,960,415,744	3,237,608,290	△ 277,192,546	91.4
イ 建設改良積立金	1,907,167,669	1,907,167,669	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,053,248,075	1,330,440,621	△ 277,192,546	79.2
資本合計	44,424,662,207	43,337,129,217	1,087,532,990	102.5
負債・資本合計	137,859,235,390	140,137,561,218	△ 2,278,325,828	98.4

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は 93,434,573,183 円であり、前年度より 3,365,858,818 円減少した。

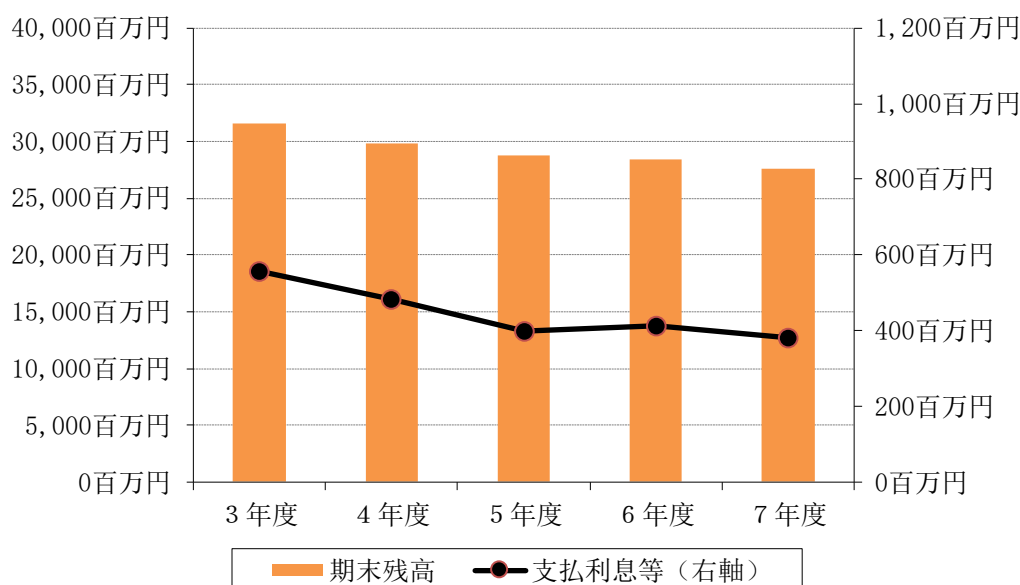
企業債は、借入 (1,548,800,000 円) 及び償還 (2,429,531,013 円) により、当年度末残高は 27,546,533,515 円となり、前年度より 880,731,013 円減少した。

資本金は、前年度と比べて1,364,725,536円の増加となったが、これは主に一般会計からの出資金764,417,000円を資本金に計上したことによる。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
期 末 残 高	31,599	29,814	28,783	28,427	27,547
支 払 利 息 等	557	483	397	414	381



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	7年度(A)	6年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,811,200,043	2,932,289,007	△ 121,088,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,366,836,951	△ 1,931,640,009	△ 1,435,196,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,314,013	326,311,616	△ 442,625,629
資金増加額(又は減少額)	△ 671,950,921	1,326,960,614	△ 1,998,911,535
資金期首残高	7,734,238,940	6,407,278,326	1,326,960,614
資金期末残高	7,062,288,019	7,734,238,940	△ 671,950,921

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は2,811,200,043円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるため補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産等の取得による支出が、補助金等による収入等を上回ったことにより、当年度は3,366,836,951円のマイナスと

なった。これは、下水道事業のような公共インフラでは継続的に多額の設備の整備・更新が必要とされているためである。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債による収入及び他会計からの出資による収入を上回ったことにより、当年度は116,314,013円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は671,950,921円となり、資金期末残高は7,062,288,019円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	7年度	6年度	前年度比較
経費回収率	%	96.5	100.3	△3.8
経常収支比率	%	102.2	105.8	△3.6
有収率	%	81.2	79.2	2.0
水洗化率	%	91.5	91.4	0.1
自己資本構成比率	%	79.4	78.4	1.0

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は96.5%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。これは、主に維持管理費及び資本費の増加によるものである。

イ 経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は102.2%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。これは、流域下水道事業の維持管理費負担金の増加によるものである。

ウ 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は81.2%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。これは、汚水量の減少及び有収水量の増加によるものである。

エ 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.5%で、前年度とほぼ同じである。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は79.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは、主に一般会計からの出資金764,417,000円を資本金に組み入れたことによるものである。

第7 令和7年度決算に関する意見

1 病院再整備事業について

柏市立柏病院の再整備は、将来にわたり安定的な地域医療の提供を支える極めて重要な事業であるとともに、病院事業経営及び市財政に大きな影響を及ぼす大規模な投資である。

本審査において、再整備予定地に係る土壌汚染調査の結果について確認したところ、敷地内工事範囲の表層に一部汚染があったとのことであった。建物下の土壌については、解体工事期間中に調査し、調査結果を踏まえて対策に必要な費用を収支計画に反映していくとの説明があった。

一方で、柏市立柏病院の再整備を取り巻く環境は、建設資材価格や労務単価の上昇などによる建設コストの増加に加え、金利上昇による資金調達コストの増加など、計画策定時には想定し得なかったさまざまな経営リスクが顕在化している。また、今後の事業進捗によっては、土壌汚染対策を含め新たな費用負担が生じる可能性も否定できない。

病院事業は、公営企業として安定した経営を維持しながら、民間病院が担うことが採算の面で難しい医療や、質の高い医療を継続的に提供していくことが求められる。そのためには、地域医療体制のバランスにも配慮しつつ、民間病院との役割分担を図り、建設事業費や財源構成、借入条件、将来の償還計画及び収支見通しについて、最新の社会経済情勢や事業の進捗状況を適切に反映し、必要に応じて事業計画や財政計画を適時・適切に見直すことが重要である。

柏市立柏病院の再整備については、今後取りまとめられる基本設計の見直しの内容を慎重に精査し、将来にわたり持続可能な病院経営の確保に向け、より一層、計画的な整備に努められたい。

2 下水道事業会計の安定運営について

下水道事業会計では、経常収支比率が前年度を下回り、前年度の同規模指標や全国指標と比較しても低く、汚水処理原価や処理区域1人当たりの維持管理費は前年度の同規模指標と比較して高いことが認められた。また、処理原価が前年度よりも上昇した一方で、経費回収率は減少している。

また、一般会計からの基準外繰入金（注1）によって資金不足を補う状況が続いており、近年は繰出基準の適否に関わらず定額の23億円を維持して繰入が行われている。

経常収支比率低下等の要因は、流域下水道維持管理負担金の単価改定や物価高騰の影響、駅前商業施設の撤退等であり、やむを得ない面もあるが、一般会

計の財政運営も厳しさを増すことが見込まれることから、地方公営企業は下水道使用料など事業収入を主な財源として経営を行う独立採算を意識した財政運営が望まれる。

下水道事業において、自然現象に起因する雨水処理経費等は一般会計で負担することが認められている。近年の集中豪雨等、雨水対策が重要な課題となっていることを踏まえると、一般会計の負担も更に増大するものと考えられる。このため、雨水と汚水それぞれに必要な経費や財源を明らかにした上で、一般会計が負担可能な範囲を見極め、必要な繰入金を見込まれたい。

将来にわたる安定的な事業継続に向けて、合流管の解消や適切な資金運用等を図るとともに、下水道使用料の料金改定も含めた見直しを行い、計画的に経営基盤の強化を図ることを強く求める。

（注1）基準外繰入金：公営企業会計においては独立採算制を原則としているが、自然現象に起因する雨水処理費等、公益性の観点から例外的に一般会計で負担すべきとされている経費について、総務省が繰出基準を定めている。一般会計からの繰入金のうち、当該基準に合致しない経費を基準外繰入金という。